

県内経済の動向
—令和6年1月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	1 0
9 食料品・たばこ工業	1 1
1 0 所定外労働時間（製造業）	1 2

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	1 3
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	1 4
3 主要地域別輸出状況	1 5
4 輸入通関実績額	1 6
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	1 7
6 主要地域別輸入状況	1 8

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 福岡県の設備投資額推移	1 9
2 建築着工	2 0
3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 1
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	2 2

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	2 3
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	2 4
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	2 5
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	2 6
5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 7

◎ 企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28
-----------------------------------	----

◎ 企業倒産

1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用

1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価

1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	51

◎ 金 融

1	預金残高	5 2
2	貸出金残高	5 2
3	金利（九州・沖縄地銀 20 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	5 5

◎ 景気動向指数

1	景気動向指数（福岡県）	5 6
2	累積動向指数（福岡県）	5 7

◎ 地域経済動向の変遷 5 8

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済成長率の見通し・日銀の経済見通し	6 2

◎ 海外経済

1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2023年	
		10月	11月
基調判断		—	福岡県の景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが本県の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
企業部門	生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。
	貿易	輸出額は、前年同月を上回っている。輸入額は、前年同月を下回っている。	輸出額は、前年同月を上回っている。輸入額は、前年同月を下回っている。
	設備投資	2023年度は、前年度を上回る計画となっている。	2023年度は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、緩やかに改善している。	企業の業況判断は、緩やかに改善している。
	企業倒産	増加している。	増加している。
家計部門	消費	緩やかに回復している。	緩やかに回復している。
	雇用	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。
その他関係指標	住宅投資	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
	公共投資	公共工事請負額（2023年4月～9月累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（2023年4月～10月累計）は、前年度を上回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。企業物価は、このところ横ばいとなっている。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。企業物価は、横ばいとなっている。
	金融	8月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

		2023年	2024年
		12月	1月
基調判断		—	—
企業部門	生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
	貿易	輸出額は、前年同月を上回っている。輸入額は、前年同月を下回っている。	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	設備投資	2023年度は、前年度を上回る見込みとなっている。	2023年度は、前年度を上回る見込みとなっている。
	企業景況	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
	企業倒産	増加している。	増加している。
家計部門	消費	緩やかに回復している。	緩やかに回復している。
	雇用	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。
その他関係指標	住宅投資	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
	公共投資	公共工事請負額（2023年4月～11月累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（2023年4月～12月累計）は、前年度を上回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。 企業物価は、横ばいとなっている。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ緩やかに上昇している。 企業物価は、横ばいとなっている。
	金融	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2023年11月）

（1）前月比：2か月ぶりの上昇

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：ゴム製品工業、汎用・生産用機械工業 等

マイナス：電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業 等

（2015年=100）

		指数	前月比
2022年	11月	94.3	▲ 0.7
	12月	94.4	0.1
2023年	1月	94.4	0.0
	2月	97.3	3.1
	3月	93.5	▲ 3.9
	4月	101.3	8.3
	5月	97.9	▲ 3.4
	6月	105.2	7.5
	7月	94.9	▲ 9.8
	8月	96.9	2.1
	9月	99.6	2.8
	10月	97.6	▲ 2.0
	11月	100.1	2.6

（2015年=100）

		指数	前期比
2021年	10～12月	95.1	▲ 0.1
2022年	1～3月	97.6	2.6
	4～6月	92.2	▲ 5.5
	7～9月	96.2	4.3
	10～12月	94.6	▲ 1.7
2023年	1～3月	95.1	0.5
	4～6月	101.5	6.7
	7～9月	97.1	▲ 4.3

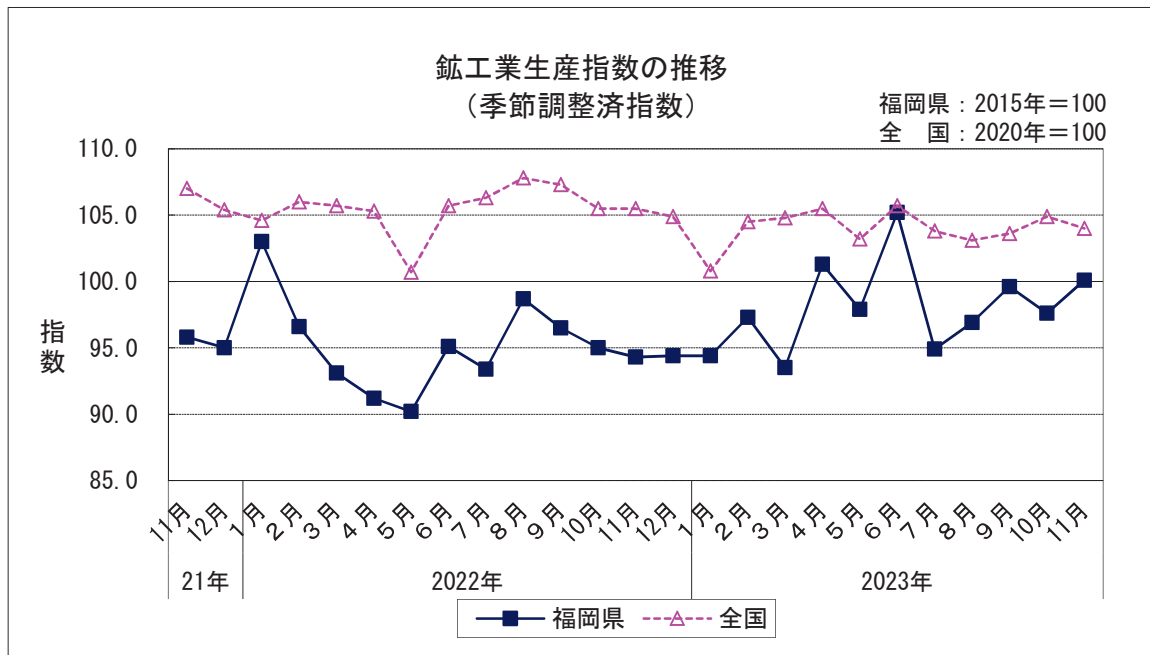
（2015年=100）

	指数	前年比
2020年	95.4	▲ 9.2
2021年	97.2	1.9
2022年	95.0	▲ 2.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2023年11月）

- （1）前月比：2か月ぶりの上昇
 （2）業種別の前月比（寄与度順）
 プラス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等
 マイナス：鉄鋼業、電子部品・デバイス工業 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2022年	11月	88.5	3.4
	12月	88.2	▲ 0.3
2023年	1月	85.4	▲ 3.2
	2月	91.6	7.3
	3月	93.1	1.6
	4月	101.2	8.7
	5月	97.9	▲ 3.3
	6月	100.3	2.5
	7月	95.7	▲ 4.6
	8月	96.6	0.9
	9月	100.3	3.8
	10月	99.6	▲ 0.7
	11月	101.0	1.4

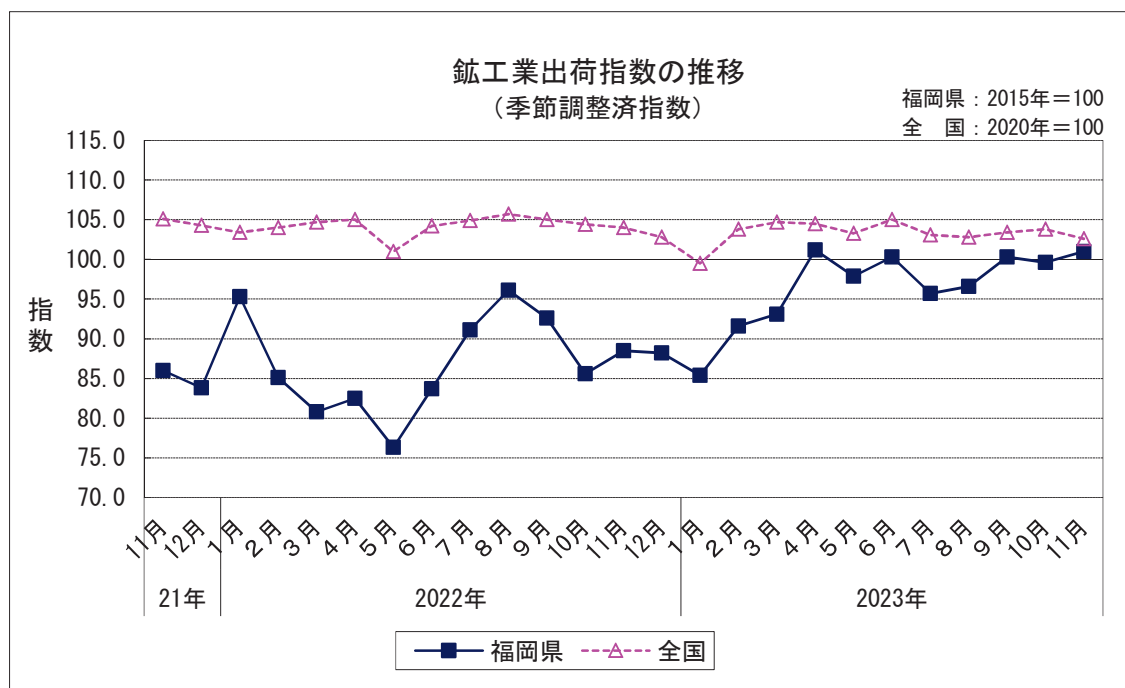
(2015年=100)			
		指数	前期比
2021年	10～12月	83.3	▲ 4.7
2022年	1～3月	87.1	4.6
	4～6月	80.8	▲ 7.2
	7～9月	93.3	15.5
	10～12月	87.4	▲ 6.3
2023年	1～3月	90.0	3.0
	4～6月	99.8	10.9
	7～9月	97.5	▲ 2.3

(2015年=100)		
	指数	前年比
2020年	91.2	▲ 13.1
2021年	90.2	▲ 1.1
2022年	87.1	▲ 3.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2023年11月）

- (1) 前月比：3か月連続の上昇
 (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 プラス：汎用・生産用機械工業、化学工業 等
 マイナス：輸送機械工業、鉄鋼業 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2022年	11月	135.0	16.3
	12月	113.2	▲ 16.1
2023年	1月	105.3	▲ 7.0
	2月	124.3	18.0
	3月	134.7	8.4
	4月	121.0	▲ 10.2
	5月	117.2	▲ 3.1
	6月	106.2	▲ 9.4
	7月	100.1	▲ 5.7
	8月	100.1	0.0
	9月	105.7	5.6
	10月	106.6	0.9
	11月	108.3	1.6

(2015年=100)			
		指数	前期比
2021年	10～12月	99.5	2.7
2022年	1～3月	110.8	11.4
	4～6月	168.9	52.4
	7～9月	112.2	▲ 33.6
	10～12月	113.2	0.9
2023年	1～3月	134.7	19.0
	4～6月	106.2	▲ 21.2
	7～9月	105.7	▲ 0.5

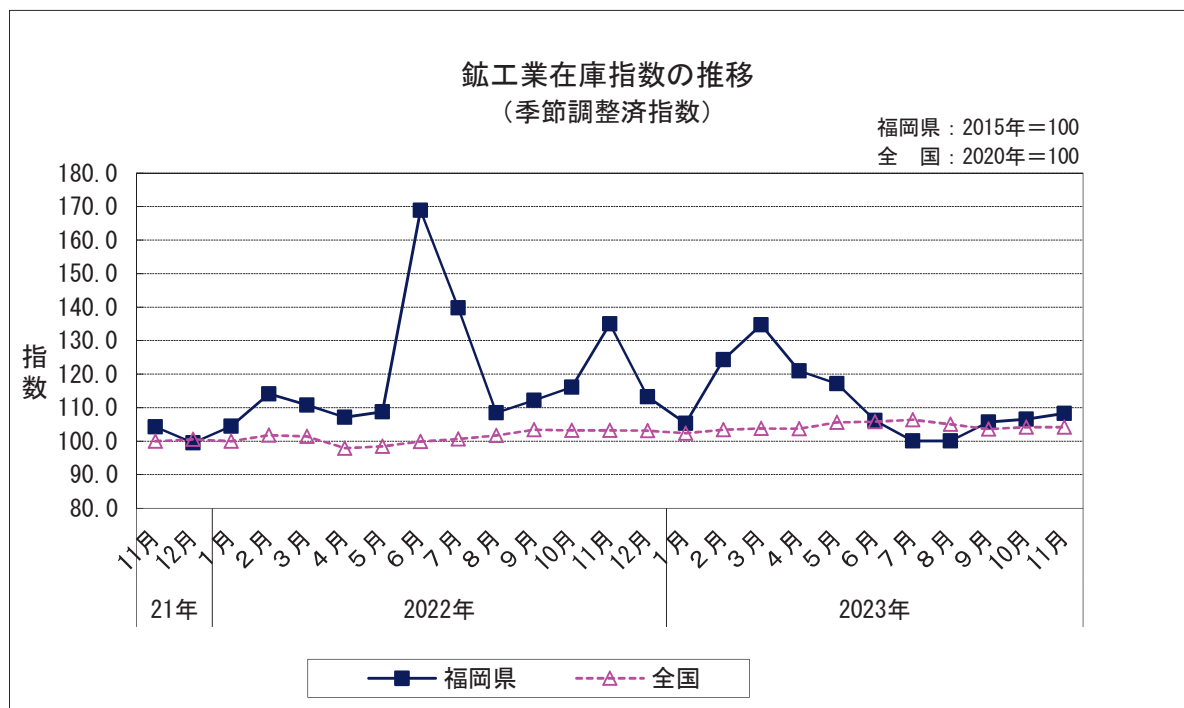
(2015年=100)		
	指数	前年比
2020年	98.3	▲ 28.2
2021年	101.5	3.3
2022年	115.5	13.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

4 鉄鋼業（2023年11月）

（1）前月比：3か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：粗鋼、鋼半製品、鋼帯 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2022年	11月	102.6	10.3
	12月	93.3	▲ 9.1
	1月	85.7	▲ 8.1
2023年	2月	95.9	11.9
	3月	93.2	▲ 2.8
	4月	94.1	1.0
	5月	96.5	2.6
	6月	93.9	▲ 2.7
	7月	98.9	5.3
	8月	97.0	▲ 1.9
	9月	100.6	3.7
	10月	104.4	3.8
	11月	102.4	▲ 1.9

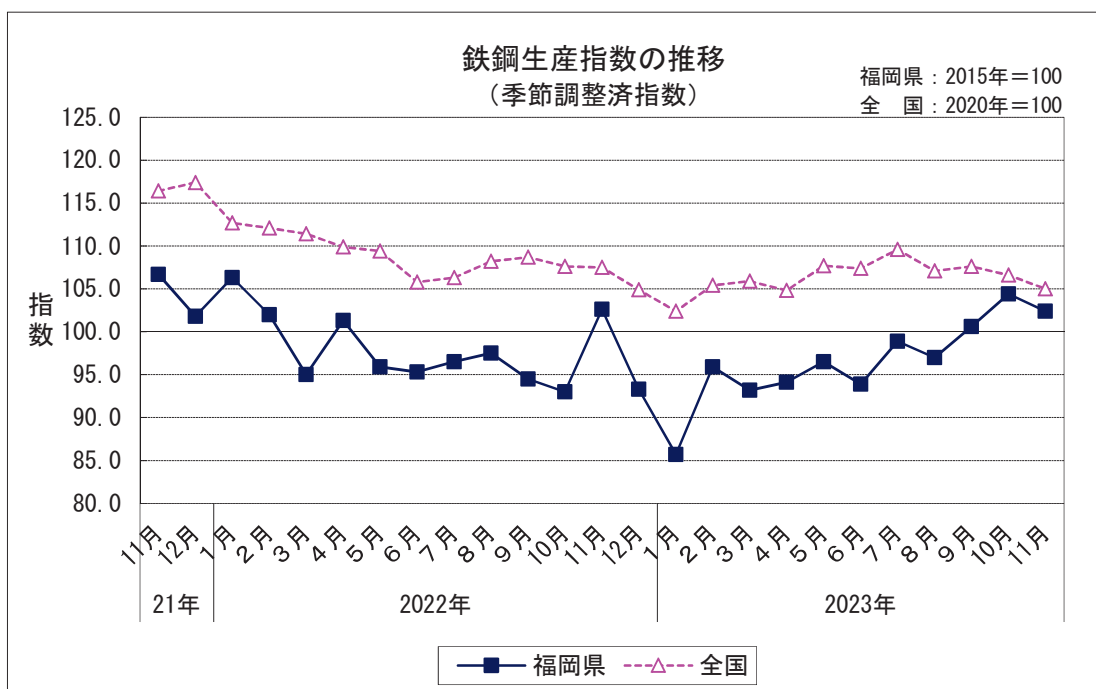
(2015年=100)			
		指数	前期比
2021年	10～12月	102.6	▲ 0.4
2022年	1～3月	101.1	▲ 1.5
	4～6月	97.5	▲ 3.6
	7～9月	96.2	▲ 1.3
	10～12月	96.3	0.1
2023年	1～3月	91.6	▲ 4.9
	4～6月	94.8	3.5
	7～9月	98.8	4.2

(2015年=100)		
	指数	前年比
2020年	85.7	▲ 11.8
2021年	99.6	16.2
2022年	97.6	▲ 2.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

5 汎用・生産用機械工業（2023年11月）

（1）前月比：2か月連続の上昇

プラスに寄与した主な品目：半導体製造装置、数値制御放電加工機 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2022年	11月	115.4	▲ 9.0
	12月	145.0	25.6
2023年	1月	124.0	▲ 14.5
	2月	128.5	3.6
	3月	106.5	▲ 17.1
	4月	106.9	0.4
	5月	104.8	▲ 2.0
	6月	113.0	7.8
	7月	98.9	▲ 12.5
	8月	119.9	21.2
	9月	84.4	▲ 29.6
	10月	92.7	9.8
	11月	100.2	8.1

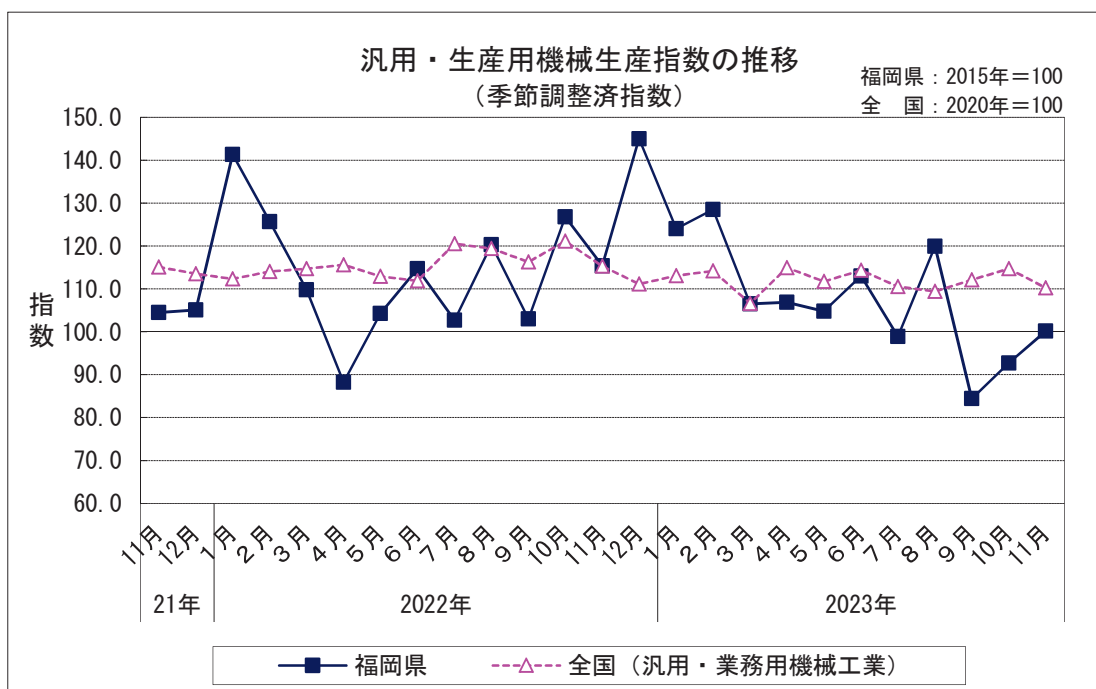
(2015年=100)			
		指数	前期比
2021年	10～12月	107.5	9.4
2022年	1～3月	125.6	16.8
	4～6月	102.4	▲ 18.5
	7～9月	108.7	6.2
	10～12月	129.1	18.8
2023年	1～3月	119.7	▲ 7.3
	4～6月	108.2	▲ 9.6
	7～9月	101.1	▲ 6.6

(2015年=100)		
	指数	前年比
2020年	89.5	▲ 8.0
2021年	100.9	12.7
2022年	115.3	14.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉦工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

6 輸送機械工業（2023年11月）

（1）前月比：4か月連続の上昇

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車、鋼船 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2022年	11月	88.9	10.7
	12月	81.0	▲ 8.9
2023年	1月	81.9	1.1
	2月	101.7	24.2
	3月	102.6	0.9
	4月	116.7	13.7
	5月	111.9	▲ 4.1
	6月	108.8	▲ 2.8
	7月	107.9	▲ 0.8
	8月	110.3	2.2
	9月	124.1	12.5
	10月	125.2	0.9
	11月	127.2	1.6

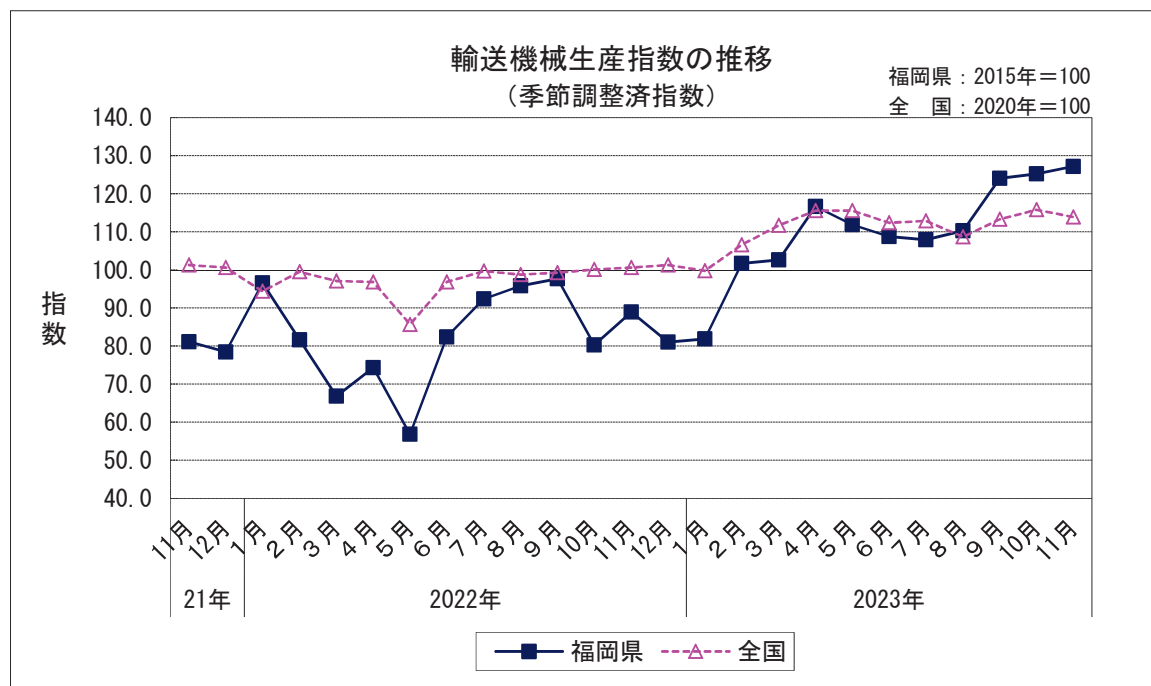
(2015年=100)			
		指数	前期比
2021年	10～12月	73.5	▲ 10.7
2022年	1～3月	81.7	11.2
	4～6月	71.2	▲ 12.9
	7～9月	95.3	33.8
	10～12月	83.4	▲ 12.5
2023年	1～3月	95.4	14.4
	4～6月	112.5	17.9
	7～9月	114.1	1.4

(2015年=100)		
	指数	前年比
2020年	93.1	▲ 17.8
2021年	91.1	▲ 2.1
2022年	83.0	▲ 8.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2023年11月）

（1）前年同月比：4か月連続の上昇

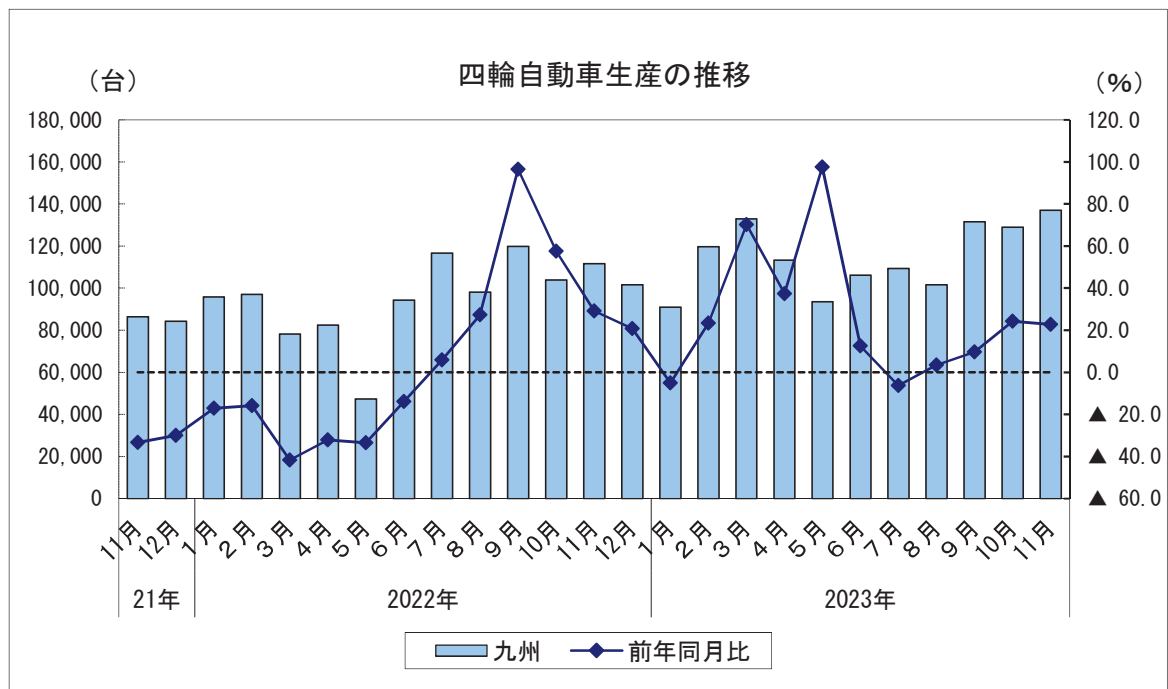
		台数	前年同月比
2022年	11月	111,602	29.2
	12月	101,645	20.7
2023年	1月	90,943	▲ 5.1
	2月	119,649	23.3
	3月	132,981	70.2
	4月	113,232	37.4
	5月	93,607	97.5
	6月	106,095	12.5
	7月	109,281	▲ 6.3
	8月	101,534	3.4
	9月	131,513	9.7
	10月	r 129,030	24.2
	11月	p 137,063	22.8

		台数	前年同期比
2021年	10～12月	236,600	▲ 38.7
2022年	1～3月	270,928	▲ 25.7
	4～6月	224,140	▲ 25.9
	7～9月	334,683	34.8
	10～12月	317,146	34.0
2023年	1～3月	343,573	26.8
	4～6月	312,934	39.6
	7～9月	342,328	2.3

	台数	前年比
2020年	1,216,450	▲ 16.3
2021年	1,152,013	▲ 5.3
2022年	1,146,897	▲ 0.4

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

8 化学工業（2023年11月）

（1）前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：ビスフェノールA、ポリカーボネート、
クレオソート油 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2022年	11月	81.9	▲ 21.0
	12月	98.9	20.8
2023年	1月	108.1	9.3
	2月	88.4	▲ 18.2
	3月	66.8	▲ 24.4
	4月	63.7	▲ 4.6
	5月	78.8	23.7
	6月	90.0	14.2
	7月	76.6	▲ 14.9
	8月	64.0	▲ 16.4
	9月	75.8	18.4
	10月	65.8	▲ 13.2
	11月	72.6	10.3

(2015年=100)

		指数	前期比
2021年	10～12月	105.0	▲ 0.6
	1～3月	106.0	1.0
2022年	4～6月	98.7	▲ 6.9
	7～9月	98.1	▲ 0.6
	10～12月	94.8	▲ 3.4
2023年	1～3月	87.8	▲ 7.4
	4～6月	77.5	▲ 11.7
	7～9月	72.1	▲ 7.0

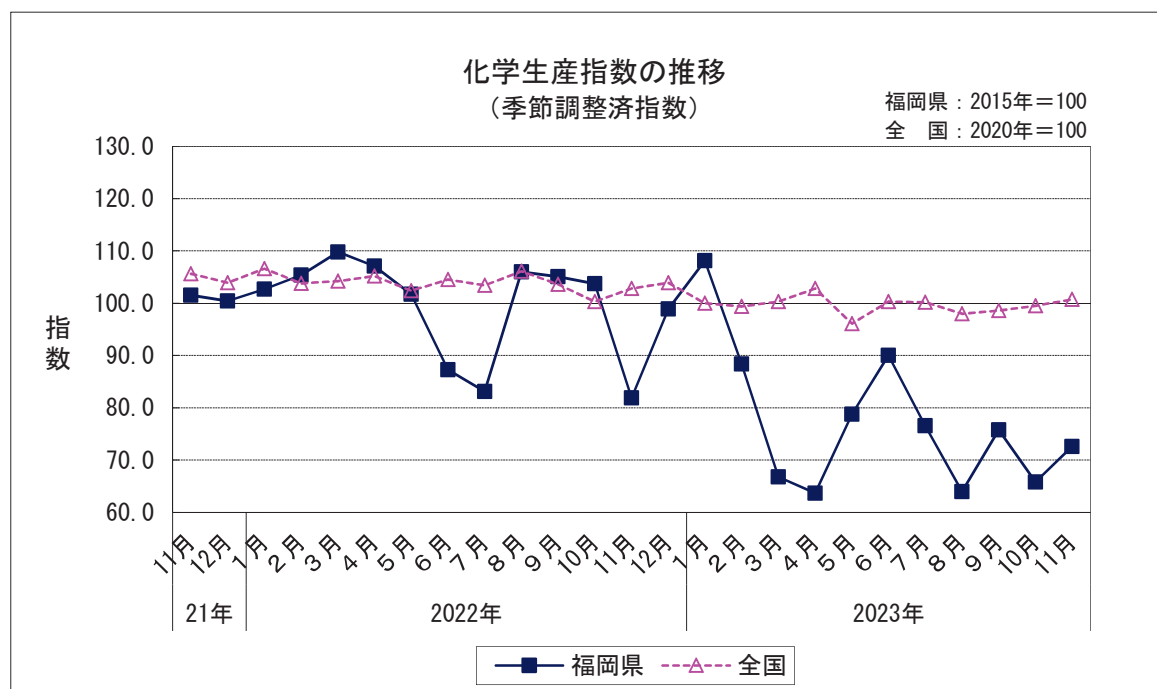
(2015年=100)

	指数	前年比
2020年	99.5	▲ 10.0
2021年	106.8	7.3
2022年	99.6	▲ 6.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

9 食料品・たばこ工業（2023年11月）

（1）前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：発泡酒（その他雑酒含む）、その他の調味料、冷凍調理食品 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2022年	11月	78.9	▲ 1.3
	12月	78.9	0.0
	1月	84.8	7.5
2023年	2月	76.9	▲ 9.3
	3月	81.4	5.9
	4月	78.3	▲ 3.8
	5月	84.0	7.3
	6月	83.3	▲ 0.8
	7月	79.6	▲ 4.4
	8月	84.1	5.7
	9月	89.3	6.2
	10月	80.0	▲ 10.4
	11月	83.3	4.1

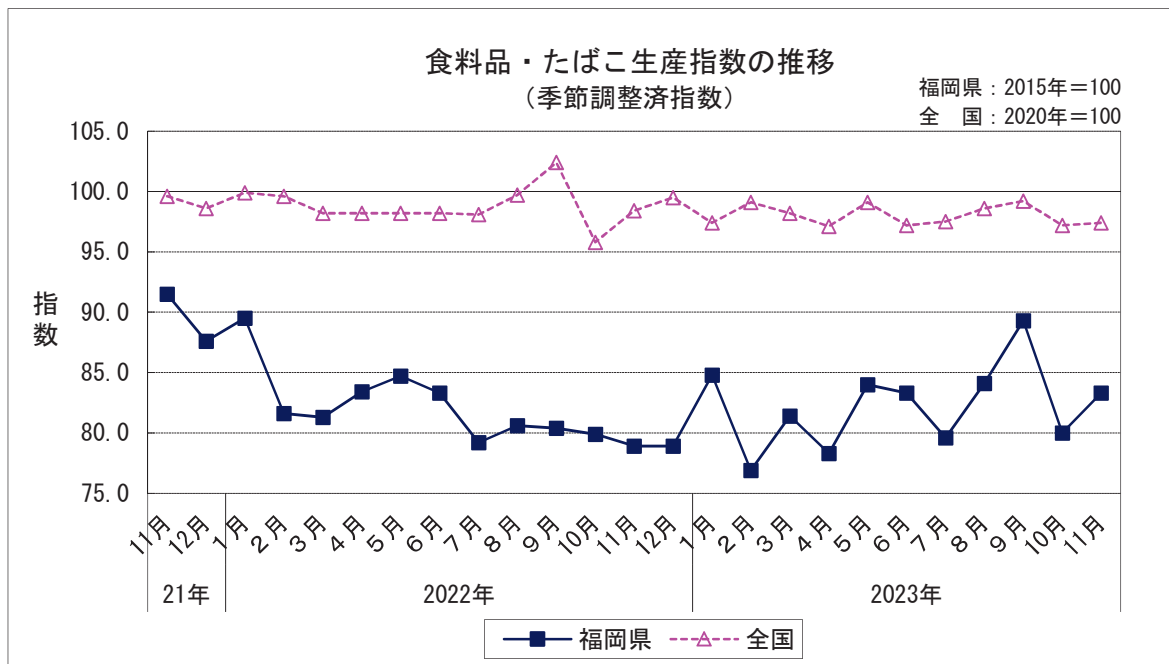
(2015年=100)			
		指数	前期比
2021年	10～12月	88.8	5.3
2022年	1～3月	84.1	▲ 5.3
	4～6月	83.8	▲ 0.4
	7～9月	80.1	▲ 4.4
	10～12月	79.2	▲ 1.1
2023年	1～3月	81.0	2.3
	4～6月	81.9	1.1
	7～9月	84.3	2.9

(2015年=100)		
	指数	前年比
2020年	89.8	▲ 4.6
2021年	87.2	▲ 2.9
2022年	81.7	▲ 6.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

10 所定外労働時間（製造業）（2023年11月）

（1）前年同月比：3か月連続の上昇

（2020年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
2022年	11月	14.3	117.2	▲ 3.7
	12月	16.3	133.6	9.8
2023年	1月	13.6	111.5	▲ 6.9
	2月	15.6	127.9	1.3
	3月	16.2	132.8	10.9
	4月	16.4	134.4	10.8
	5月	14.6	119.7	11.5
	6月	14.9	122.1	4.2
	7月	14.9	122.1	1.3
	8月	14.5	118.9	▲ 4.0
	9月	15.6	127.9	9.1
	10月	16.0	131.1	12.6
	11月	16.0	131.1	11.9

	所定外労働時間	前年比
2020年	12.1	▲ 27.1
2021年	13.2	8.5
2022年	14.6	10.7

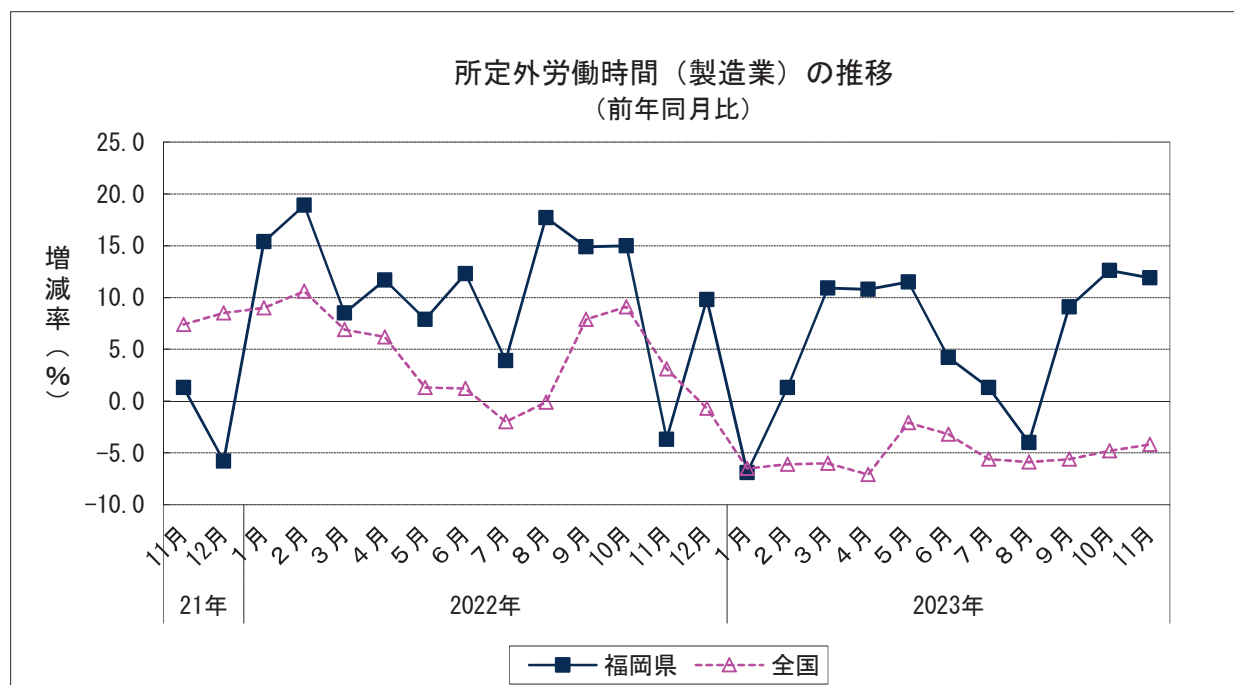
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対 象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、2020年を100として算出。



貿 易

1 輸出通関実績額（2023年12月） （1）前年同月比：23か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
2022年	12月	625,567	17.8
	1月	460,118	14.4
	2月	511,599	9.2
	3月	616,441	10.3
	4月	579,340	7.9
	5月	512,388	22.3
	6月	641,891	14.3
	7月	650,059	2.7
	8月	622,993	2.4
	9月	710,704	5.2
	10月	733,849	13.8
	11月	742,047	8.1
	12月	745,519	19.2

		輸出通関実績額	前年同期比
2022年	1～3月	1,429,571	5.9
	4～6月	1,517,320	10.6
	7～9月	1,916,985	39.8
	10～12月	1,957,080	34.0
2023年	1～3月	1,588,158	11.1
	4～6月	1,733,619	14.3
	7～9月	1,983,757	3.5
	10～12月	2,221,415	13.5

	輸出通関実績額	前年比
2021年	5,552,626	15.1
2022年	6,820,956	22.8
2023年	7,526,948	10.4

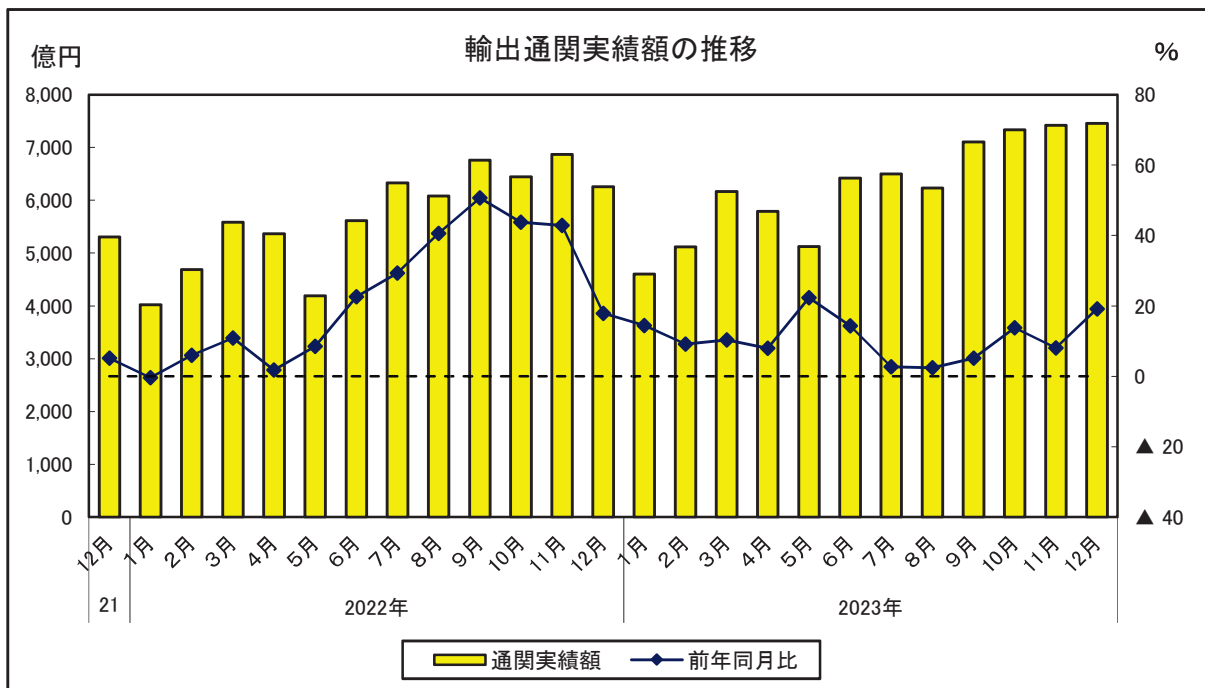
資料出所：財務省「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：％

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿 易

2 輸出通関実績額の内訳（2023年12月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、タイヤ・チューブ

マイナス：鉄鋼、有機化合物、精密機器類 等

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2022年	12月	625,567	145,722	125,478	178,422	71,546	27,249	37,135	13,713	10,690	141,090
2023年	1月	460,118	113,467	97,576	105,690	55,226	25,187	30,311	10,594	8,264	111,378
	2月	511,599	108,800	89,704	137,209	59,516	27,315	33,191	12,408	7,457	125,704
	3月	616,441	131,717	113,884	165,413	94,829	32,687	35,791	14,685	13,107	128,213
	4月	579,340	111,048	88,212	188,382	52,626	30,224	32,731	11,072	17,957	135,298
	5月	512,388	98,838	79,897	168,410	54,584	28,927	34,157	8,041	8,911	110,520
	6月	641,891	138,724	116,318	204,203	67,154	34,563	36,033	10,004	13,924	137,286
	7月	650,059	125,171	101,922	209,910	85,420	33,843	30,565	11,561	12,509	141,080
	8月	622,993	171,599	149,505	193,497	52,948	25,161	32,375	10,221	9,371	127,820
	9月	710,704	159,908	137,474	257,861	79,903	30,254	33,739	10,851	6,962	131,226
	10月	733,849	190,587	164,240	238,658	70,465	31,669	34,336	12,773	8,513	146,848
	11月	742,047	191,871	167,532	281,693	61,212	28,870	29,392	9,048	10,700	129,261
	12月	745,519	172,009	144,951	274,202	74,738	31,051	34,684	13,423	9,245	136,166

（単位：％）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2022年	12月	17.8	14.7	17.4	33.6	17.3	27.4	11.1	▲ 0.5	▲ 17.3	10.5
2023年	1月	14.4	37.8	46.8	3.8	22.8	57.1	24.4	▲ 19.4	21.5	▲ 1.2
	2月	9.2	24.3	28.6	4.0	▲ 20.8	19.2	15.9	6.2	8.2	20.9
	3月	10.3	16.1	24.2	22.0	24.9	11.1	0.3	2.2	53.5	▲ 12.0
	4月	7.9	16.3	21.7	27.8	▲ 25.8	5.8	3.8	▲ 28.1	84.4	▲ 1.8
	5月	22.3	8.7	8.1	139.8	▲ 1.6	7.2	▲ 0.2	▲ 27.0	22.3	▲ 9.9
	6月	14.3	29.6	33.8	55.0	▲ 19.6	2.2	▲ 10.3	▲ 17.8	49.4	▲ 4.5
	7月	2.7	0.0	▲ 2.8	4.8	5.2	15.2	▲ 7.9	▲ 17.9	16.6	1.5
	8月	2.4	26.7	32.1	17.4	▲ 27.9	▲ 8.3	5.8	▲ 30.3	26.4	▲ 17.2
	9月	5.2	▲ 3.5	▲ 5.1	19.6	12.6	18.2	▲ 12.2	▲ 23.6	▲ 27.0	▲ 3.4
	10月	13.8	11.6	9.0	27.8	0.8	18.1	5.8	▲ 1.6	▲ 7.6	8.0
	11月	8.1	25.3	29.3	33.6	▲ 15.5	▲ 10.6	▲ 31.3	▲ 28.6	22.0	▲ 16.0
	12月	19.2	18.0	15.5	53.7	4.5	14.0	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 13.5	▲ 3.5

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2021年		5,552,626	1,125,686	892,584	1,508,943	681,706	244,793	298,371	150,875	119,903	1,422,349
2022年		6,820,956	1,472,503	1,229,772	1,875,495	845,557	326,527	409,210	160,074	104,940	1,626,650
2023年		7,526,948	1,713,740	1,451,215	2,425,130	808,619	359,750	397,307	134,680	126,921	1,560,801

（単位：％）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2021年		15.1	11.1	8.4	7.0	▲ 1.5	27.3	50.2	25.5	37.9	28.0
2022年		22.8	30.8	37.8	24.3	24.0	33.4	37.1	6.1	▲ 12.5	14.4
2023年		10.4	16.4	18.0	29.3	▲ 4.4	10.2	▲ 2.9	▲ 15.9	20.9	▲ 4.0

資料出所：財務省「貿易統計」

注）自動車等は、自動車及び自動車の部分品

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2023年12月）

（1）前年同月比

アジア：3か月連続のプラス

北米：2か月連続のプラス

西欧：3か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2022年	12月	392,380	▲4.3	122,910	▲23.3	86,206	2.0	48,309	29.1	134,955	5.5	116,272	128.0	48,414	113.6
2023年	1月	283,877	1.3	68,449	▲27.3	82,237	33.2	41,126	39.6	92,064	▲2.9	68,629	27.2	40,259	82.2
	2月	319,081	▲2.7	82,893	▲35.8	78,574	7.4	53,619	55.4	103,995	13.9	82,182	26.8	34,794	81.0
	3月	375,875	▲3.3	101,187	▲24.8	95,884	4.0	59,172	57.6	119,631	▲3.9	104,527	43.5	52,787	130.0
	4月	339,938	▲8.5	112,358	▲27.2	57,337	▲24.1	51,380	33.1	118,863	15.5	100,009	33.8	70,457	151.8
	5月	320,309	4.5	123,284	26.3	52,305	▲15.0	38,059	9.0	106,661	▲5.2	82,053	69.3	41,971	73.4
	6月	399,659	5.0	130,658	▲9.8	78,352	10.2	50,940	11.8	139,709	17.4	102,681	34.1	58,898	119.2
	7月	406,063	▲11.1	162,151	▲9.5	73,939	▲9.1	43,378	▲4.8	126,594	▲16.1	100,171	24.8	54,905	85.6
	8月	406,601	▲5.3	128,759	▲27.9	81,285	▲1.1	35,899	0.9	160,658	21.1	96,671	▲4.9	53,989	121.4
	9月	447,164	▲2.6	174,395	7.1	90,767	▲15.8	38,103	▲2.4	143,899	▲3.7	123,274	36.2	48,534	▲9.7
	10月	469,342	11.2	164,266	18.1	96,855	▲7.6	41,526	9.1	166,695	19.0	111,366	▲4.5	53,125	31.6
	11月	457,485	5.2	154,678	3.6	88,936	▲16.6	37,561	▲18.6	176,311	32.8	130,341	19.6	69,301	27.8
	12月	444,216	13.2	157,709	28.3	88,365	2.5	40,305	▲16.6	157,837	17.0	130,059	11.9	69,514	43.6

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2021年	3,905,167	14.0	1,520,657	7.8	773,292	26.4	396,162	28.9	1,215,055	10.7	722,371	11.1	299,743	13.3
2022年	4,649,990	19.1	1,686,688	10.9	1,004,280	29.9	473,338	19.5	1,485,683	22.3	1,005,609	39.2	394,008	31.4
2023年	4,669,609	0.4	1,560,786	▲7.5	964,835	▲3.9	531,070	12.2	1,612,917	8.6	1,231,964	22.5	648,534	64.6

2023年 11月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	457,485	5.2	154,678	3.6	88,936	▲16.6	37,561	▲18.6	176,311	32.8	130,341	19.6	69,301	27.8
電気機器	178,876	25.3	15,265	▲7.6	47,792	▲14.5	4,819	▲24.8	110,999	73.5	7,087	45.2	4,753	5.3
半導体等 電子部品	163,193	27.7	11,233	▲4.7	46,547	▲10.9	3,397	▲23.2	102,016	71.8	1,352	231.7	2,718	121.1
自動車等	109,137	19.8	89,148	19.3	7,063	62.9	8,426	14.6	4,500	▲3.2	88,547	35.2	34,267	200.1
一般機械	37,161	▲22.1	20,483	26.4	6,629	▲55.2	3,434	▲63.0	6,615	▲10.5	12,824	9.2	6,719	▲10.9
タイヤ・チューブ	5,386	▲10.1	599	▲0.4	159	▲33.7	90	▲66.4	4,537	▲7.0	7,604	7.0	1,541	▲40.3
鉄鋼	16,863	▲42.2	3,868	▲26.1	1,783	▲66.5	1,352	▲41.4	9,861	▲39.5	1,307	▲80.7	2,323	▲48.5
有機化合物	7,340	▲24.8	2,144	▲15.6	2,186	▲6.1	323	▲53.2	2,687	▲36.1	705	20.3	744	▲50.4
精密機器類	8,784	8.7	1,629	▲31.5	1,478	▲54.5	3,633	145.3	2,044	108.8	108	377.8	1,629	272.9
その他	93,938	▲6.4	21,541	▲30.8	21,846	6.4	15,484	▲15.7	35,068	15.5	12,158	▲2.3	17,325	▲20.1

2023年 12月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	444,216	13.2	157,709	28.3	88,365	2.5	40,305	▲16.6	157,837	17.0	130,059	11.9	69,514	43.6
電気機器	154,726	14.3	15,883	▲8.5	39,082	▲7.3	4,546	▲4.6	95,215	33.9	8,470	95.4	7,737	63.2
半導体等 電子部品	140,035	13.3	12,550	▲7.9	38,263	▲5.8	3,628	▲3.2	85,594	30.6	1,969	202.8	2,639	129.0
自動車等	108,876	75.1	85,378	91.7	7,735	63.3	10,636	14.4	5,127	41.9	75,019	0.5	24,116	186.9
一般機械	44,655	▲8.3	21,755	22.8	12,547	6.6	4,192	▲65.9	6,161	▲11.3	18,261	73.4	7,311	▲11.2
タイヤ・チューブ	4,616	16.7	863	13.5	305	66.8	89	▲42.4	3,359	17.5	8,600	4.9	1,987	▲25.8
鉄鋼	19,197	▲14.9	4,910	▲11.2	2,264	▲37.5	1,550	50.5	10,472	▲15.4	5,180	171.6	2,488	57.4
有機化合物	9,326	3.1	3,092	16.9	1,710	▲11.7	261	▲67.2	4,263	16.3	1,689	15.2	1,553	▲30.1
精密機器類	7,398	▲24.2	1,435	▲4.1	2,076	▲14.5	2,792	24.7	1,095	▲69.5	98	▲46.4	1,596	168.7
その他	95,422	▲5.3	24,392	▲25.8	22,647	17.0	16,238	▲8.5	32,144	4.4	12,742	▲15.1	22,725	13.8

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

貿 易

4 輸入通関実績額（2023年12月） （1）前年同月比：5か月ぶりのプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
2022年	12月	342,580	27.2
	1月	341,871	23.5
	2月	292,616	20.5
	3月	330,758	14.0
	4月	357,041	21.9
	5月	353,737	6.9
	6月	339,645	1.1
	7月	349,393	0.8
	8月	331,911	▲ 2.9
	9月	328,177	▲ 4.5
	10月	374,917	▲ 2.4
	11月	362,876	▲ 2.4
	12月	344,161	0.5

		輸入通関実績額	前年同期比
2022年	1～3月	809,931	28.9
	4～6月	959,910	37.4
	7～9月	1,032,108	46.3
	10～12月	1,098,644	31.9
2023年	1～3月	965,245	19.2
	4～6月	1,050,423	9.4
	7～9月	1,009,481	▲ 2.2
	10～12月	1,081,954	▲ 1.5

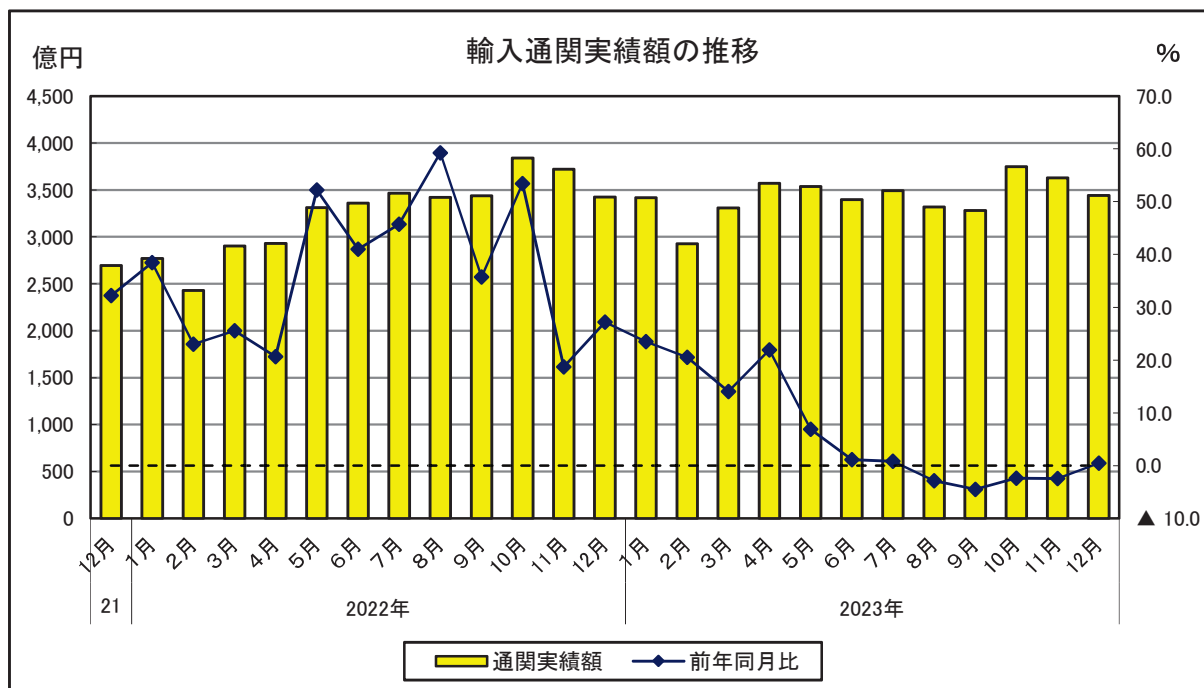
	輸入通関実績額	前年比
2021年	2,865,962	25.1
2022年	3,900,593	36.1
2023年	4,107,104	5.3

資料出所：財務省「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2023年12月）

（1）主要品目別前年同月比

マイナス：半導体等電子部品、石炭 等

プラス：電気機器、食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス、自動車の部分品、鉄鋼

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車の 部分品	鉄 鋼	その他
2022年	12月	342,580	85,767	48,927	33,804	19,170	19,961	21,101	11,363	9,313	142,100
2023年	1月	341,871	90,903	49,166	33,040	20,317	24,084	22,680	13,384	12,909	124,553
	2月	292,616	91,381	55,410	32,114	18,189	13,522	12,938	11,249	8,996	104,228
	3月	330,758	85,131	35,840	37,488	22,822	7,189	12,758	14,563	11,144	139,663
	4月	357,041	107,469	64,627	37,699	22,847	17,784	24,022	12,854	8,629	125,739
	5月	353,737	104,974	59,986	42,921	24,334	11,044	18,526	13,736	8,649	129,552
	6月	339,645	82,713	35,041	44,712	25,080	6,673	19,357	16,014	8,782	136,314
	7月	349,393	110,209	62,570	35,825	25,539	12,451	13,524	14,667	8,861	128,317
	8月	331,911	88,342	42,601	34,588	23,316	9,177	19,518	14,434	9,924	132,612
	9月	328,177	90,588	40,988	33,350	23,864	11,351	15,137	16,007	11,585	126,294
	10月	374,917	118,483	64,752	33,321	33,902	7,537	7,010	16,778	10,527	147,360
	11月	362,876	98,042	44,315	37,090	49,995	5,806	12,148	16,644	7,743	135,408
	12月	344,161	95,537	44,421	35,014	33,699	24,063	6,903	14,379	12,860	121,707

（単位：%）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車の 部分品	鉄 鋼	その他
2022年	12月	27.2	51.6	53.8	5.3	29.2	▲ 7.0	18.9	47.1	▲ 9.8	30.8
2023年	1月	23.4	44.2	53.5	7.3	22.0	1,693.4	27.7	41.7	35.6	▲ 3.0
	2月	20.5	68.7	87.9	20.5	46.3	34.0	▲ 30.3	39.9	▲ 5.0	0.7
	3月	14.0	36.3	5.7	19.0	49.4	▲ 44.0	▲ 26.2	58.2	32.0	4.9
	4月	21.9	79.9	98.3	0.7	54.6	99.1	▲ 22.1	41.8	▲ 15.4	3.1
	5月	6.9	61.2	66.3	▲ 1.7	49.9	1.3	▲ 51.9	81.0	▲ 24.8	▲ 5.8
	6月	1.1	16.6	▲ 6.8	2.2	28.4	▲ 15.1	▲ 13.3	65.8	▲ 38.2	▲ 7.7
	7月	0.8	57.4	79.3	4.7	17.0	▲ 4.3	▲ 61.8	58.9	▲ 14.5	▲ 15.8
	8月	▲ 2.9	9.4	▲ 0.7	0.8	22.9	▲ 39.8	10.6	32.6	▲ 12.4	▲ 13.2
	9月	▲ 4.5	18.8	4.8	5.1	40.7	▲ 57.2	▲ 51.1	26.3	▲ 11.1	▲ 6.8
	10月	▲ 2.4	25.1	27.8	▲ 15.4	57.7	▲ 8.2	▲ 78.5	9.4	▲ 3.8	▲ 8.8
	11月	▲ 2.4	0.3	▲ 20.9	▲ 0.8	122.8	▲ 63.9	▲ 55.8	31.2	▲ 21.6	▲ 8.6
	12月	0.5	11.4	▲ 9.2	3.6	75.8	20.5	▲ 67.3	26.5	38.1	▲ 14.4

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車の 部分品	鉄 鋼	その他
2021年		2,865,962	660,234	316,133	311,941	165,531	84,978	141,185	111,176	95,650	1,295,267
2022年		3,900,593	880,683	474,198	424,651	215,775	150,978	310,507	125,169	128,204	1,664,626
2023年		4,107,104	1,163,771	599,718	437,161	323,903	150,680	184,522	174,710	120,610	1,551,747

（単位：%）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車の 部分品	鉄 鋼	その他
2021年		25.1	19.3	22.0	7.4	2.4	43.9	118.0	8.4	63.7	29.4
2022年		36.1	33.4	50.0	36.1	30.4	77.7	119.9	12.6	34.0	28.5
2023年		5.3	32.1	26.5	2.9	50.1	▲ 0.2	▲ 40.6	39.6	▲ 5.9	▲ 6.8

資料出所：財務省「貿易統計」

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2023年12月）

（1）前年同月比

アジア：3か月ぶりのマイナス

北米：3か月連続のプラス

西欧：13か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2022年	12月	268,710	47.9	105,134	38.7	18,226	21.6	51,916	46.7	93,434	68.2	24,589	39.4	15,041	37.8
2023年	1月	248,011	15.0	102,701	6.5	17,520	▲2.9	51,821	50.2	75,969	14.0	21,692	46.1	16,615	36.8
	2月	231,347	37.8	72,022	13.8	18,096	17.9	54,419	71.5	86,810	51.0	13,493	▲2.2	14,993	45.4
	3月	247,452	14.8	106,391	34.5	19,345	9.2	40,628	7.6	81,088	0.1	23,143	▲9.7	16,259	44.5
	4月	255,426	31.5	101,638	41.3	15,982	0.5	68,913	76.2	68,893	2.4	19,101	▲17.0	19,392	62.8
	5月	261,421	17.7	95,383	7.0	17,435	8.2	70,118	67.3	78,485	4.7	31,662	3.2	18,550	34.6
	6月	244,610	5.4	105,788	3.3	18,181	13.3	45,257	7.0	75,384	5.4	28,302	▲11.2	26,638	91.4
	7月	259,232	10.8	91,782	▲10.7	19,446	8.4	72,344	78.3	75,661	4.0	29,101	22.2	17,534	29.5
	8月	249,410	▲1.2	93,793	▲14.5	18,792	▲6.1	55,647	17.9	81,178	7.6	24,450	▲2.4	16,905	24.3
	9月	247,314	▲5.3	95,851	2.5	20,067	8.6	51,144	16.9	80,252	▲23.9	16,410	▲16.3	16,446	32.2
	10月	294,081	8.8	107,458	▲4.0	21,178	2.0	76,748	43.6	88,698	5.3	32,593	22.8	15,802	0.8
	11月	271,274	2.4	110,142	0.3	20,557	▲4.8	56,477	▲0.8	84,098	9.7	23,003	14.7	28,084	86.6
	12月	245,745	▲8.5	95,691	▲9.0	20,565	12.8	48,667	▲6.3	80,822	▲13.5	25,032	1.8	17,895	19.0

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2021年		2,072,256	17.8	896,257	15.8	184,316	11.0	348,248	24.0	643,435	19.6	183,489	17.7	167,568	43.9
2022年		2,799,253	35.1	1,135,075	26.6	216,197	17.3	521,100	49.6	926,880	44.1	279,515	52.3	158,661	▲5.3
2023年		3,055,323	9.1	1,178,640	3.8	227,163	5.1	692,183	32.8	957,337	3.3	287,983	3.0	225,113	41.9

2023年 11月		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
	総額	271,274	2.4	110,142	0.3	20,557	▲4.8	56,477	▲0.8	84,098	9.7	23,003	14.7	28,084	86.6
	電気機器	91,848	▲1.5	27,518	10.4	3,015	28.3	37,271	▲16.3	24,045	12.2	1,350	137.8	3,916	17.9
	半導体等 電子部品	42,306	▲21.5	4,737	▲40.5	300	19.8	36,260	▲17.4	1,009	▲42.7	237	249.1	1,772	▲14.5
	食料品及び動物 一般機械	18,559	7.6	7,342	▲1.7	1,623	41.1	424	214.2	9,169	8.0	5,870	4.3	2,513	4.1
	液化天然ガス	31,000	76.7	10,358	1.8	1,968	6.7	6,173	493.5	12,501	178.7	6,012	199.8	12,595	450.0
	石炭	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	自動車の部分品	2,698	5327.1	1,018	全増	0	-	0	全減	1,680	4029.9	0	全減	0	-
	鉄鋼	15,402	32.7	9,986	43.5	1,333	40.1	106	▲23.8	3,978	11.7	285	▲19.4	837	39.5
	その他	5,039	▲27.3	1,387	3.3	2,590	▲36.9	534	109.9	528	▲57.0	72	223.7	527	155.5
	その他	106,728	▲9.9	52,533	▲11.0	10,027	▲10.4	11,969	10.8	32,199	▲14.0	9,415	▲10.9	7,696	23.8

2023年 12月		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
	総額	245,745	▲8.5	95,691	▲9.0	20,565	12.8	48,667	▲6.3	80,822	▲13.5	25,032	1.8	17,895	19.0
	電気機器	87,900	9.3	27,304	30.2	3,931	58.5	34,932	▲12.4	21,733	27.2	1,905	172.0	4,692	18.2
	半導体等 電子部品	41,444	▲10.4	4,649	▲4.6	1,333	290.9	34,197	▲13.4	1,265	▲18.2	544	304.4	2,433	▲4.2
	食料品及び動物 一般機械	17,651	0.3	6,906	2.2	1,412	27.8	300	▲26.8	9,033	▲3.2	4,549	▲7.6	2,540	13.0
	液化天然ガス	25,156	68.8	9,435	7.2	2,168	49.6	3,046	251.7	10,507	177.5	6,236	154.8	1,999	59.2
	石炭	5,187	▲74.0	0	-	0	-	0	-	5,187	▲74.0	0	-	0	-
	自動車の部分品	470	▲95.1	0	全減	0	-	0	-	470	▲94.3	3,176	71.7	0	-
	鉄鋼	12,827	25.8	8,005	27.2	1,062	32.0	109	61.0	3,651	20.6	217	▲40.9	1,227	102.7
	その他	5,301	▲8.4	1,202	▲26.9	3,491	18.5	260	61.6	347	▲66.5	11	▲96.3	263	▲39.9
	その他	91,252	▲17.2	42,839	▲27.7	8,500	▲10.0	10,020	▲4.9	29,894	▲3.6	8,938	▲36.2	7,174	10.0

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港に輸入されたものが計上されており、他県へ移出されるものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の2023年度設備投資見込み

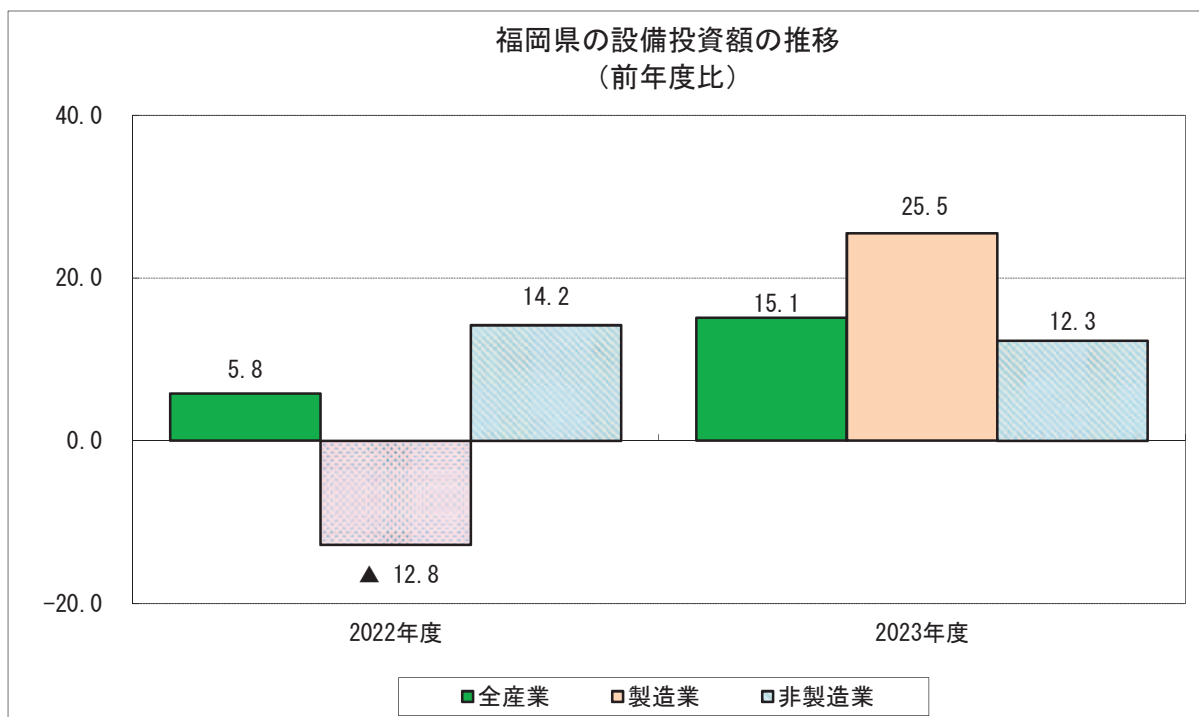
製造業、非製造業ともに前年を上回ることから、
全産業では前年を15.1%上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年度比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	福岡県			北部九州3県		
	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2022年度	5.8	▲ 12.8	14.2	4.6	33.0	7.0
2023年度	15.1	25.5	12.3	61.7	28.0	0.6

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注）調査の概要

- 1）調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2）調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3）調査時点 2023年11月15日
- 4）対象期間 2023年度は実績見込み
- 5）対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：616社（うち、大企業（資本金10億円以上）124社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）160社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）332社）。
製造業 164社 非製造業 461社
- 6）回収企業数 大企業120社（回収率96.8%）、中堅企業146社（同91.3%）、中小企業305社（同91.9%）
計 571社 《うち福岡県分 359社（製造業 75社 非製造業 284社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2023年11月）

（1）着工床面積

前年同月比：3か月連続のプラス

（2）着工工事費予定額

前年同月比：3か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2022年	11月	147,803	▲ 32.9	33,792	▲ 28.6
	12月	131,280	▲ 59.9	27,094	▲ 79.9
2023年	1月	205,131	29.8	50,783	17.9
	2月	137,997	▲ 57.3	31,760	▲ 33.6
	3月	147,943	▲ 22.9	28,363	▲ 34.8
	4月	187,973	63.5	41,764	111.3
	5月	148,279	▲ 34.2	34,916	▲ 46.3
	6月	197,974	▲ 8.7	34,585	▲ 32.0
	7月	92,347	▲ 76.5	20,404	▲ 66.1
	8月	112,499	▲ 22.6	20,212	▲ 55.4
	9月	214,274	112.6	45,859	44.8
	10月	296,720	90.0	85,549	184.9
	11月	170,538	15.4	56,777	68.0

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

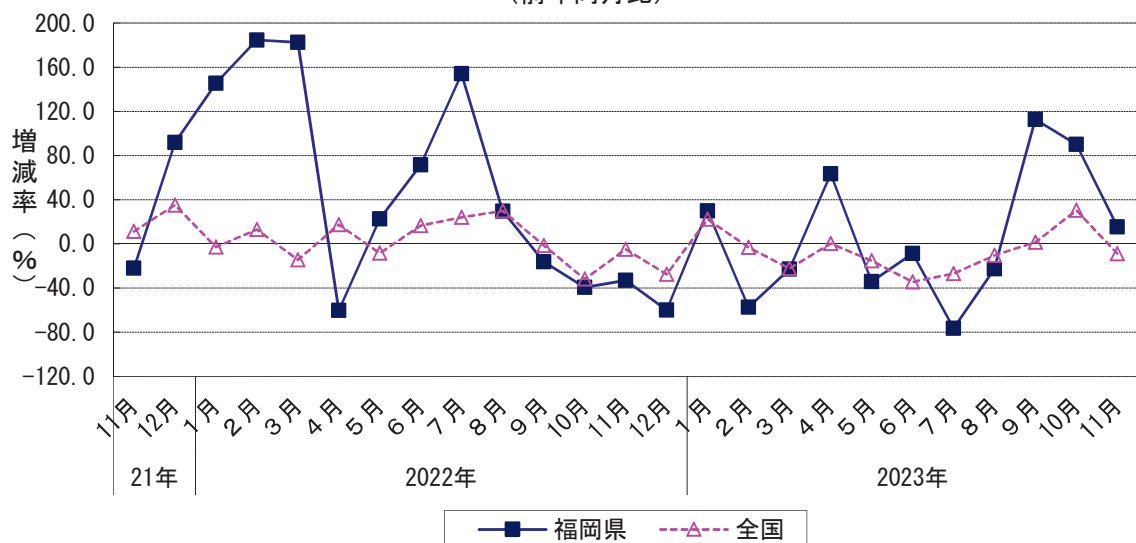
着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2021年	10～12月	805,126	43.7	234,492	86.6
	1～3月	672,723	173.8	134,435	208.5
2022年	4～6月	557,144	▲ 7.2	135,613	19.2
	7～9月	638,777	65.1	137,259	80.1
	10～12月	435,239	▲ 45.9	90,911	▲ 61.2
	1～3月	491,071	▲ 27.0	110,905	▲ 17.5
2023年	4～6月	534,226	▲ 4.1	111,264	▲ 18.0
	7～9月	419,120	▲ 34.4	86,474	▲ 37.0

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7
2021年	2,038,225	10.4	468,011	13.3
2022年	2,303,883	13.0	498,218	6.5

建築着工床面積の推移
(前年同月比)



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2023年12月）

（1）九州・沖縄の2023年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業でも前年度を上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は前年度を上回る計画、中小企業は前年度を下回る計画となっている。

（前年度比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2021年度通期	6.3	18.8	▲ 4.6	7.3	▲ 6.2	15.5
2022年度通期	9.6	10.4	8.8	7.9	21.2	11.5
2023年度通期	28.6	45.1	11.2	35.6	1.5	▲ 1.3

注) 1)回答期間:11月9日～12月12日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,076社

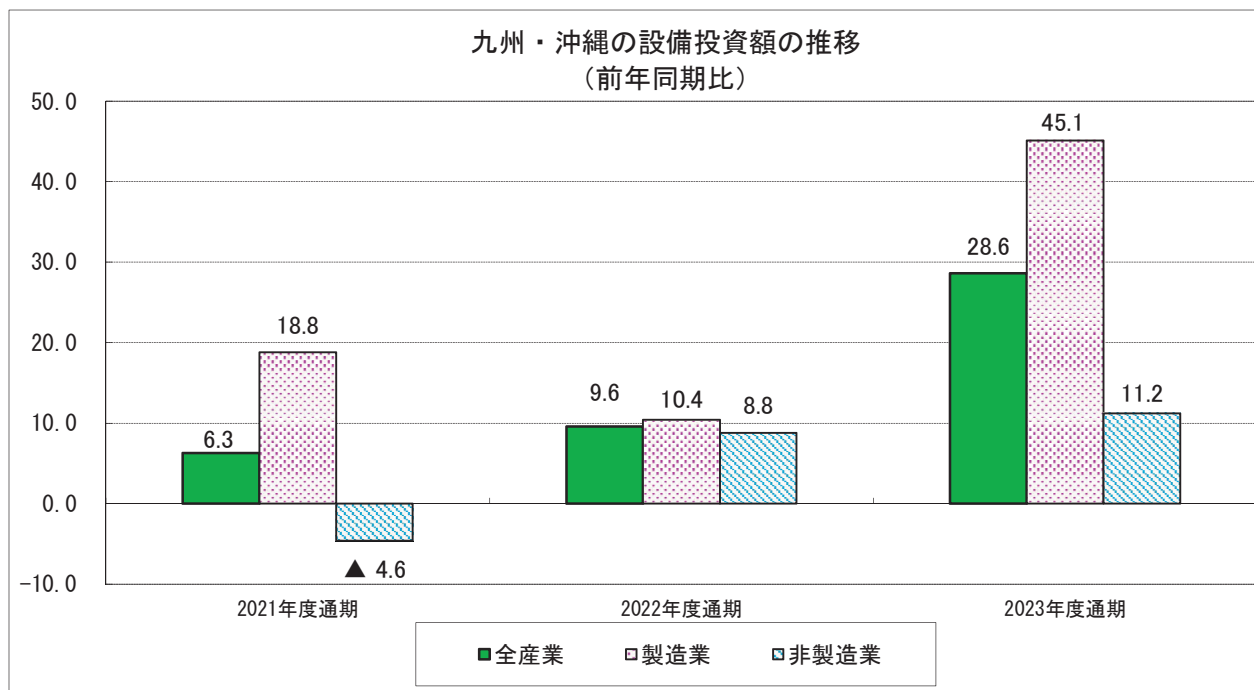
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	364	364	100.0%
非製造業	712	711	99.9%
全産業	1,076	1,075	99.9%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の2023年度設備投資計画

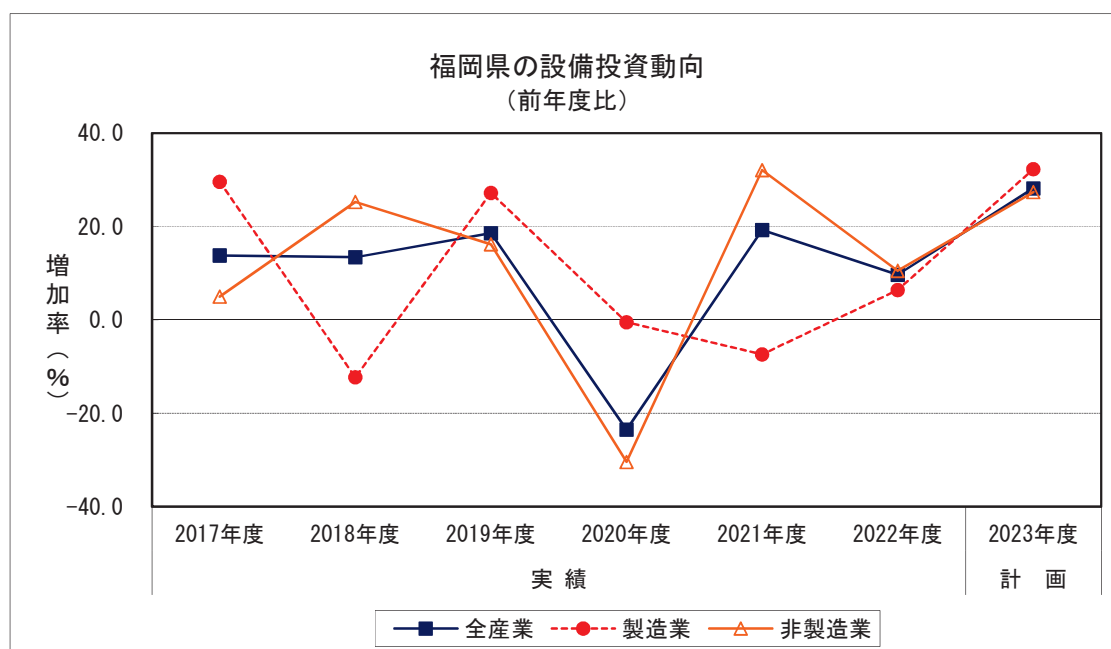
前年度比 28.2%増（製造業32.3%増、非製造業27.4%増）

製造業、非製造業が増加し、全産業では3年連続で増加した。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画
全産業	13.8	13.4	18.6	▲ 23.5	19.3	9.7	28.2
製造業	29.6	▲ 12.3	27.2	▲ 0.5	▲ 7.4	6.4	32.3
非製造業	5.0	25.3	16.2	▲ 30.4	32.1	10.5	27.4



(参考) 九州の設備投資動向

（単位：％）

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画
全産業	11.5	17.6	9.8	▲ 18.4	11.9	3.0	61.7
製造業	16.1	11.6	1.6	▲ 7.4	1.2	0.3	114.0
非製造業	7.2	22.6	15.7	▲ 25.3	20.8	4.7	29.0

注) 調査の概要

- 調査期間 2023年6月23日を期日として実施
- 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 467社
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（１）福岡県の企業景況判断（２０２３年１０～１２期）

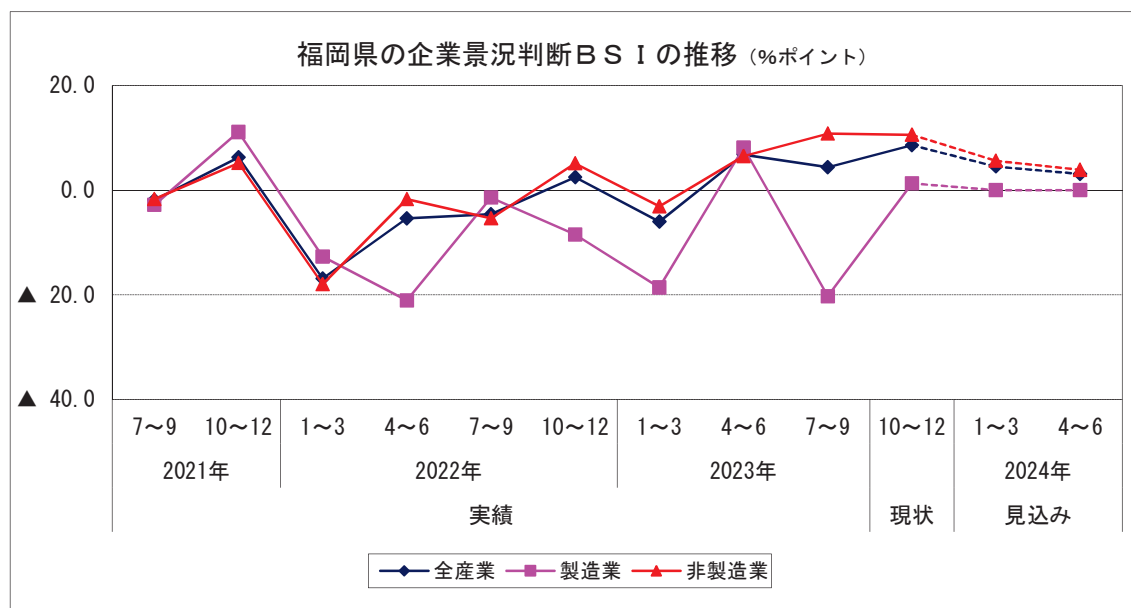
全産業：「上昇」超幅が拡大している
 製造業：「上昇」超に転じている
 非製造業：「上昇」超幅が縮小している

（原数値）

（％ポイント）

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州３県）			
			全産業	業 種 別		全産業	規 模 別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2021年	7～9月期	実績	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 7.4	0.0	▲ 3.8	▲ 12.4
	10～12月期		6.3	11.1	5.2	7.1	17.9	6.9	2.7
2022年	1～3月期		▲ 16.9	▲ 12.7	▲ 18.0	▲ 19.3	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 22.3
	4～6月期		▲ 5.4	▲ 21.1	▲ 1.7	▲ 0.3	13.8	5.7	▲ 9.3
	7～9月期		▲ 4.6	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 3.6	0.0	▲ 2.5	▲ 5.7
	10～12月期		2.5	▲ 8.5	5.1	4.0	4.9	3.2	4.0
2023年	1～3月期	現状	▲ 6.0	▲ 18.6	▲ 3.1	▲ 5.7	5.8	▲ 8.4	▲ 9.0
	4～6月期		6.8	8.1	6.5	6.2	17.4	6.5	1.6
	7～9月期		4.4	▲ 20.3	10.8	2.8	5.0	11.3	▲ 2.3
	10～12月期		8.6	1.3	10.6	7.2	9.2	8.2	5.9
2024年	1～3月期	見込み	4.5	0.0	5.6	0.7	9.2	0.0	▲ 2.3
	4～6月期		3.1	0.0	3.9	3.7	4.2	4.8	3.0

※BSI＝「上昇」－「下降」社数の構成比



注）調査の概要

1）調査の目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2）調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。

3）調査時点

2023年11月15日

4）対象企業数

北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
 対象企業：616社（うち、大企業（資本金10億円以上）124社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）160社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）332社）。

製造業 164社 非製造業 452社

5）回収企業数

大企業120社（回収率96.8%）、中堅企業146社（同91.3%）、中小企業305社（同91.9%）

計 571社 《うち福岡県分 359社（製造業 75社 非製造業 284社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI (2023年10～12月期)

全産業 ▲17.8、前期から 10.7ポイント マイナス幅が拡大
 製造業 ▲19.0、前期から 10.4ポイント マイナス幅が拡大
 非製造業 ▲17.5、前期から 10.9ポイント マイナス幅が拡大

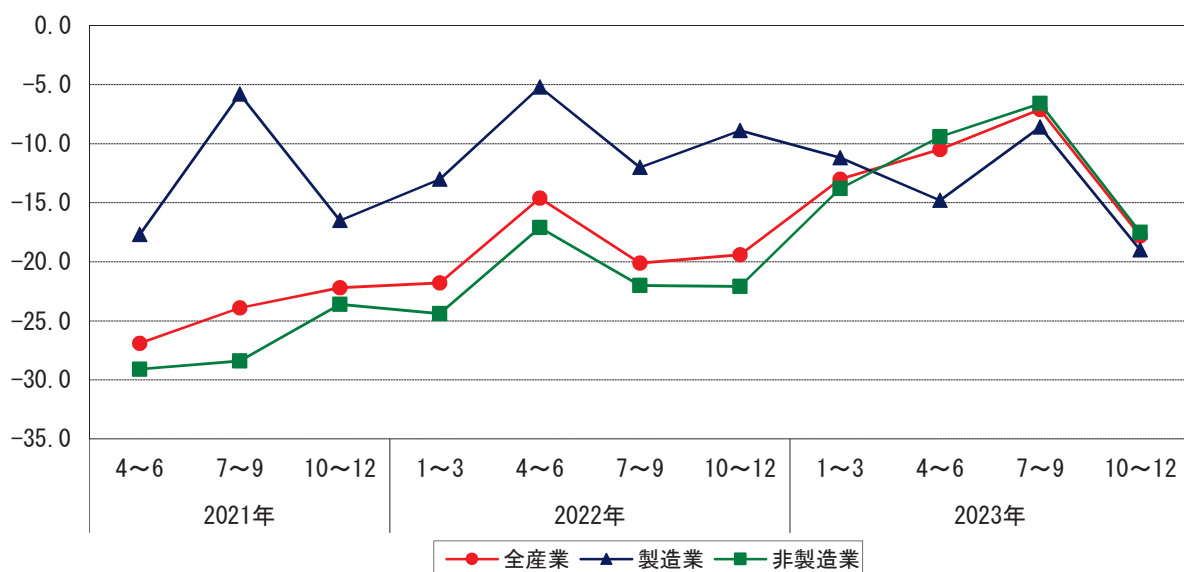
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位:%ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2021年	4～6月期	▲26.9	▲17.7	▲29.1
	7～9月期	▲23.9	▲5.8	▲28.4
	10～12月期	▲22.2	▲16.5	▲23.6
2022年	1～3月期	▲21.8	▲13.0	▲24.4
	4～6月期	▲14.6	▲5.2	▲17.1
	7～9月期	▲20.1	▲12.0	▲22.0
2023年	10～12月期	▲19.4	▲8.9	▲22.1
	1～3月期	▲13.0	▲11.2	▲13.8
	4～6月期	▲10.5	▲14.8	▲9.4
	7～9月期	▲7.1	▲8.6	▲6.6
	10～12月期	▲17.8	▲19.0	▲17.5

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第174回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2023年11月15日時点
- 2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

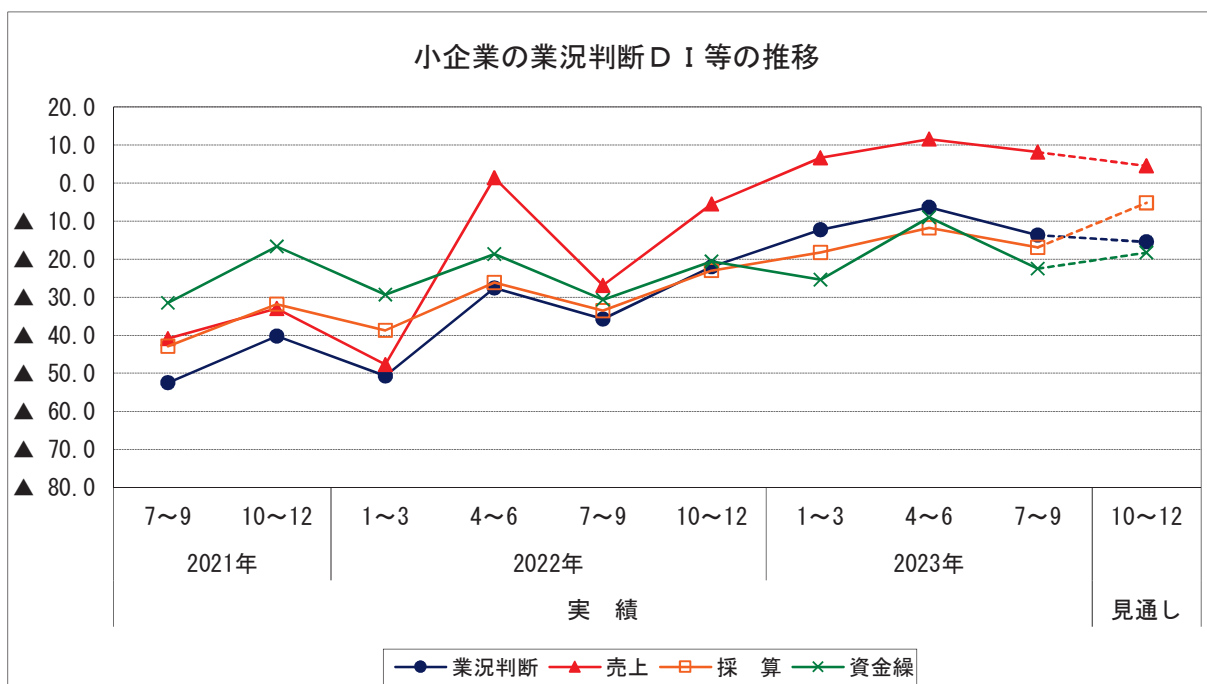
(1) 2023年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が7.3ポイント拡大し、▲13.7となった。売上D Iは前期から3.4ポイント低下し、8.1となった。

(2) 2023年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が1.8ポイント拡大し、売上D Iはプラス幅が3.6ポイント縮小する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採 算	資金繰
2021年	7～9月期	実績	▲ 52.5	▲ 40.9	▲ 42.9	▲ 31.5
	10～12月期		▲ 40.2	▲ 33.0	▲ 31.8	▲ 16.7
2022年	1～3月期		▲ 50.7	▲ 47.7	▲ 38.7	▲ 29.3
	4～6月期		▲ 27.6	1.4	▲ 26.2	▲ 18.7
	7～9月期		▲ 35.7	▲ 26.9	▲ 33.6	▲ 30.7
	10～12月期		▲ 22.0	▲ 5.5	▲ 23.0	▲ 20.6
2023年	1～3月期		▲ 12.3	6.6	▲ 18.3	▲ 25.4
	4～6月期		▲ 6.4	11.5	▲ 11.8	▲ 9.0
	7～9月期		▲ 13.7	8.1	▲ 16.9	▲ 22.5
	10～12月期	見通し	▲ 15.5	4.5	▲ 5.2	▲ 18.3



注) 調査の概要

1) 調査時点 2023年9月中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先374企業

3) 有効回答数 237企業 (有効回答率63.4%)

製造業 (従業員20人未満) 24企業、卸売業 (同10人未満) 28企業、小売業 (同10人未満) 55企業、
飲食店・宿泊業 (同10人未満) 36企業、サービス業 (同20人未満) 49企業、
情報通信業 (同20人未満) 3企業、建設業 (同20人未満) 33企業、運輸業 (同20人未満) 9企業

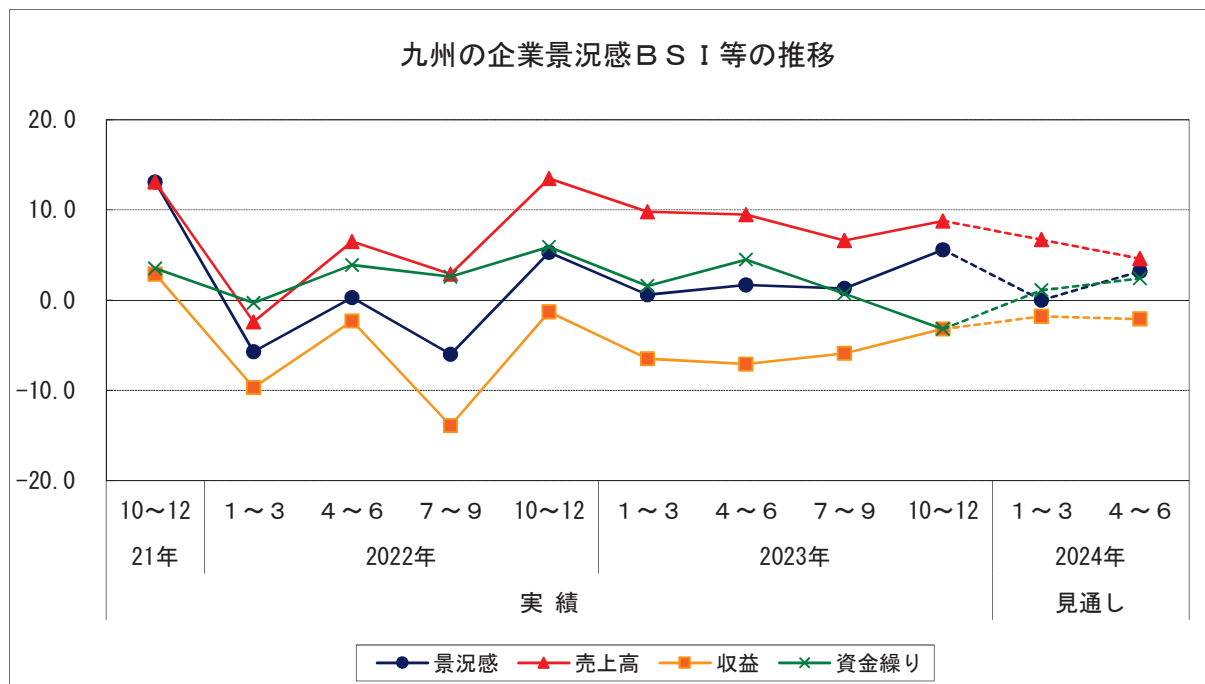
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 2023年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：4.3ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。
 イ 売上高：2.2ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
 ウ 収益：2.7ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
 エ 資金繰り：3.9ポイント悪化、「悪化」超に転じた。

			(単位：%)			
			景況感	売上高	収益	資金繰り
2021年	10～12月期	実績	13.1	13.1	2.9	3.5
2022年	1～3月期		▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 0.3
	4～6月期		0.3	6.5	▲ 2.3	3.9
	7～9月期		▲ 6.0	2.9	▲ 13.9	2.6
	10～12月期		5.3	13.5	▲ 1.3	5.9
2023年	1～3月期	実績	0.6	9.8	▲ 6.5	1.6
	4～6月期		1.7	9.5	▲ 7.1	4.5
	7～9月期		1.3	6.6	▲ 5.9	0.7
	10～12月期		5.6	8.8	▲ 3.2	▲ 3.2
2024年	1～3月期	見通し	0.0	6.7	▲ 1.8	1.1
	4～6月期		3.2	4.6	▲ 2.1	2.4



資料：第129回九州の経営動向調査

調査の概要

- 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先543社（今回の回答社数284社、回答率52.3%）
 地域別回答企業：福岡県241社（構成比84.9%）、福岡県外九州各県43社（同15.1%）
- 調査方法：アンケート方式
- 調査時期：2023年12月1日

※景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2023年12月）

- ・全産業 改善
- ・製造業 悪化
- ・非製造業 改善
- ・規模別では、大企業は改善、中堅企業は悪化、中小企業は横ばい

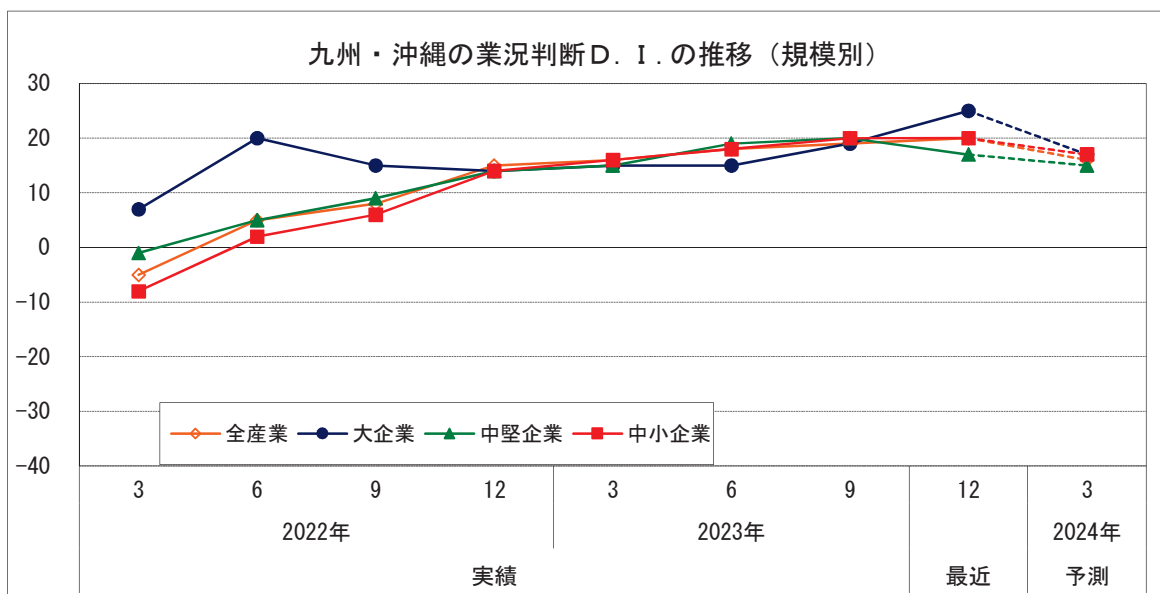
（「良い」－「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2022年	3月	実績	▲ 5	▲ 3	▲ 6	7	▲ 1	▲ 8
	6月		5	1	7	20	5	2
	9月		8	5	10	15	9	6
	12月		15	6	19	14	14	14
2023年	3月	最近	16	6	22	15	15	16
	6月		18	7	23	15	19	18
	9月		19	8	25	19	20	20
	12月		20	6	27	25	17	20
2024年	3月	予測	16	3	23	17	15	17

注) 1)回答期間:11月9日～12月12日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,076社

	対象	回答	回答率
製造業	364	364	100.0%
非製造業	712	711	99.9%
全産業	1,076	1,075	99.9%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2023年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

2023年度経常利益（計画）は、全産業で前年度比63.5%増

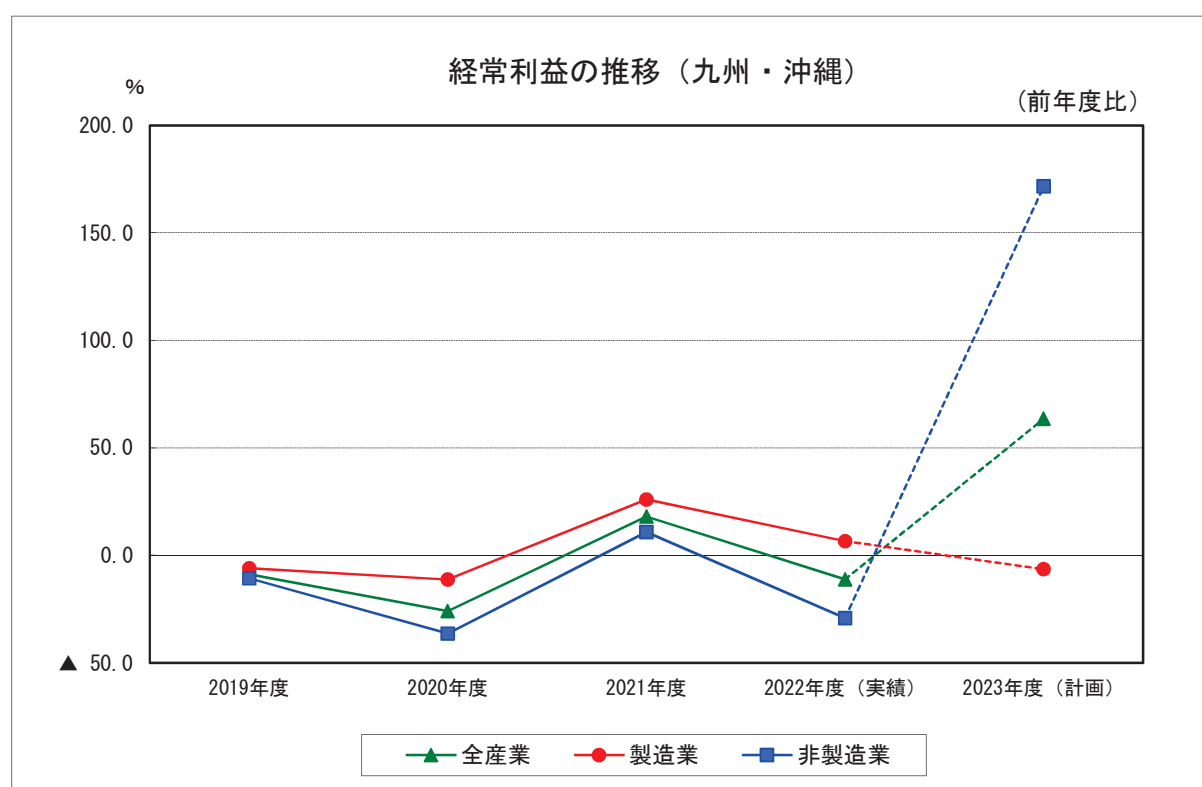
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
（除 電力・ガス）	▲ 6.5	－	▲ 6.9
2020年度	▲ 26.0	▲ 11.3	▲ 36.4
（除 電力・ガス）	▲ 28.7	－	▲ 41.8
2021年度	18.0	26.0	10.8
（除 電力・ガス）	31.2	－	37.1
2022年度（実績）	▲ 11.2	6.6	▲ 29.2
（除 電力・ガス）	18.6	－	31.3
2023年度（計画）	63.5	▲ 6.5	171.6
（除 電力・ガス）	2.6	－	10.6

注） 1)回答期間:11月9日～12月12日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,076社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	364	364	100.0%
非製造業	712	711	99.9%
全産業	1,076	1,075	99.9%



企業倒産

1 倒産件数（2023年12月）

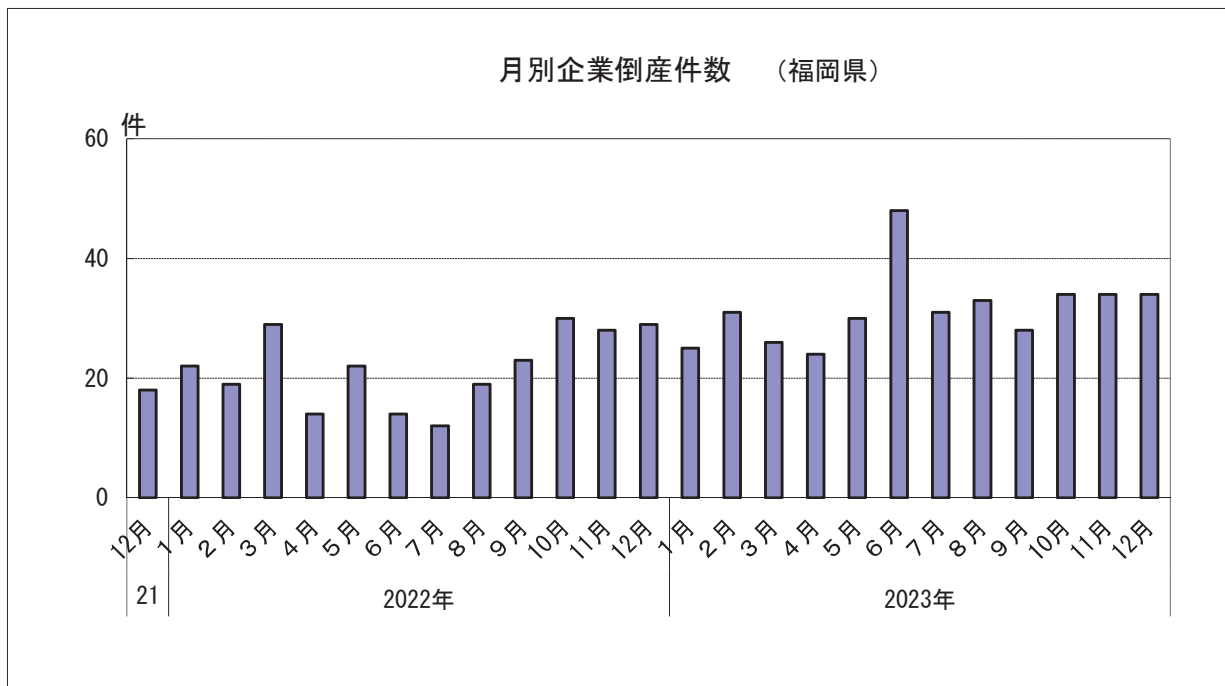
（1）前年同月比：9か月連続のプラス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
2022年	12月	29	61.1	11
2023年	1月	25	13.6	3
	2月	31	63.2	12
	3月	26	▲ 10.3	▲ 3
	4月	24	71.4	10
	5月	30	36.4	8
	6月	48	242.9	34
	7月	31	158.3	19
	8月	33	73.7	14
	9月	28	21.7	5
	10月	34	13.3	4
	11月	34	21.4	6
	12月	34	17.2	5

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
2022年	1～3月	70	45.8	22
	4～6月	50	0.0	0
	7～9月	54	1.9	1
	10～12月	87	52.6	30
2023年	1～3月	82	17.1	12
	4～6月	102	104.0	52
	7～9月	92	70.4	38
	10～12月	102	17.2	15

	企業倒産	前年比	前年差
2021年	208	▲ 28.8	▲ 84
2022年	261	25.5	53
2023年	378	44.8	117

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2023年12月）

（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

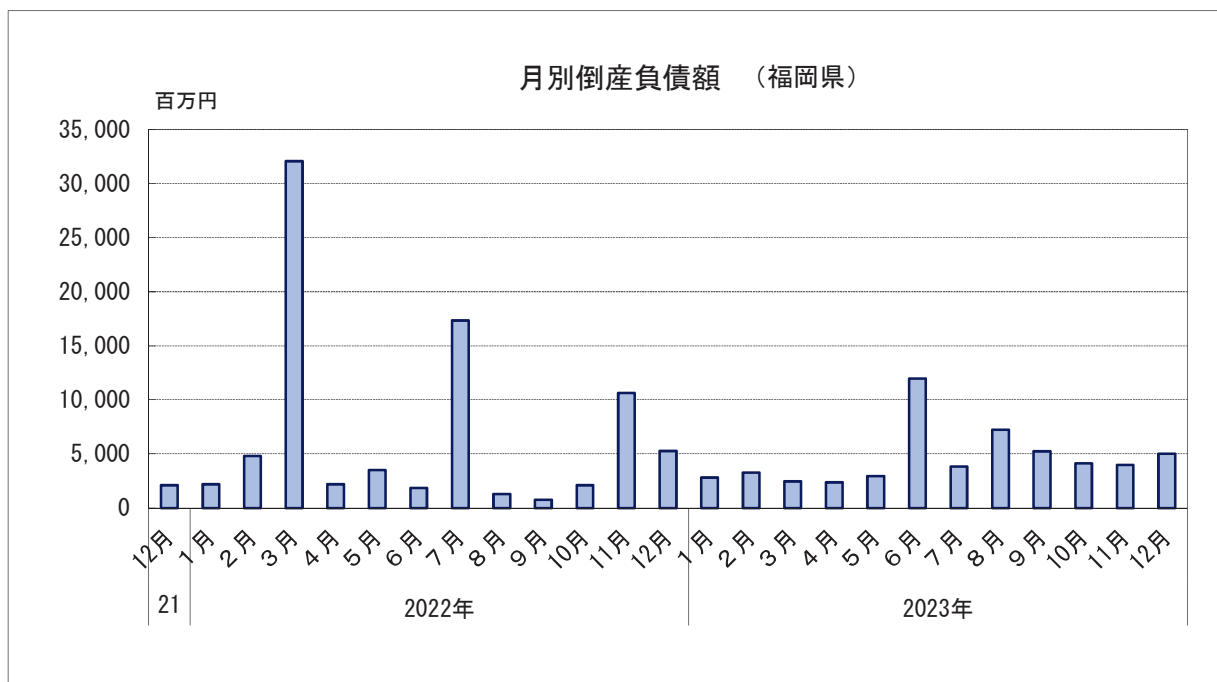
		倒産負債額	前年同月比
2022年	12月	5,280	149.4
2023年	1月	2,823	27.7
	2月	3,284	▲ 31.4
	3月	2,461	▲ 92.3
	4月	2,359	7.0
	5月	2,949	▲ 16.4
	6月	11,982	553.7
	7月	3,829	▲ 77.9
	8月	7,228	462.1
	9月	5,252	583.9
	10月	4,125	94.8
	11月	3,977	▲ 62.5
	12月	4,997	▲ 5.4

		倒産負債額	前年同期比
2022年	1～3月	39,044	220.3
	4～6月	7,565	61.9
	7～9月	19,387	145.0
	10～12月	18,010	155.6
	1～3月	8,568	▲ 78.1
2023年	4～6月	17,290	128.6
	7～9月	16,309	▲ 15.9
	10～12月	13,099	▲ 27.3

	倒産負債額	前年比
2021年	31,823	▲ 47.7
2022年	84,006	164.0
2023年	55,266	▲ 34.2

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消 費

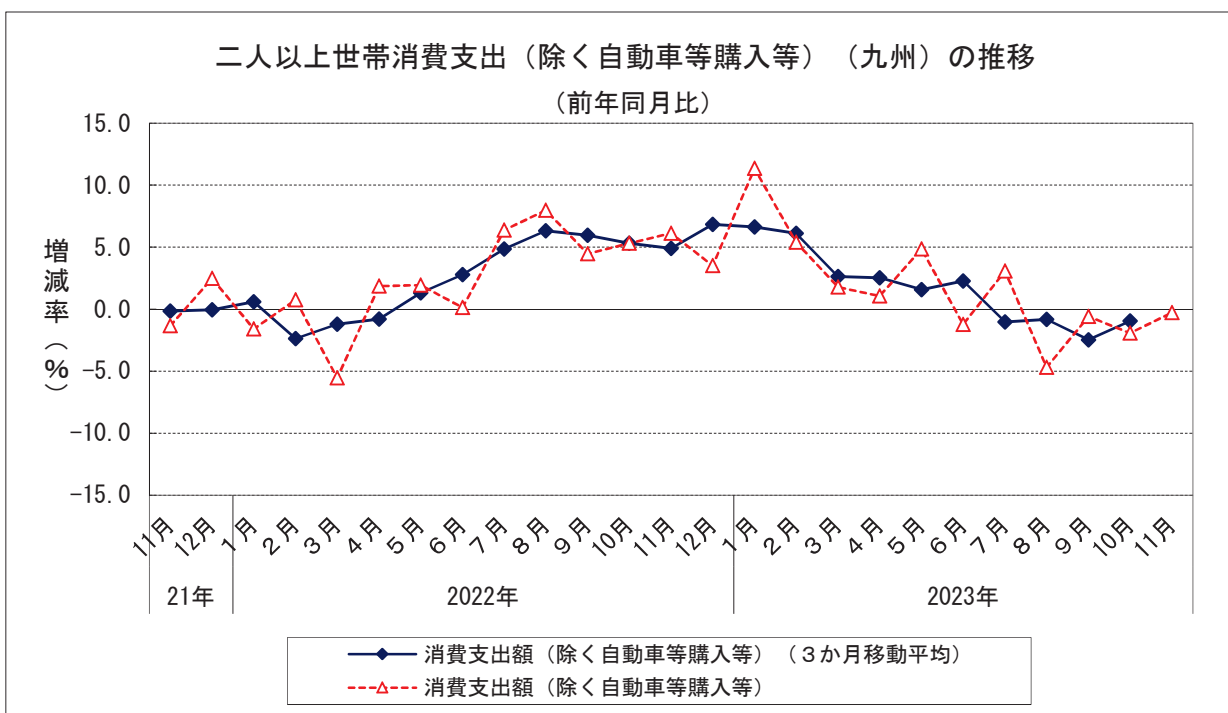
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2023年10月） （1）前年同月比：4か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額	住居の設備修繕・維持 ＋自動車等購入費 ＋仕送り金	消費支出額 （除く自動車等購入等）		消費支出額 （除く自動車等購入等） （3か月移動平均）	
		a	b	a - b	前年同月比		前年同月比
2022年	11月	264,554	21,628	242,926	6.1	260,489	4.9
	12月	306,491	20,613	285,878	3.5	265,553	6.8
2023年	1月	304,101	36,245	267,856	11.3	261,209	6.6
	2月	247,089	17,195	229,894	5.4	252,699	6.1
	3月	288,184	27,838	260,346	1.8	247,628	2.6
	4月	282,342	29,697	252,645	1.1	254,233	2.5
	5月	275,500	25,792	249,708	4.9	243,122	1.6
	6月	247,896	20,884	227,012	▲ 1.2	241,291	2.3
	7月	271,049	23,896	247,153	3.1	239,174	▲ 1.0
	8月	273,069	29,712	243,357	▲ 4.7	240,279	▲ 0.8
	9月	247,618	17,292	230,326	▲ 0.6	240,486	▲ 2.5
	10月	264,841	17,067	247,774	▲ 1.9	240,107	▲ 1.0
	11月	261,958	19,737	242,221	▲ 0.3	...	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，％

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消 費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2023年10月）

（1）前年同月比：4か月連続のマイナス（3か月移動平均）

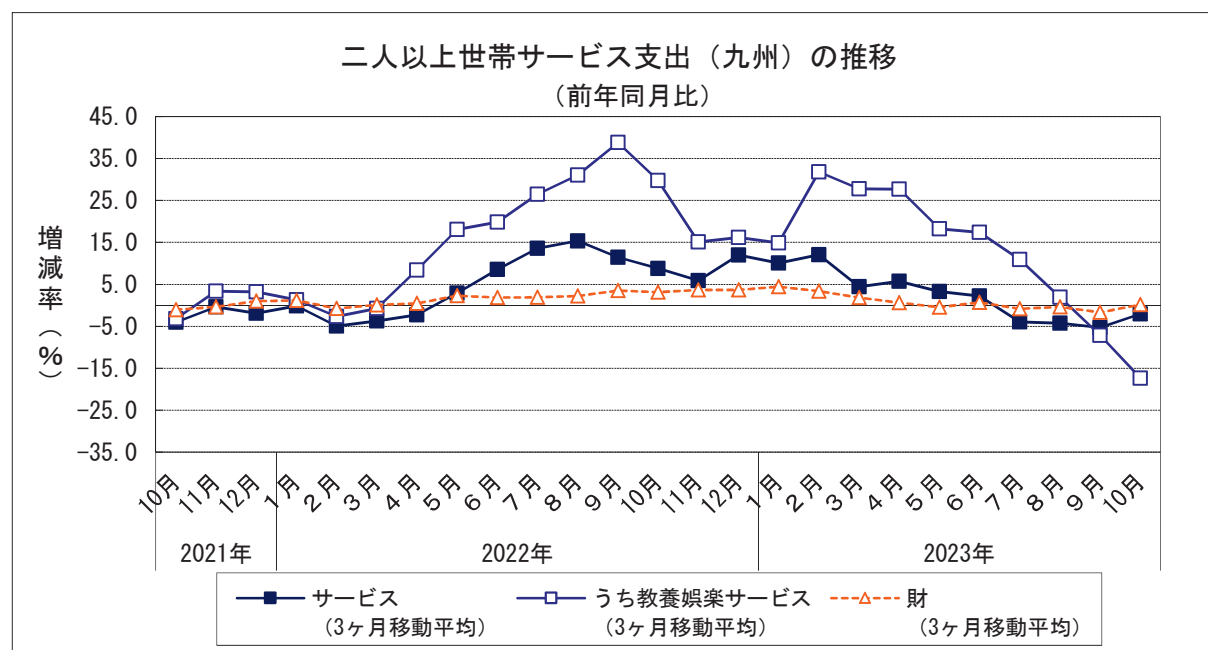
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
2022年	11月	93,543	5.9	16,444	15.1	132,188	3.7
	12月	98,002	12.0	14,497	16.2	165,265	3.7
2023年	1月	99,452	10.1	15,228	14.9	143,322	4.5
	2月	83,747	12.1	12,700	31.8	130,117	3.4
	3月	94,985	4.4	15,133	27.8	146,625	1.8
	4月	96,877	5.8	15,785	27.7	137,508	0.6
	5月	95,316	3.3	14,386	18.2	138,204	▲ 0.5
	6月	86,138	2.2	14,170	17.4	128,152	0.7
	7月	88,786	▲ 3.9	14,252	10.9	139,979	▲ 0.8
	8月	91,005	▲ 4.2	17,228	1.9	133,862	▲ 0.3
	9月	89,468	▲ 5.3	12,301	▲ 7.1	127,619	▲ 1.7
	10月	96,662	▲ 2.1	14,509	▲ 17.4	136,926	0.2
	11月	94,680	...	12,299	...	134,088	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，％

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2023年11月）

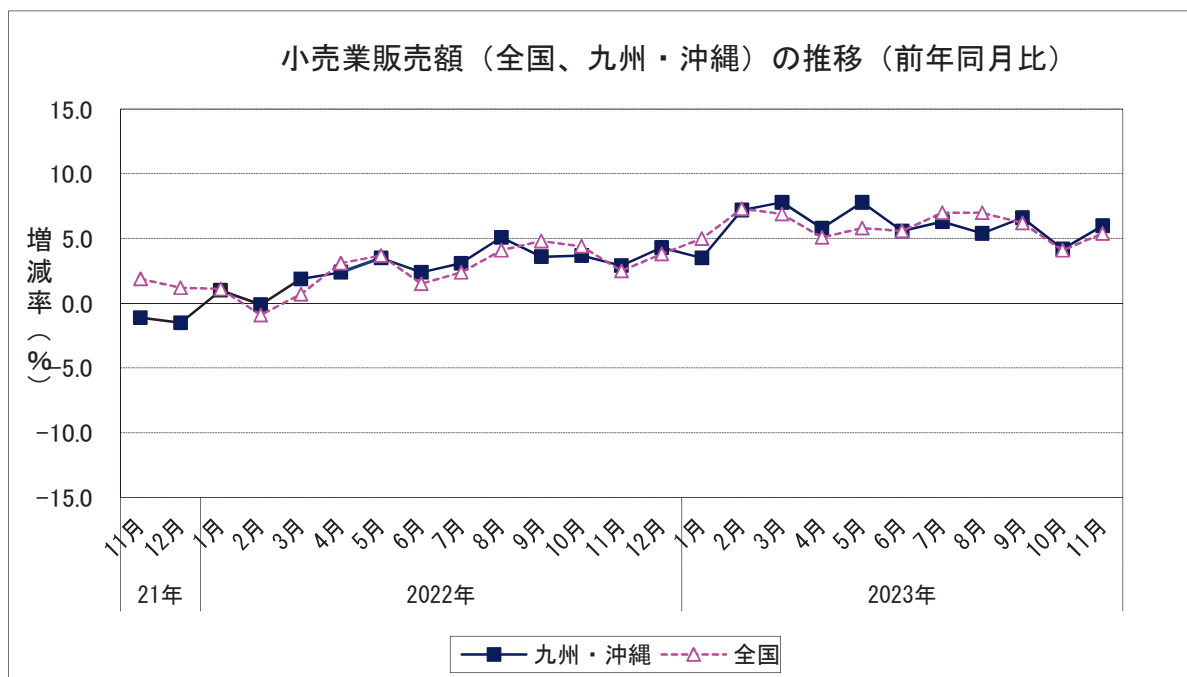
- (1) 前年同月比（全国）：21か月連続のプラス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：21か月連続のプラス

		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
2022年	11月	13,123	2.5	961	2.9
	12月	15,191	3.8	1,149	4.3
2023年	1月	12,851	5.0	925	3.5
	2月	12,364	7.3	886	7.2
	3月	14,521	6.9	1,063	7.8
	4月	13,210	5.1	971	5.8
	5月	13,116	5.8	991	7.8
	6月	13,191	5.6	966	5.6
	7月	13,942	7.0	1,043	6.3
	8月	13,394	7.0	993	5.4
	9月	13,418	6.2	972	6.6
	10月	13,638	4.1	1,012	4.2
	11月	13,836	5.4	1,019	6.0

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円

		全国	
		販売額	前年同月比
2021年	7～9月	36,804	▲ 0.4
	10～12月	39,978	1.3
2022年	1～3月	37,349	0.3
	4～6月	37,463	2.8
	7～9月	38,180	3.7
2023年	10～12月	41,410	3.6
	1～3月	39,736	6.4
	4～6月	39,517	5.5
	7～9月	40,754	6.7

	小売業販売額 （全国）	前年比 （全国）
2020年	146,457	▲ 3.2
2021年	150,462	1.9
2022年	154,402	2.6



消 費

4 百貨店販売額（2023年11月）

（1）前年同月比（全店ベース）：26か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
2022年	11月	25,965	5.2	5.2
	12月	34,132	2.4	2.4
2023年	1月	23,525	14.6	14.6
	2月	20,745	26.9	26.9
	3月	25,731	10.6	10.6
	4月	22,618	12.1	12.1
	5月	22,623	8.8	8.8
	6月	23,769	9.1	9.1
	7月	27,457	12.4	12.4
	8月	22,657	20.3	20.3
	9月	23,695	22.6	22.6
	10月	26,061	10.2	10.2
	11月	28,592	10.1	10.1

		百貨店 販売額	前年同期比 （全店）
2021年	10～12月	79,995	8.5
	1～3月	60,132	8.5
2022年	4～6月	62,763	22.5
	7～9月	62,592	15.4
	10～12月	83,753	4.7
2023年	1～3月	70,001	16.4
	4～6月	69,010	10.0
	7～9月	73,809	17.9

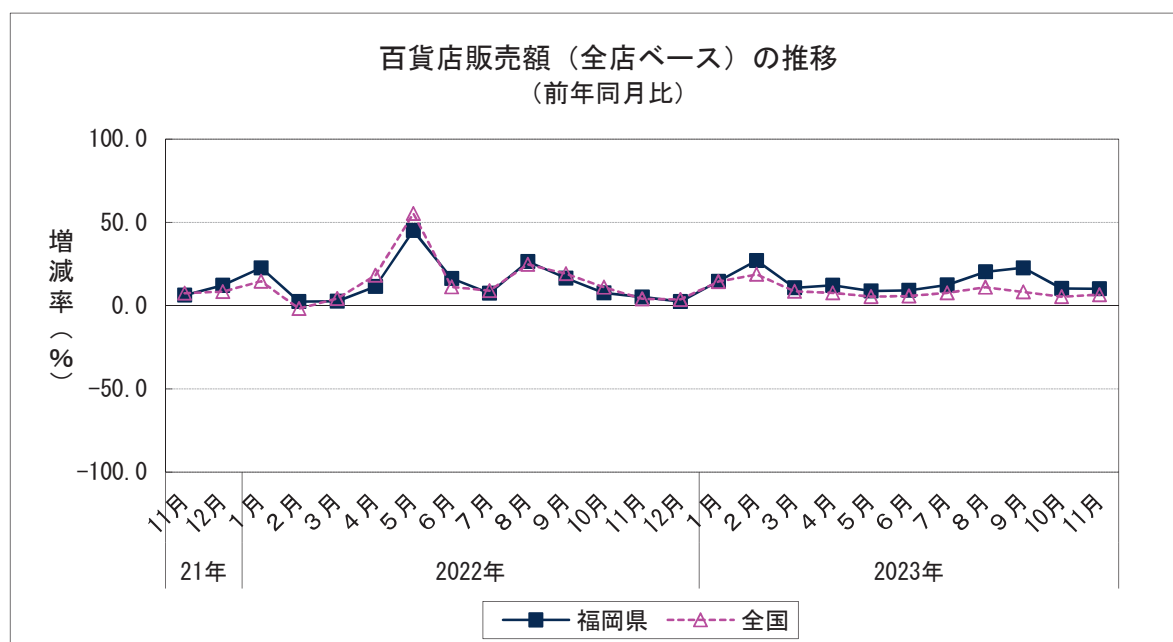
	百貨店販売額	前年比（全店）
2020年	222,654	▲ 26.5
2021年	240,840	8.2
2022年	269,240	11.8

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：％

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消 費

5 スーパー販売額（2023年11月）

（1）前年同月比（全店ベース）：17か月連続のプラス

		スーパー 販売額	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
2022年	11月	32,515	4.5	3.2
	12月	42,190	6.9	5.9
2023年	1月	34,553	7.2	6.1
	2月	29,924	5.0	3.9
	3月	33,461	7.4	6.2
	4月	33,730	9.5	8.0
	5月	34,671	7.7	6.4
	6月	33,720	7.9	6.9
	7月	37,299	8.7	7.3
	8月	37,083	10.3	8.2
	9月	33,174	6.9	4.6
	10月	35,421	6.8	5.2
	11月	34,781	7.0	5.4

		スーパー 販売額	前年同期比 （全店）
2021年	10～12月	102,070	▲ 1.2
2022年	1～3月	91,856	0.7
	4～6月	94,236	0.5
	7～9月	98,955	2.1
	10～12月	107,869	5.7
2023年	1～3月	97,938	6.6
	4～6月	102,121	8.4
	7～9月	107,556	8.7

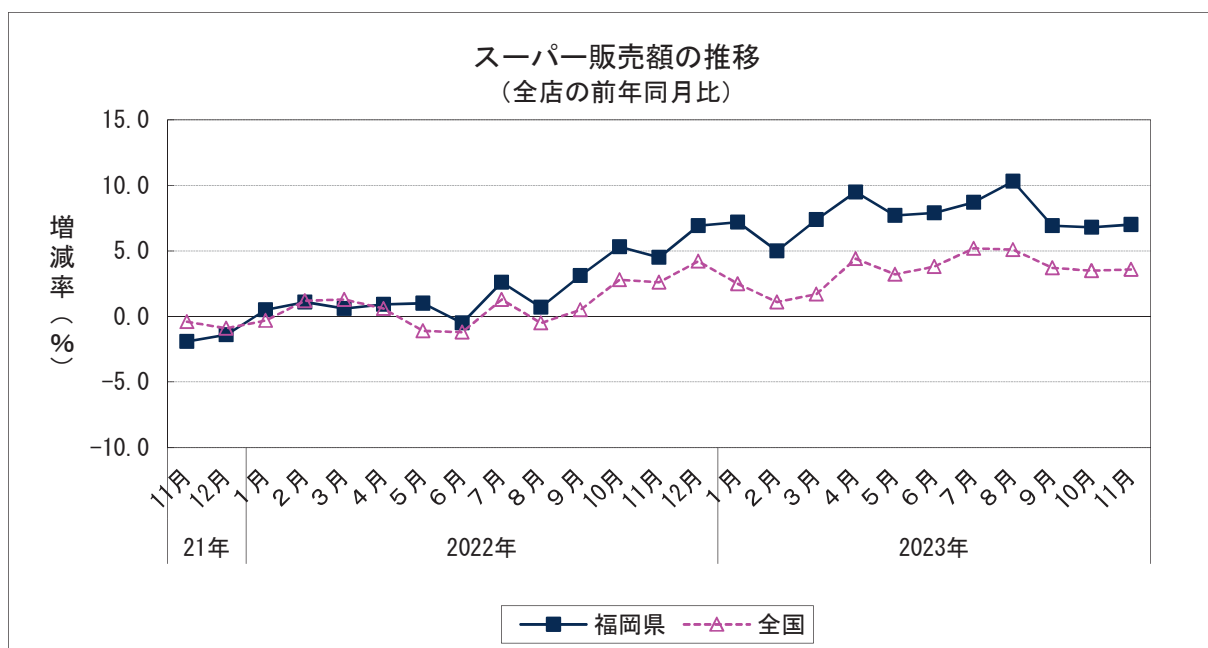
	スーパー販売額	前年比（全店）
2020年	387,482	1.6
2021年	384,011	▲ 0.9
2022年	392,916	2.3

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：％

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消 費

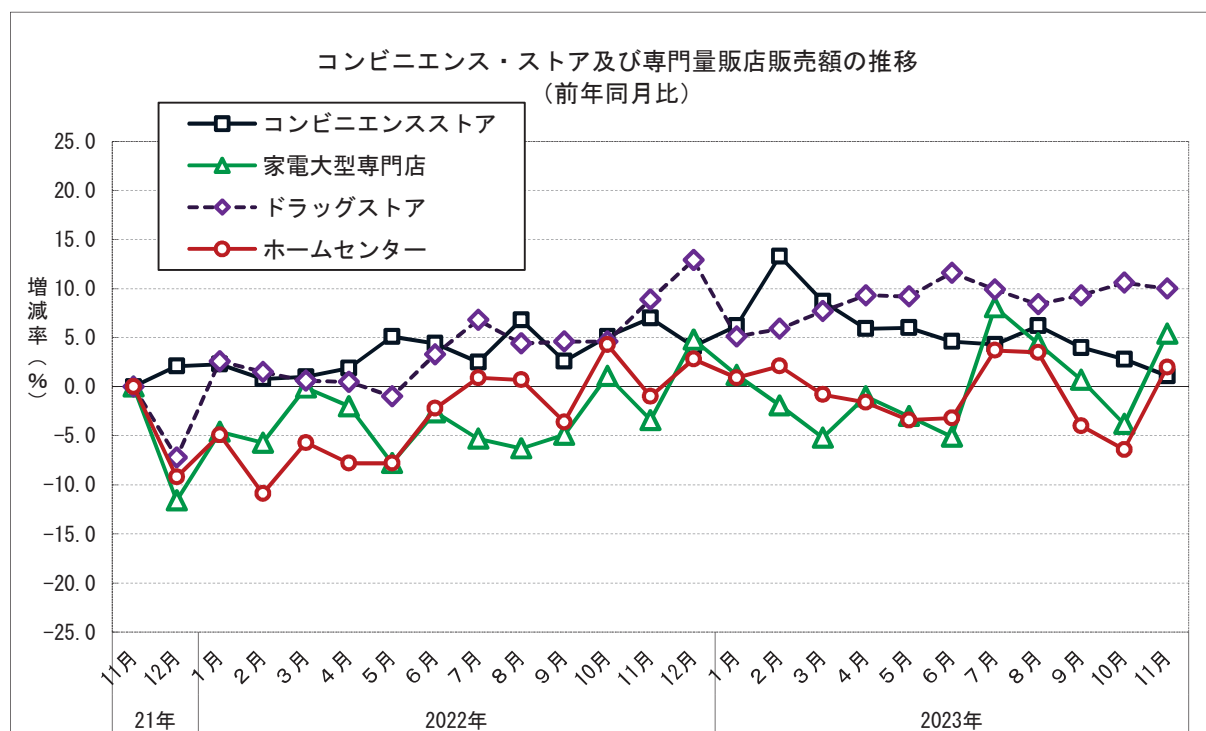
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2023年11月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：24か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのプラス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：18か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：3か月ぶりのプラス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
2022年	11月	43,642	7.0	11,857	▲ 3.4	23,850	8.9	9,662	▲ 1.0
	12月	47,058	4.1	16,192	4.8	28,116	12.9	11,181	2.8
2023年	1月	43,109	6.2	14,515	1.2	23,594	5.1	8,740	0.9
	2月	41,888	13.3	11,920	▲ 1.9	22,570	5.9	8,122	2.1
	3月	46,113	8.7	15,076	▲ 5.2	25,655	7.7	9,395	▲ 0.8
	4月	44,446	5.9	12,222	▲ 1.0	25,787	9.3	10,468	▲ 1.6
	5月	45,492	6.0	12,321	▲ 3.0	25,979	9.2	10,646	▲ 3.4
	6月	44,876	4.6	12,397	▲ 5.1	26,578	11.6	9,815	▲ 3.2
	7月	48,089	4.3	15,432	8.1	28,212	9.9	10,596	3.7
	8月	48,163	6.2	12,875	4.4	27,330	8.4	9,881	3.5
	9月	44,997	4.0	12,362	0.7	26,654	9.3	9,139	▲ 4.0
	10月	46,047	2.8	11,458	▲ 3.8	26,988	10.6	9,913	▲ 6.4
	11月	44,137	1.1	12,498	5.4	26,246	10.0	9,852	2.0

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年同月比：%



消 費

7 新車登録台数（2023年12月）（普通車、小型車、軽自動車）

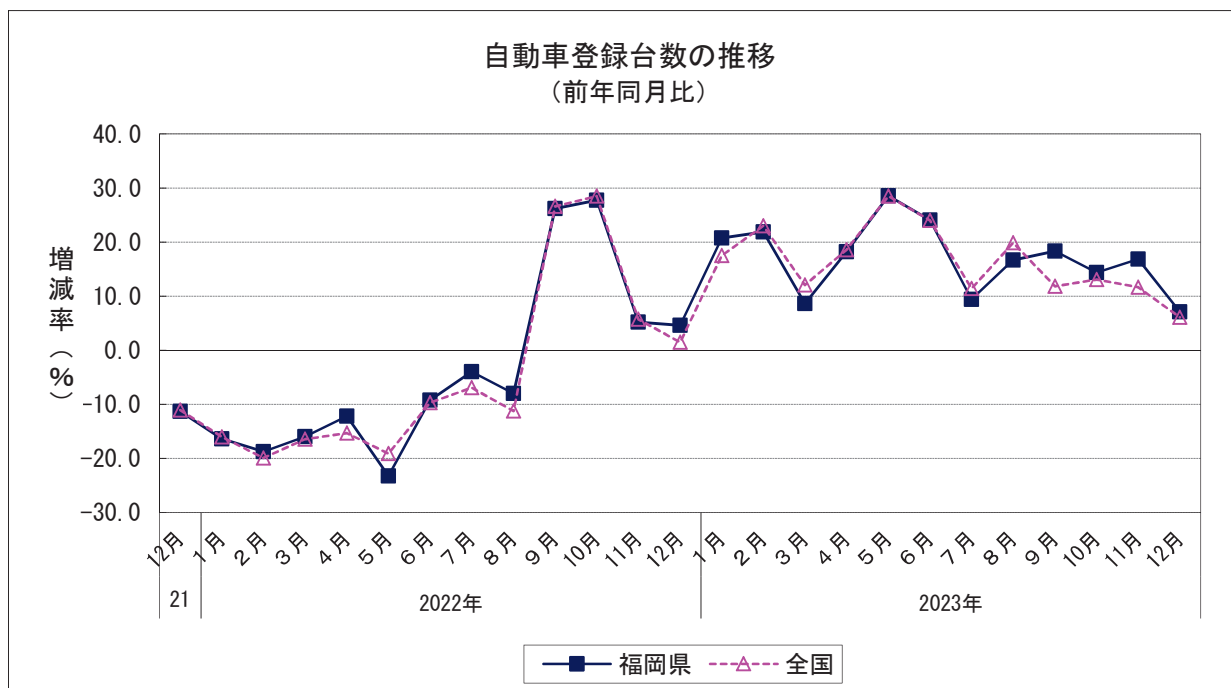
（1）前年同月比：16か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比
2022年	12月	12,916	4.6
	1月	13,671	20.7
	2月	15,219	21.9
	3月	19,044	8.6
	4月	12,151	18.2
	5月	10,518	28.6
	6月	13,686	24.1
	7月	13,906	9.4
	8月	12,079	16.7
	9月	15,991	18.3
	10月	14,029	14.4
	11月	14,737	16.8
	12月	13,834	7.1

資料出所：福岡県自動車販売店協会、
福岡県軽自動車協会

		新車登録台数	前年同期比
2021年	10～12月	33,940	▲ 19.4
	1～3月	41,342	▲ 16.9
	4～6月	29,488	▲ 14.5
	7～9月	36,580	3.9
	10～12月	37,795	11.4
2022年	1～3月	47,934	15.9
	4～6月	36,355	23.3
	7～9月	41,976	14.8
	10～12月	42,600	12.7

	新車登録台数	前年比
2021年	153,412	▲ 3.4
2022年	145,205	▲ 5.3
2023年	168,865	16.3



消 費

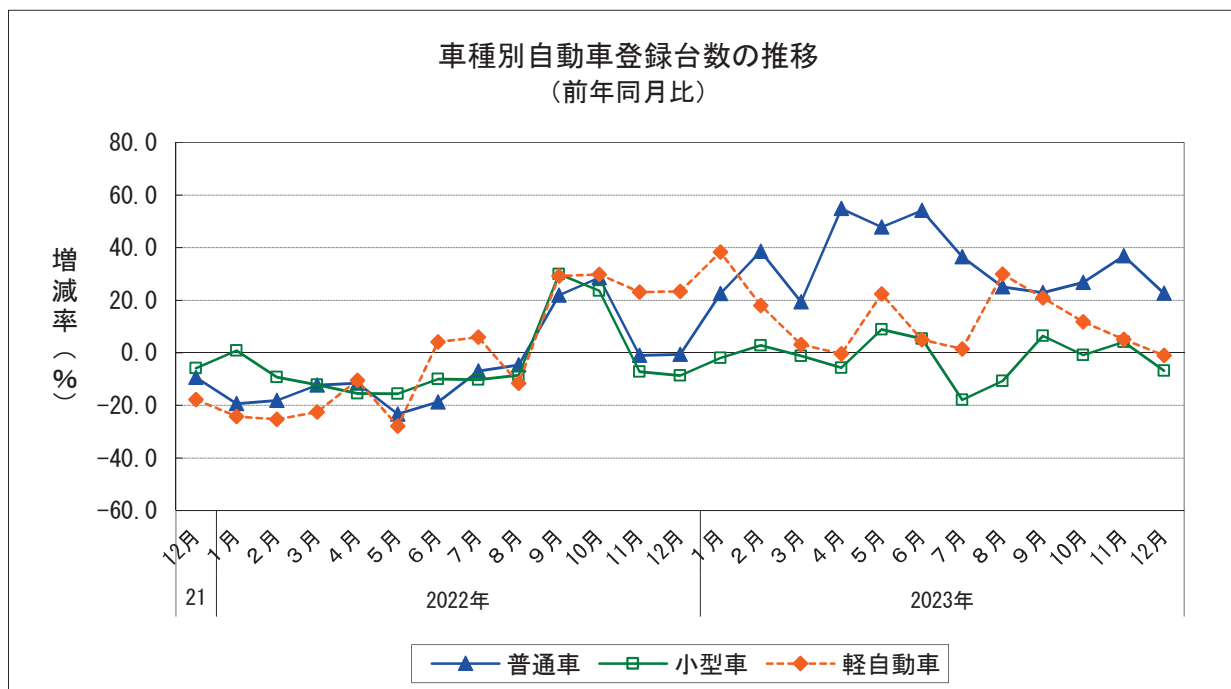
8 新車登録台数の内訳（2023年12月）

（1）前年同月比

普通車：12か月連続のプラス
 小型車：2か月ぶりのマイナス
 軽自動車：8か月ぶりのマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
2022年	12月	5,189	▲ 0.6	3,058	▲ 8.6	4,669	23.4
	1月	5,583	22.5	3,096	▲ 1.9	4,992	38.3
	2月	6,672	38.6	3,443	2.8	5,104	18.0
	3月	8,521	19.3	4,411	▲ 1.3	6,112	3.2
	4月	5,766	54.8	2,539	▲ 5.8	3,846	▲ 0.3
	5月	4,596	47.9	2,327	8.9	3,595	22.4
	6月	6,578	54.2	2,819	5.3	4,289	5.0
	7月	6,609	36.5	2,915	▲ 17.9	4,382	1.5
	8月	5,225	25.1	2,567	▲ 10.7	4,287	29.9
	9月	6,980	22.9	3,388	6.4	5,623	20.9
	10月	5,952	26.8	3,016	▲ 0.9	5,061	11.7
	11月	6,518	36.8	3,163	4.1	5,056	5.1
	12月	6,362	22.6	2,850	▲ 6.8	4,622	▲ 1.0

資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会



消費

9 延べ宿泊者数（2023年10月）

（1）前年同月比（全体）：23か月連続のプラス

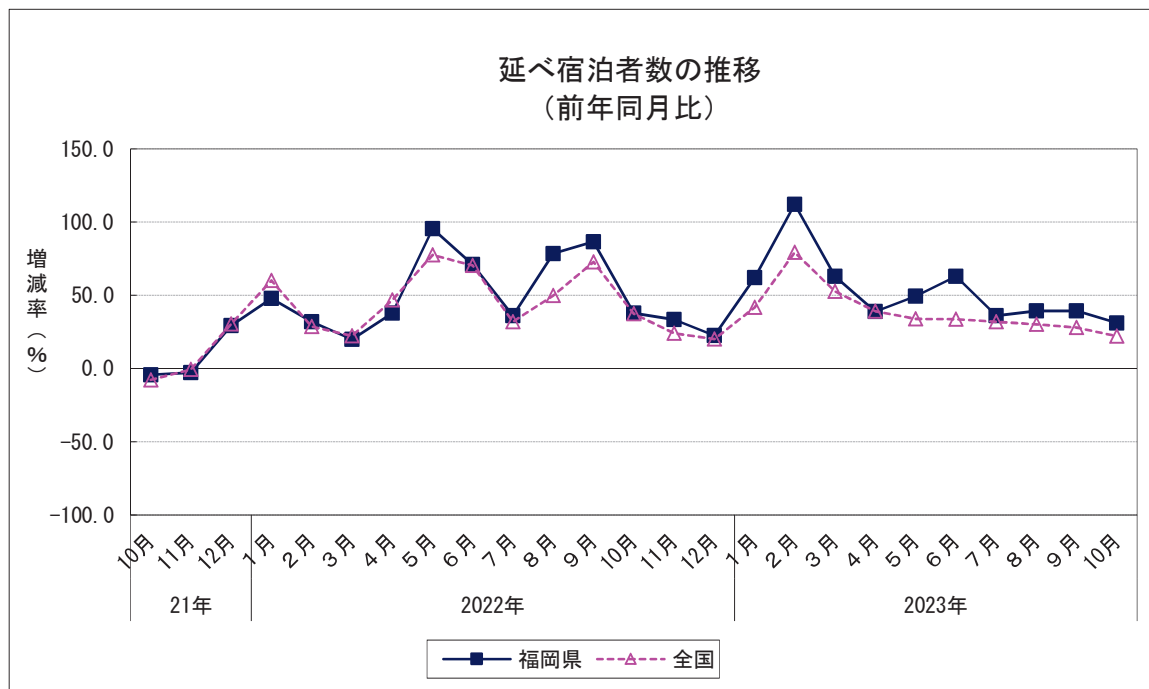
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2022年	10月	1,364,890	37.9	1,303,710	34.4	61,180	215.2	57.6	14.9
	11月	1,558,770	33.5	1,401,590	20.9	157,180	1,690.2	64.2	14.6
	12月	1,624,910	22.5	1,365,680	3.6	259,230	3,232.0	62.0	9.1
2023年	1月	1,411,720	62.0	1,090,210	26.0	321,510	5,119.3	56.1	21.8
	2月	1,444,340	112.1	1,153,820	70.9	290,520	4,917.6	64.2	32.4
	3月	1,698,050	63.0	1,399,760	36.1	298,290	2,217.7	66.2	25.7
	4月	1,447,650	38.8	1,139,380	10.7	308,270	2,133.8	61.0	20.0
	5月	1,639,170	49.3	1,302,820	20.7	336,350	1,715.2	61.9	21.5
	6月	1,563,540	62.8	1,140,140	21.9	423,400	1,607.3	62.1	22.4
	7月	1,636,080	36.0	1,220,030	2.8	416,050	2,385.4	67.0	17.8
	8月	1,891,870	39.4	1,452,120	8.3	439,750	2,665.7	70.4	19.7
	9月	1,658,440	39.3	1,265,790	7.6	392,650	2,655.4	66.1	15.3
	10月	1,789,540	31.1	1,330,170	2.0	459,370	650.8	71.3	13.7

		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2020年		10,592,700	▲ 48.1	9,969,350	▲ 38.3	623,350	▲ 85.4	35.9	▲ 35.8
2021年		9,620,520	▲ 9.2	9,516,230	▲ 4.5	104,290	▲ 83.3	34.3	▲ 1.6
2022年		13,993,570	45.5	13,387,150	40.7	606,420	481.5	46.8	12.5

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊、前年同月比：％

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消 費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2023年11月）

（1）前年同月比：4か月連続のプラス

		支出額	前年同月比
2022年	11月	16,917	3.8
	12月	20,922	8.0
2023年	1月	17,182	22.2
	2月	15,031	16.3
	3月	16,807	8.7
	4月	15,395	7.6
	5月	16,239	0.4
	6月	16,563	5.5
	7月	17,190	▲ 2.4
	8月	17,384	2.5
	9月	18,136	9.9
	10月	16,805	6.3
	11月	19,774	16.9

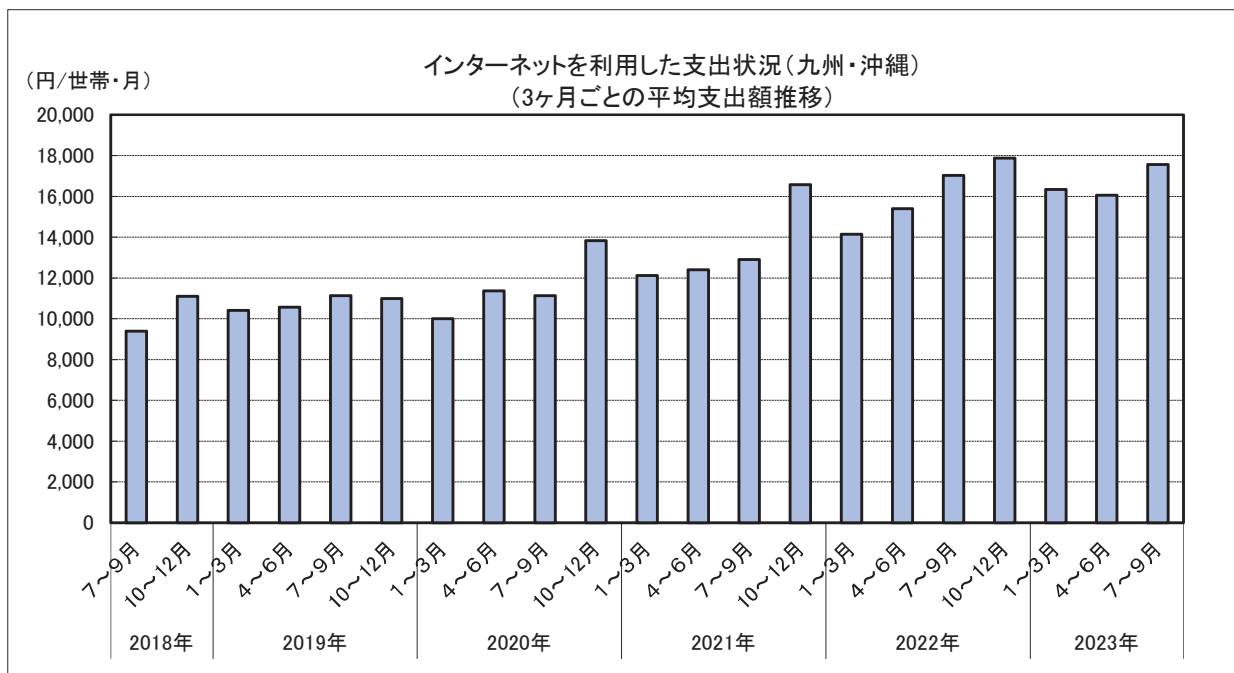
		平均支出額	前年同期比
2021年	7～9月	12,914	16.0
	10～12月	16,577	19.9
2022年	1～3月	14,147	16.8
	4～6月	15,399	24.1
	7～9月	17,026	31.8
	10～12月	17,883	7.9
2023年	1～3月	16,340	15.5
	4～6月	16,066	4.3
	7～9月	17,570	3.2

	平均支出額	前年比
2020年	11,579	7.4
2021年	13,505	16.6
2022年	16,114	19.3

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額（二人以上世帯）

単位：円，％



雇 用

1 求人・求職状況(2023年12月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.20倍 前月と同水準

イ 有効求人数：前月比0.8%増、有効求職者数：前月比0.6%増

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.31、北九州…1.25、筑豊…1.32、筑後…1.32

(2) 新規求人数(原数値)

38,507人 前年同月比：2.2%減 4か月連続の減少

(3) 新規求職者数(原数値)

12,692人 前年同月比：1.7%減 2か月連続の減少

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
2022年	12月	1.25	0.01	0.17
	1月	1.26	0.01	0.17
	2月	1.31	0.05	0.21
	3月	1.30	▲ 0.01	0.20
	4月	1.30	0.00	0.18
2023年	5月	1.26	▲ 0.04	0.12
	6月	1.23	▲ 0.03	0.07
	7月	1.20	▲ 0.03	0.02
	8月	1.19	▲ 0.01	0.00
	9月	1.21	0.02	0.00
	10月	1.23	0.02	0.00
	11月	1.20	▲ 0.03	▲ 0.04
	12月	1.20	0.00	▲ 0.05

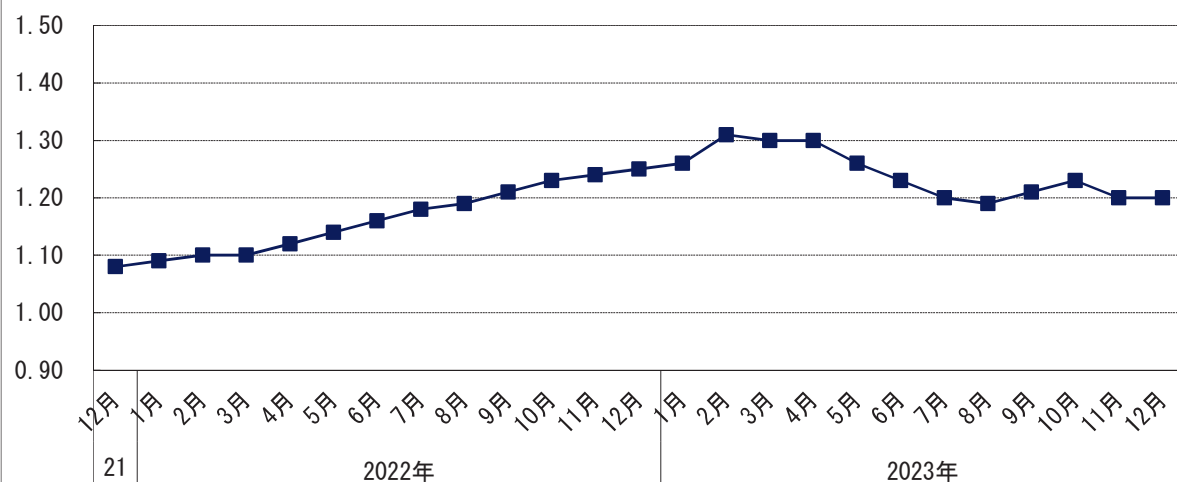
		有効求人倍率	前期差	前年同期差
2022年	1～3月	1.10	0.02	0.07
	4～6月	1.14	0.04	0.08
	7～9月	1.19	0.05	0.13
	10～12月	1.24	0.05	0.16
2023年	1～3月	1.29	0.05	0.19
	4～6月	1.26	▲ 0.03	0.12
	7～9月	1.20	▲ 0.06	0.01
	10～12月	1.21	0.01	▲ 0.03

	有効求人倍率	前年差
2020年度	1.06	▲ 0.46
2021年度	1.08	0.02
2022年度	1.21	0.13

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2022年12月以前の数値は、
2023年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

有効求人倍率の推移



雇 用

2 きまって支給する給与(2023年11月)

(1) 前年同月比：0.7%減 2か月連続の減少

(2020年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年 同月比	金額	指数	前年 同月比
2022年	11月	256,309	106.0	2.0	273,076	93.4	4.1
	12月	253,870	105.0	1.2	533,543	182.6	4.8
2023年	1月	251,068	103.9	1.2	259,543	88.8	▲1.3
	2月	248,741	102.9	▲0.3	253,145	86.6	▲1.5
	3月	253,679	105.0	0.7	284,609	97.4	6.0
	4月	257,178	106.4	2.5	263,901	90.3	▲1.0
	5月	258,202	106.8	3.1	275,271	94.2	5.3
	6月	257,034	106.3	0.8	414,662	141.9	4.0
	7月	256,248	106.0	0.9	367,223	125.7	▲3.7
	8月	254,094	105.1	0.6	266,923	91.3	▲0.7
	9月	256,468	106.1	0.5	263,075	90.0	1.7
	10月	256,213	106.0	▲0.5	261,279	89.4	0.1
	11月	254,465	105.3	▲0.7	280,905	96.1	2.9

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2020年	292,421	100.0	0.7
2021年	298,060	102.0	1.9
2022年	307,913	105.3	3.2

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所

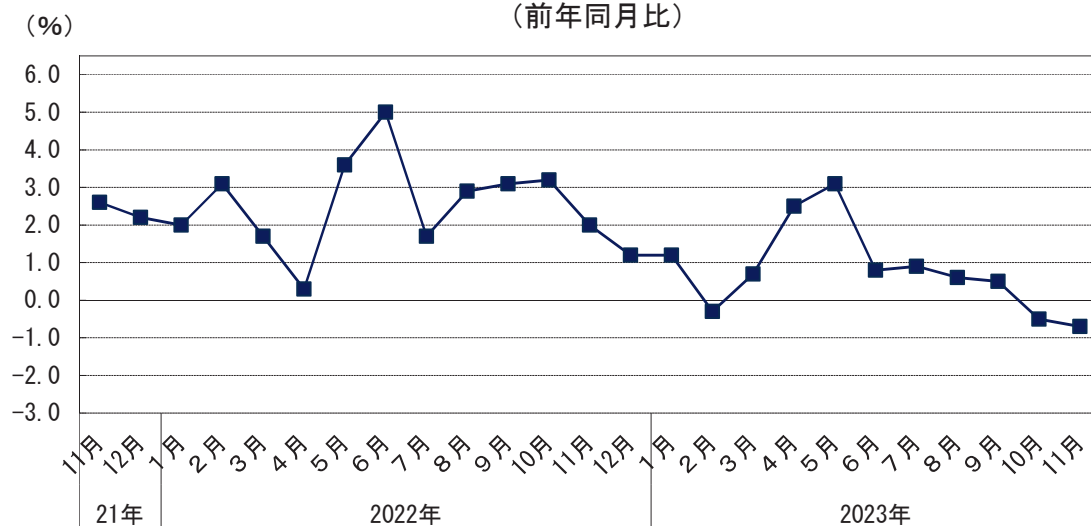
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移
(前年同月比)



雇 用

3 就業状態（2023年7-9月期）

- (1) 就 業 者：2,619千人。前年同期から増加。
 (2) 完全失業者：78千人。前年同期から減少。
 (3) 完全失業率：2.9%。前年同期から減少。

* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

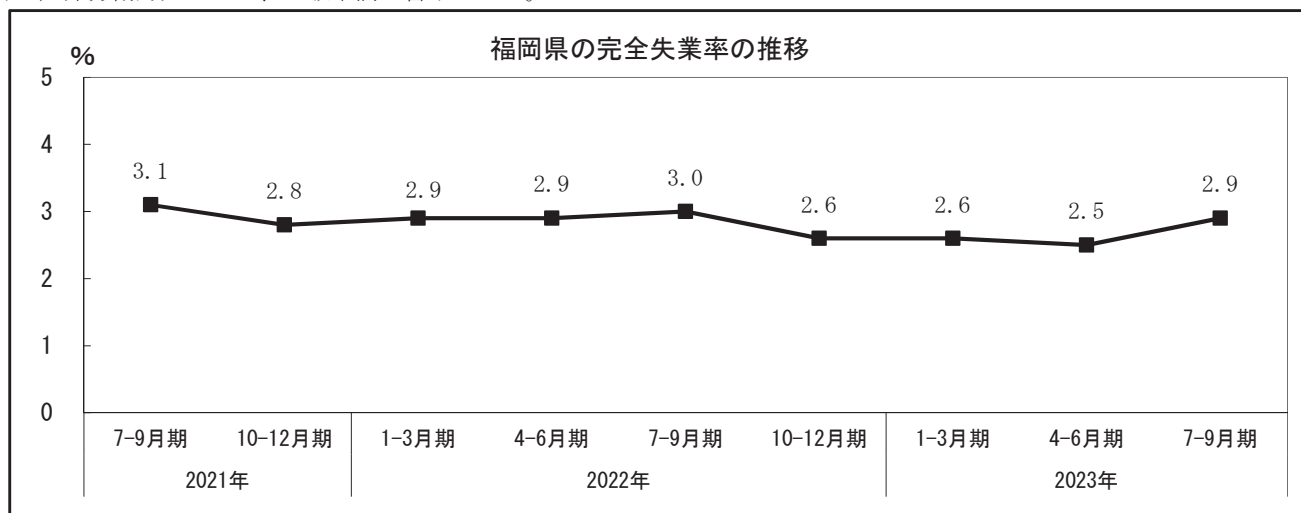
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2018年		2,659	2,581	77	1,789	2.9
2019年		2,681	2,604	77	1,773	2.9
2020年		2,696	2,613	83	1,766	3.1
2021年		2,695	2,613	82	1,769	3.0
2022年		2,691	2,613	77	1,763	2.9
2022年	10-12月期	2,683	2,612	71	1,775	2.6
2023年	1-3月期	2,659	2,590	69	1,792	2.6
	4-6月期	2,694	2,627	67	1,764	2.5
	7-9月期	2,697	2,619	78	1,764	2.9
前年同期増減		1	3	▲ 2	10	▲ 0.1

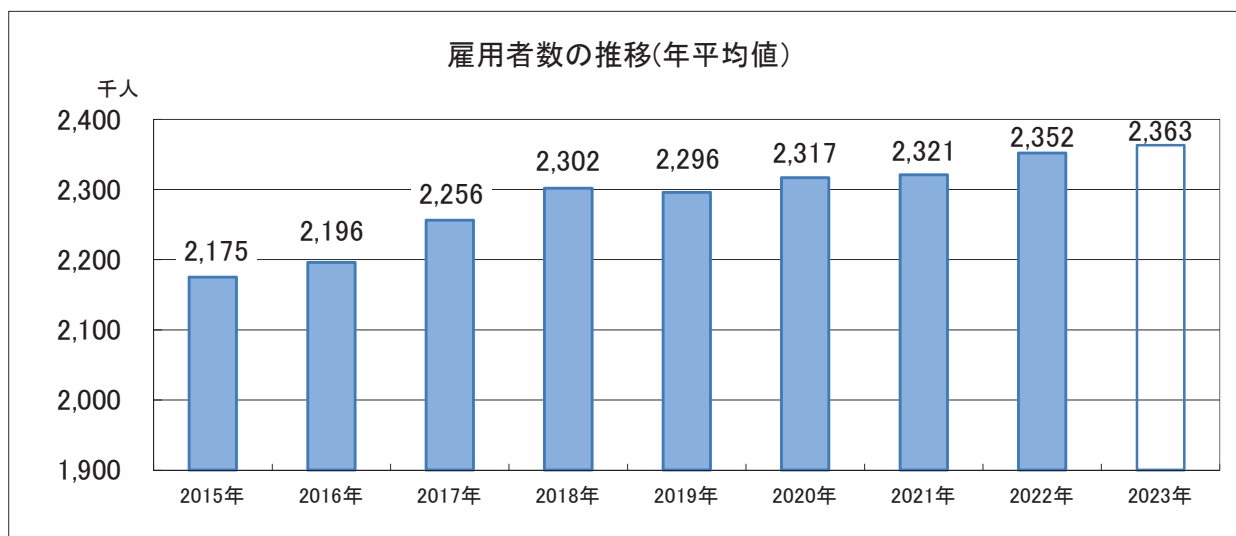
資料出所：総務省「労働力調査」

注1) 1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が適及改定されます。

注2) 非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・2023年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

雇 用

4 雇用保険被保険者数（2023年12月）

（1）前年同月比：5か月連続のプラス

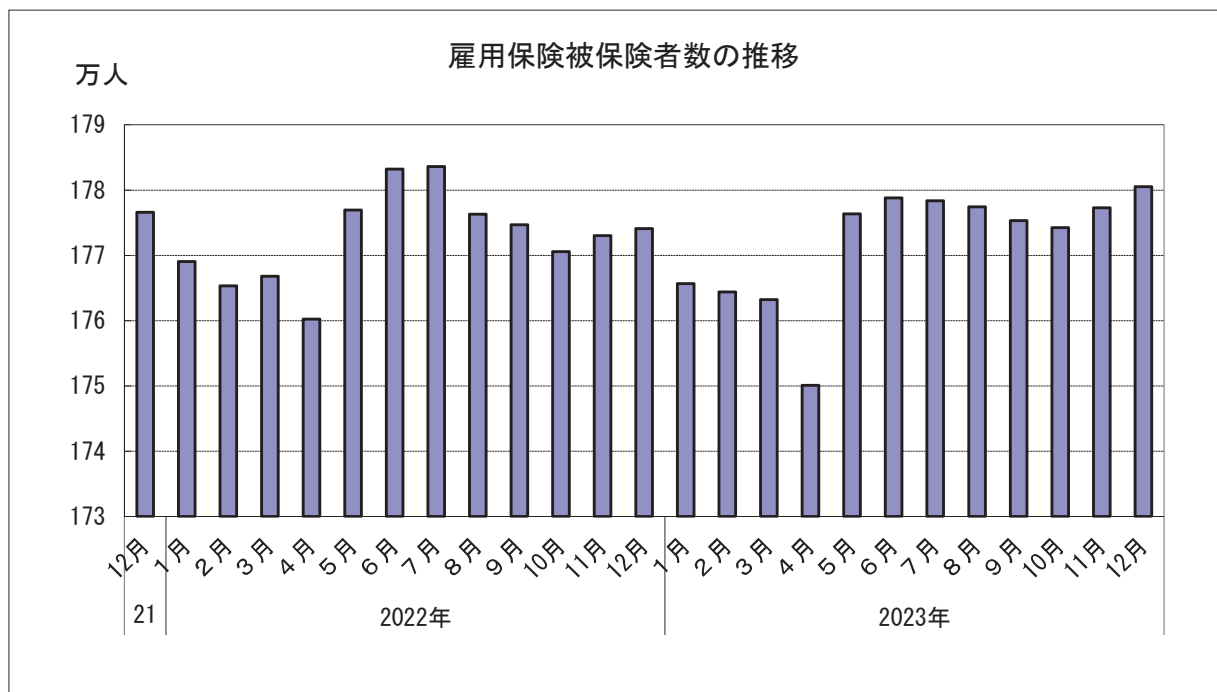
		被保険者数	前年 同月比
2022年	12月	1,774,105	▲ 0.1
2023年	1月	1,765,651	▲ 0.2
	2月	1,764,381	▲ 0.1
	3月	1,763,213	▲ 0.2
	4月	1,750,098	▲ 0.6
	5月	1,776,354	▲ 0.0
	6月	1,778,795	▲ 0.2
	7月	1,778,366	▲ 0.3
	8月	1,777,425	0.1
	9月	1,775,318	0.0
	10月	1,774,259	0.2
	11月	1,777,271	0.2
	12月	1,780,496	0.4

		被保険者数 (四半期ごとの平均)	前年 同期比
2022年	1～3月	1,767,048	▲ 0.2
	4～6月	1,773,468	▲ 0.1
	7～9月	1,778,196	▲ 0.1
	10～12月	1,772,573	▲ 0.2
2023年	1～3月	1,764,415	▲ 0.1
	4～6月	1,768,416	▲ 0.3
	7～9月	1,777,036	▲ 0.1
	10～12月	1,777,342	0.3

	被保険者数	前年比
2020年度	1,769,489	1.2
2021年度	1,774,518	0.3
2022年度	1,772,163	▲ 0.1

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」

単位：人、%



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2023年11月） （1）前年同月比：4か月連続のマイナス

		着工戸数	前年同月比
2022年	11月	3,621	5.2
	12月	3,205	1.3
2023年	1月	2,823	▲ 1.8
	2月	3,077	▲ 13.5
	3月	3,744	0.8
	4月	3,082	▲ 1.0
	5月	2,813	▲ 8.8
	6月	3,555	▲ 12.2
	7月	3,862	23.4
	8月	2,690	▲ 33.7
	9月	3,243	▲ 2.9
	10月	2,814	▲ 24.1
	11月	3,102	▲ 14.3

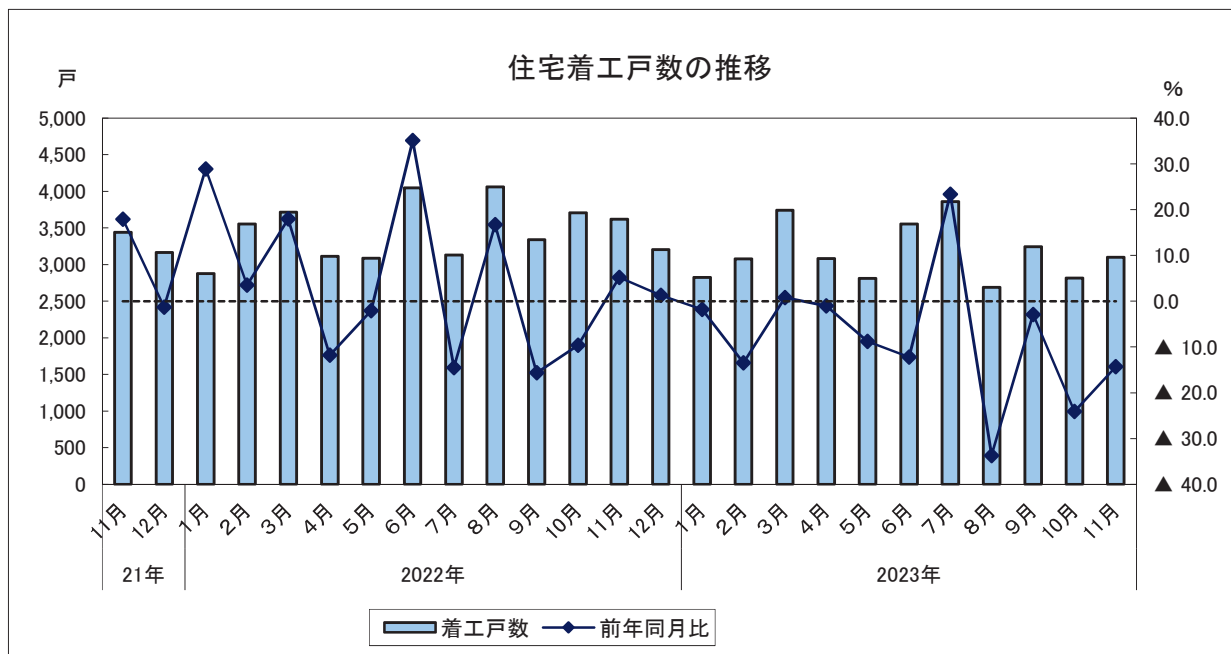
		着工戸数	前年同期比
2021年	10～12月	10,706	14.8
2022年	1～3月	10,148	15.1
	4～6月	10,247	5.9
	7～9月	10,529	▲ 5.1
	10～12月	10,534	▲ 1.6
2023年	1～3月	9,644	▲ 5.0
	4～6月	9,450	▲ 7.8
	7～9月	9,795	▲ 7.0

	着工戸数	前年比
2020年	34,464	▲ 13.5
2021年	40,298	16.9
2022年	41,458	2.9

※ 給与住宅の着工戸数を含む

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同月比の単位：%



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2023年11月）

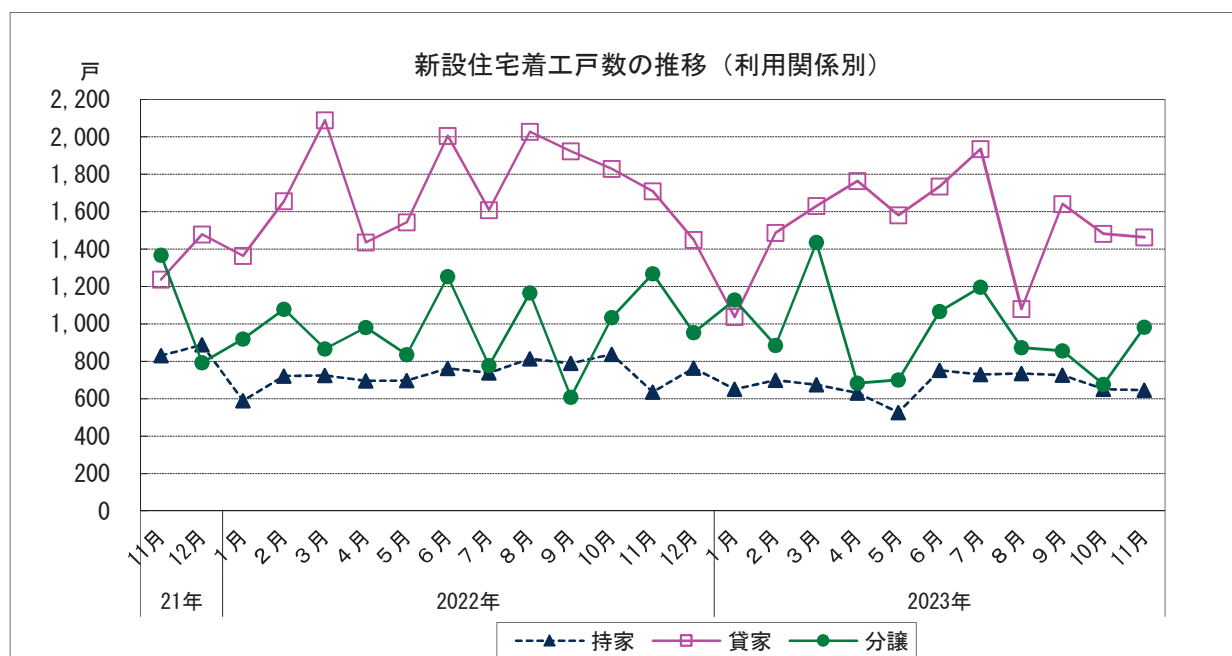
（1）前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：10か月ぶりのプラス
- イ 貸家：4か月連続のマイナス
- ウ 分譲：2か月連続のマイナス

		持家	前年 同月比	貸家	前年 同月比	分譲	前年 同月比		持家	前年 同期比	貸家	前年 同期比	分譲	前年 同期比	
2022年	11月	635	▲23.5	1,710	38.1	1,268	▲7.2	2021年	10～12月	2,630	7.9	4,418	▲4.7	3,641	62.3
	12月	764	▲14.0	1,449	▲2.0	954	20.3	2022年	1～3月	2,036	▲9.1	5,111	29.3	2,864	11.0
2023年	1月	651	10.3	1,037	▲24.0	1,128	22.7		4～6月	2,155	▲9.7	4,985	8.9	3,070	13.6
	2月	699	▲3.1	1,487	▲10.3	885	▲18.0		7～9月	2,340	▲14.5	5,560	9.3	2,552	▲20.3
	3月	675	▲6.9	1,631	▲21.9	1,436	65.8		10～12月	2,236	▲15.0	4,988	12.9	3,257	▲10.5
	4月	631	▲9.2	1,764	22.8	683	▲30.4	2023年	1～3月	2,025	▲0.5	4,155	▲18.7	3,449	20.4
	5月	527	▲24.4	1,582	2.5	701	▲16.1		4～6月	1,910	▲11.4	5,082	1.9	2,450	▲20.2
	6月	752	▲1.4	1,736	▲13.5	1,066	▲14.9		7～9月	2,189	▲6.5	4,657	▲16.2	2,926	14.7
	7月	729	▲1.2	1,935	20.3	1,196	53.7								
	8月	734	▲9.7	1,080	▲46.7	873	▲25.1		持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	
	9月	726	▲8.0	1,642	▲14.6	857	40.7	2020年	8,917	▲11.5	16,498	▲11.4	8,954	▲17.0	
	10月	651	▲22.2	1,482	▲19.0	677	▲34.6	2021年	9,994	12.1	18,038	9.3	12,124	35.4	
	11月	646	1.7	1,463	▲14.4	982	▲22.6	2022年	8,767	▲12.3	20,644	14.4	11,743	▲3.1	

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同期比の単位：％



公共投資

1 公共工事請負額（2023年12月） （1）前年同月比：3か月連続のプラス

		請負額	前年同月比
2022年	12月	24,032	5.3
2023年	1月	13,484	▲ 27.8
	2月	22,977	▲ 24.5
	3月	41,178	▲ 15.0
	4月	53,083	12.4
	5月	45,051	28.5
	6月	45,908	1.3
	7月	42,551	▲ 5.0
	8月	45,019	3.1
	9月	37,393	▲ 28.6
	10月	38,916	2.8
	11月	24,466	3.1
	12月	25,053	4.2

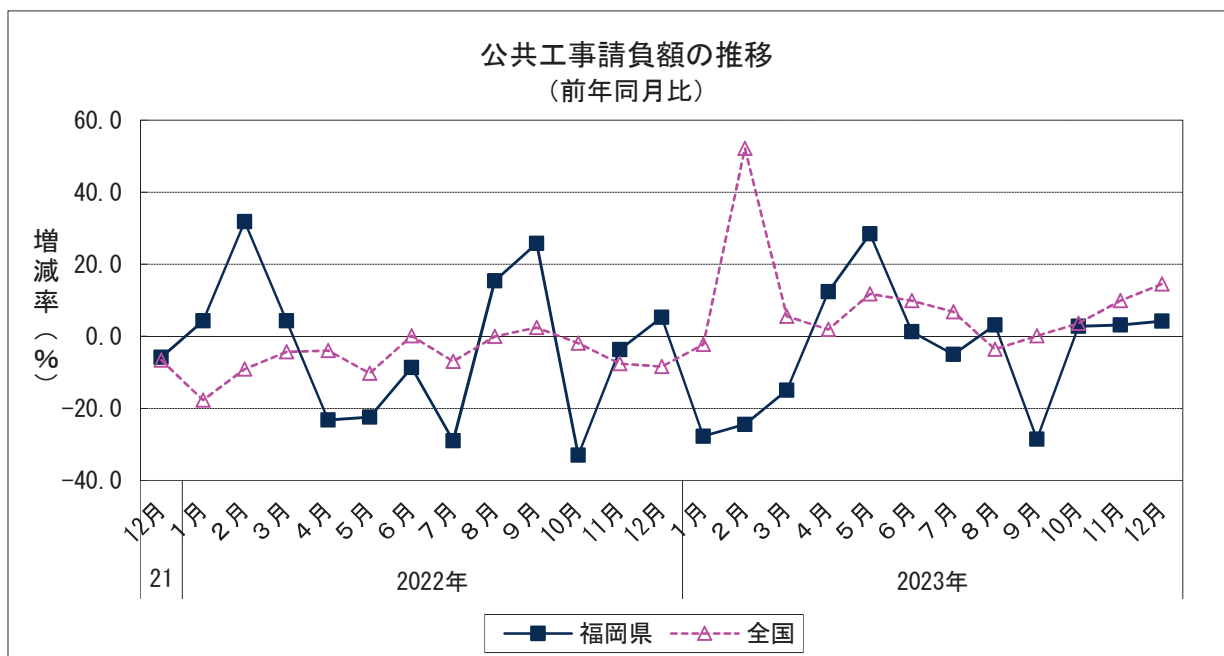
		請負額	前年同期比
2022年	1～3月	97,543	11.6
	4～6月	127,613	▲ 18.4
	7～9月	140,817	▲ 1.2
	10～12月	85,621	▲ 17.7
2023年	1～3月	77,639	▲ 20.4
	4～6月	144,042	12.9
	7～9月	124,964	▲ 11.3
	10～12月	88,436	3.3

	請負額	前年比
2020年度	460,399	▲ 3.4
2021年度	500,376	8.7
2022年度	431,691	▲ 13.7

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2023年12月）

（1）前年同月比

プラス：国（3か月連続）、市町村（3か月ぶり）

マイナス：県（2か月連続）、その他公共的団体等（3か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
2022年	12月	536	▲ 52.3	10,622	10.5	9,847	▲ 9.1	3,025	144.0
2023年	1月	698	▲ 85.4	5,968	▲ 18.9	5,356	▲ 4.2	1,460	54.2
	2月	5,252	36.3	8,384	2.5	3,884	▲ 63.3	5,455	▲ 30.3
	3月	8,272	▲ 18.0	13,539	▲ 10.8	12,764	▲ 28.5	6,602	24.4
	4月	3,511	▲ 38.7	4,905	▲ 19.9	25,437	18.7	19,227	37.9
	5月	12,076	14.9	8,027	107.5	14,289	▲ 18.0	10,657	227.4
	6月	4,788	▲ 29.2	9,732	72.1	26,340	2.3	5,046	▲ 29.5
	7月	3,473	▲ 32.1	8,332	▲ 11.0	23,171	11.8	7,573	▲ 21.1
	8月	6,643	▲ 38.8	9,807	▲ 7.6	19,574	6.3	8,992	137.8
	9月	3,372	▲ 81.2	12,337	▲ 5.2	18,829	10.3	2,852	▲ 33.5
	10月	2,382	47.5	18,872	32.5	14,676	▲ 24.9	2,983	21.1
	11月	1,052	33.5	8,215	▲ 6.7	12,991	▲ 3.3	2,206	42.4
	12月	1,583	195.1	9,179	▲ 13.6	13,008	32.1	1,280	▲ 57.7

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
2022年	1～3月	18,718	0.8	30,721	3.2	34,017	14.6	14,082	49.3
	4～6月	23,002	▲ 9.6	15,650	▲ 32.0	64,604	▲ 24.1	24,355	7.0
	7～9月	33,950	34.5	32,986	▲ 1.8	56,211	▲ 7.5	17,665	▲ 22.9
	10～12月	2,939	▲ 67.9	33,676	1.4	41,960	▲ 11.6	7,037	▲ 50.2
2023年	1～3月	14,222	▲ 24.0	27,891	▲ 9.2	22,004	▲ 35.3	13,517	▲ 4.0
	4～6月	20,376	▲ 11.4	22,665	44.8	66,067	2.3	34,932	43.4
	7～9月	13,489	▲ 60.3	30,478	▲ 7.6	61,576	9.5	19,420	9.9
	10～12月	5,020	70.8	36,268	7.7	40,677	▲ 3.1	6,472	▲ 8.0

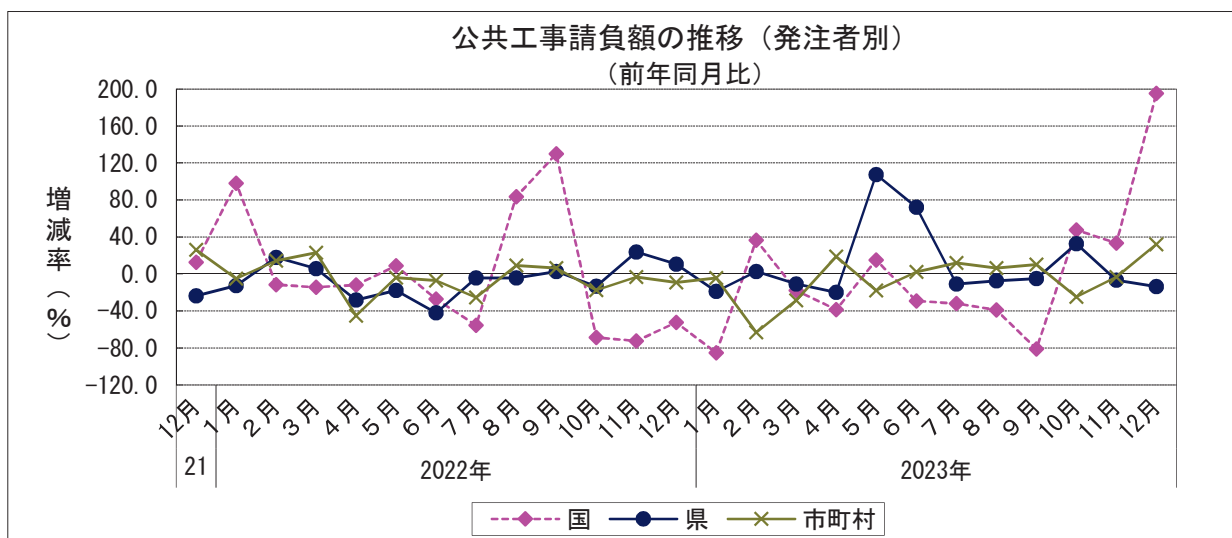
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2020年度	76,610	▲ 4.8	117,006	▲ 5.4	203,725	7.7	63,057	▲ 24.1
2021年度	78,573	2.6	120,546	3.0	227,346	11.6	73,889	17.2
2022年度	74,116	▲ 5.7	110,207	▲ 8.6	184,782	▲ 18.7	62,584	▲ 15.3

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2023年12月）

（1）前年同月比：22か月連続のプラス

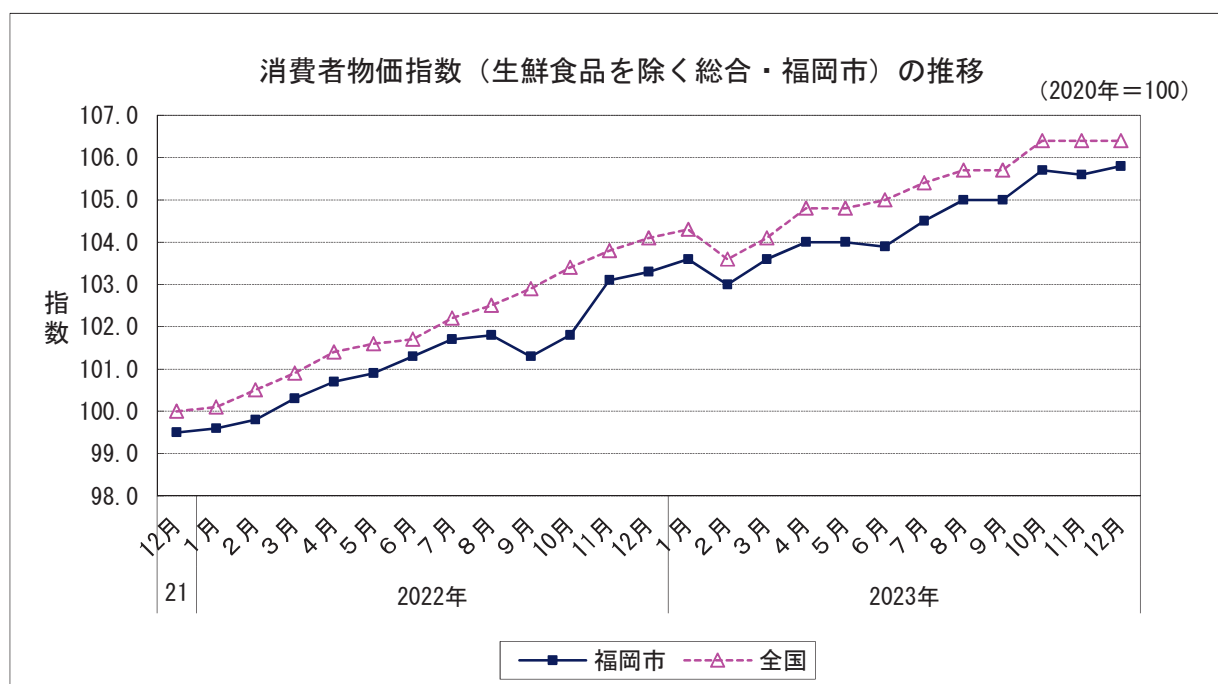
(2020年=100)			
		消費者物価指数	前年同月比
2022年	12月	103.3	3.9
	1月	103.6	4.0
	2月	103.0	3.1
	3月	103.6	3.2
	4月	104.0	3.3
	5月	104.0	3.1
	6月	103.9	2.6
	7月	104.5	2.8
	8月	105.0	3.2
	9月	105.0	3.6
	10月	105.7	3.8
	11月	105.6	2.5
	12月	105.8	2.4

(2020年=100)			
		消費者物価指数	前年同期比
2022年	1～3月	99.9	0.0
	4～6月	101.0	2.0
	7～9月	101.6	2.2
	10～12月	102.7	3.2
2023年	1～3月	103.4	3.5
	4～6月	104.0	3.0
	7～9月	104.8	3.2
	10～12月	105.7	2.9

(2020年=100)		
	消費者物価指数	前年比
2021年	99.4	▲ 0.6
2022年	101.3	1.9
2023年	104.9	3.3

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は2021年8月公表分より基準改定を行い、2020年=100となった。過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2023年12月）

（1）前年同月比：横ばい

(2020年平均=100)			
		指 数	前年同月比
2022年	12月	119.9	10.6
	1月	119.9	9.5
	2月	119.6	8.3
	3月	119.7	7.4
	4月	120.1	5.8
	5月	119.3	5.1
	6月	119.2	4.1
	7月	119.5	3.6
	8月	119.8	3.4
	9月	119.6	2.2
	10月	119.3	0.9
	11月	119.6	0.3
	12月	p119.9	0.0

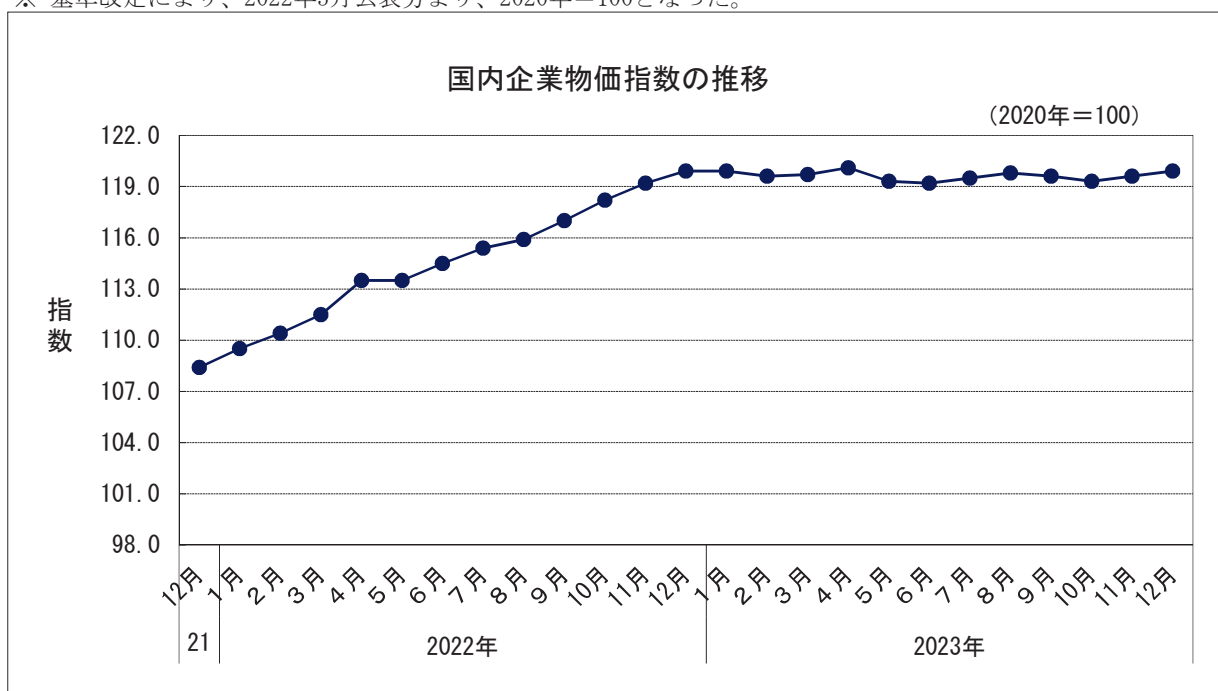
(2020年平均=100)			
		指 数	前年同期比
2022年	1～3月	110.5	9.4
	4～6月	113.8	9.8
	7～9月	116.1	9.9
	10～12月	119.1	10.1
2023年	1～3月	119.7	8.3
	4～6月	119.5	5.0
	7～9月	119.6	3.0
	10～12月	119.6	0.4

(2020年平均=100)		
	指 数	前年比
2021年	104.6	4.6
2022年	114.9	9.8
2023年	119.6	4.1

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2022年5月公表分より、2020年=100となった。



物 価

3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2023年12月）：3か月連続の下落
 (2) 原油価格（WTI）（2023年12月）：3か月連続の下落
 (3) ガソリン価格（2023年12月）：前月と同じ
 (4) 灯油価格（2023年12月）：3か月連続の下落
 (5) A重油価格（2023年11月）：3か月ぶりの上昇

		原油価格（ドバイ）		原油価格（WTI）		ガソリン価格 （福岡地区）		灯油価格 （福岡地区）		A重油価格 （九州及び沖縄）	
		ドル／バレル	前月差	ドル／バレル	前月差	円／リットル	前月差	円／18リットル	前月差	円／1リットル	前月差
2022年	12月	77.69	▲ 8.95	76.52	▲ 7.87	166.1	▲ 0.8	1,959	▲ 11	92.5	▲ 0.5
2023年	1月	80.83	3.15	78.16	1.65	166.2	0.1	1,961	1	92.7	0.2
	2月	81.84	1.01	76.86	▲ 1.30	165.6	▲ 0.6	1,951	▲ 9	92.2	▲ 0.5
	3月	78.56	▲ 3.27	73.39	▲ 3.47	165.7	0.1	1,948	▲ 4	92.8	0.6
	4月	83.50	4.94	79.44	6.05	166.4	0.8	1,938	▲ 10	92.8	0.0
	5月	75.67	▲ 7.84	71.62	▲ 7.82	166.0	▲ 0.4	1,941	3	92.7	▲ 0.1
	6月	74.30	▲ 1.37	70.27	▲ 1.35	167.3	1.2	1,952	12	95.9	3.2
	7月	78.86	4.56	75.74	5.46	171.9	4.6	2,015	62	99.3	3.4
	8月	86.43	7.57	81.32	5.58	181.5	9.7	2,163	149	105.1	5.8
	9月	92.63	6.20	89.43	8.11	183.8	2.3	2,207	44	101.8	▲ 3.3
	10月	89.62	▲ 3.01	85.56	▲ 3.87	177.8	▲ 6.0	2,138	▲ 69	96.0	▲ 5.8
	11月	83.89	▲ 5.73	77.38	▲ 8.18	175.2	▲ 2.6	2,091	▲ 47	97.7	1.7
	12月	77.29	▲ 6.60	72.12	▲ 5.25	175.2	0.0	2,085	▲ 6	-	-

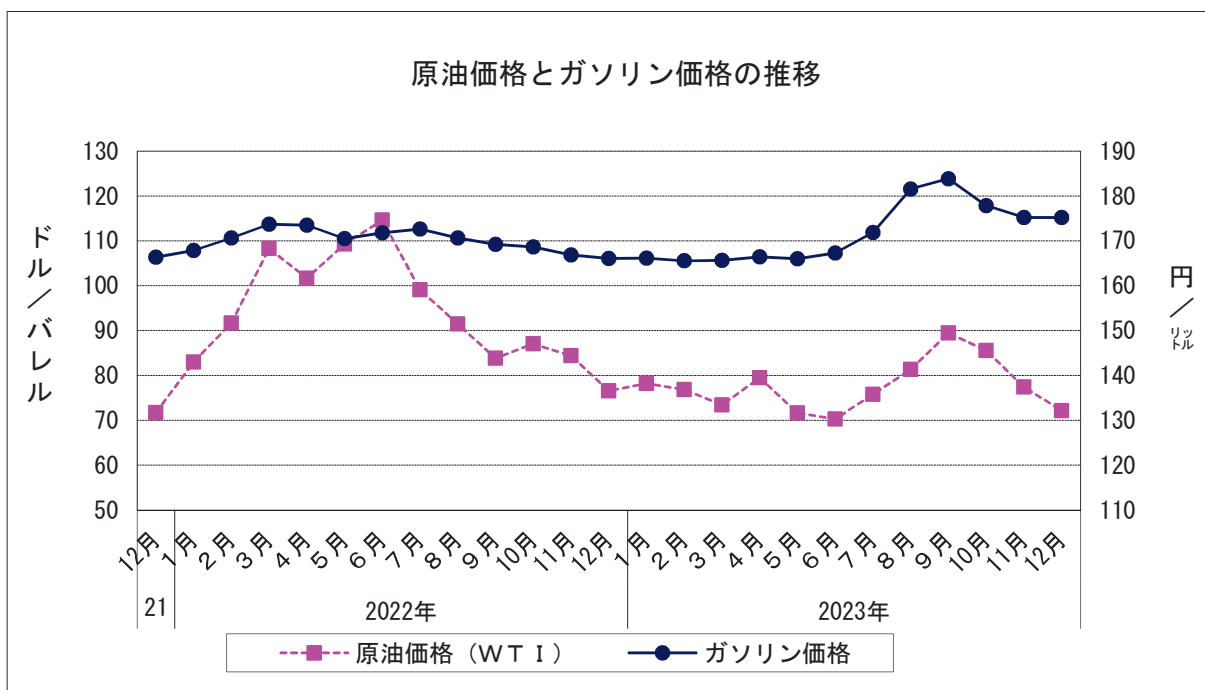
※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金 融

1 預金残高（2023年11月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

2 貸出金残高（2023年11月）

（1）前月比：8か月連続のプラス

（2）前年同月比：159か月連続のプラス

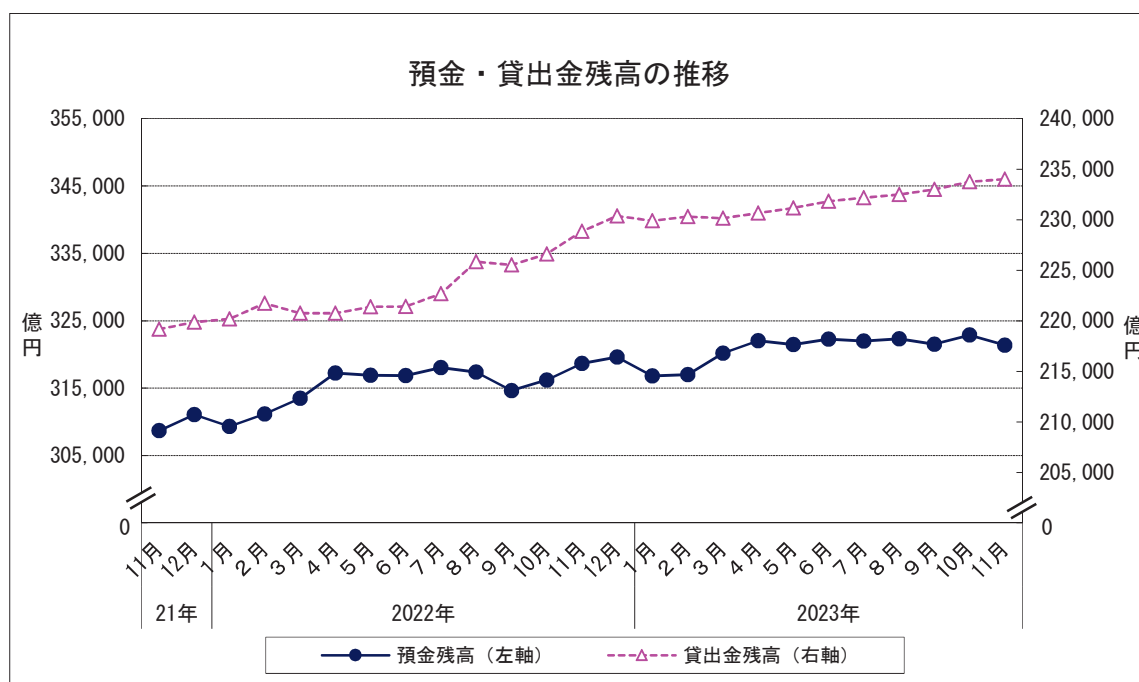
		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
2022年	11月	318,675	0.78	228,848	0.99	4.42
	12月	319,634	0.30	230,370	0.67	4.78
2023年	1月	316,829	▲ 0.88	229,910	▲ 0.20	4.41
	2月	317,019	0.06	230,316	0.18	3.87
	3月	320,199	1.00	230,144	▲ 0.07	4.26
	4月	322,056	0.58	230,653	0.22	4.49
	5月	321,456	▲ 0.19	231,155	0.22	4.42
	6月	322,300	0.26	231,818	0.29	4.69
	7月	321,981	▲ 0.10	232,161	0.15	4.26
	8月	322,345	0.11	232,504	0.15	2.95
	9月	321,527	▲ 0.25	232,989	0.21	3.31
	10月	322,883	0.42	233,755	0.33	3.16
	11月	321,352	▲ 0.47	234,011	0.11	2.26

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高の単位：億円

前月比及び前年同月比の単位：％

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



金 融

3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2023年11月)

(1) 総合金利

ア 前 月 差： 2 か月連続の下落

イ 前年同月差： 2 か月ぶりの下落

(2) 短期金利

ア 前 月 差： 2 か月連続の下落

イ 前年同月差： 9 か月ぶりの上昇

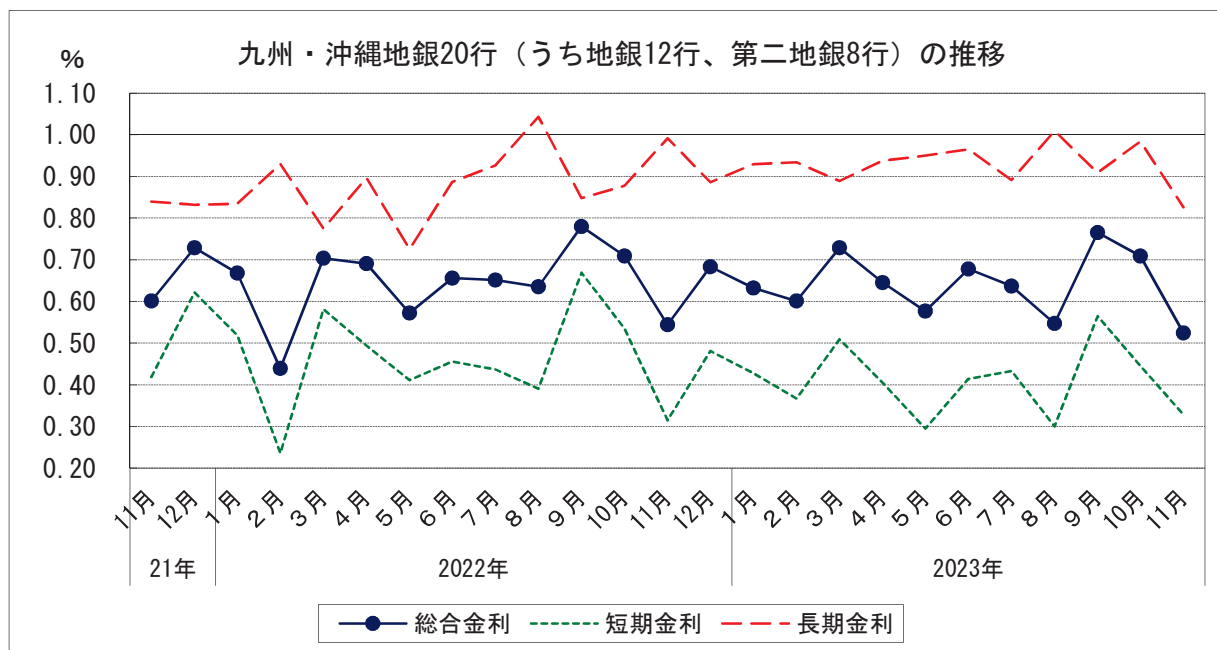
(3) 長期金利

ア 前 月 差： 2 か月ぶりの下落

イ 前年同月差： 3 か月ぶりの下落

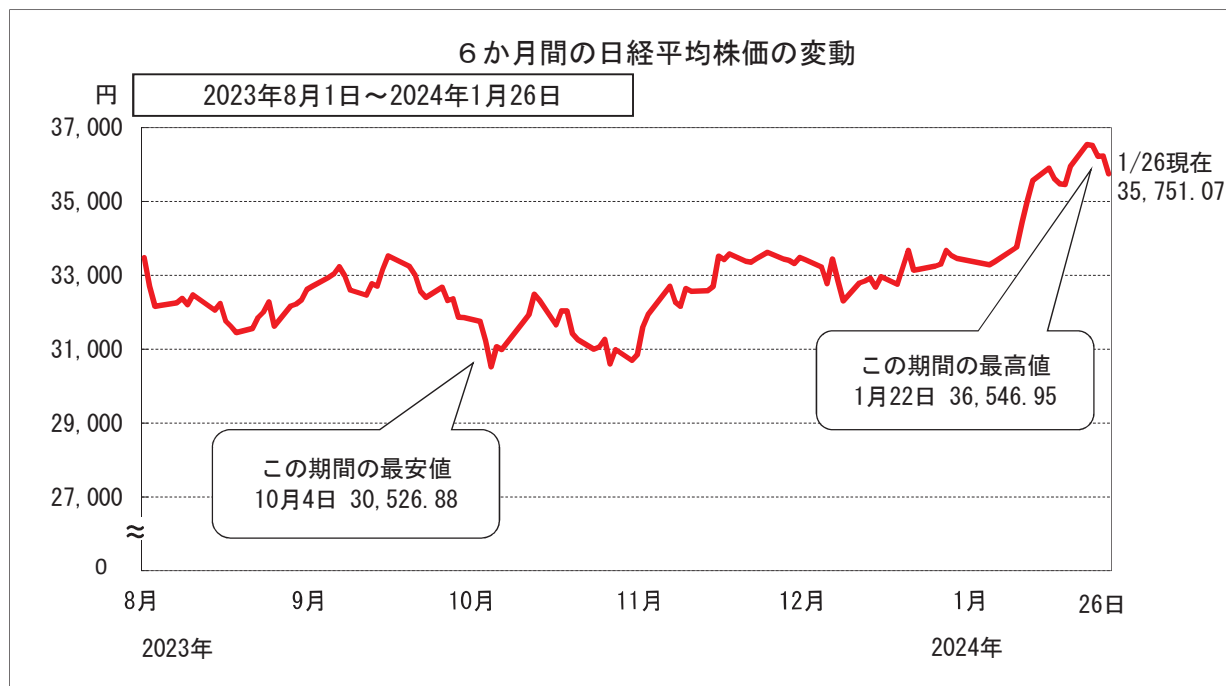
		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差
2022年	11月	0.544	▲ 0.165	▲ 0.057	0.315	▲ 0.220	▲ 0.104	0.992	0.114	0.152
	12月	0.683	0.139	▲ 0.046	0.481	0.166	▲ 0.141	0.886	▲ 0.106	0.054
2023年	1月	0.632	▲ 0.051	▲ 0.036	0.428	▲ 0.053	▲ 0.091	0.929	0.043	0.095
	2月	0.601	▲ 0.031	0.162	0.367	▲ 0.061	0.131	0.934	0.005	0.004
	3月	0.729	0.128	0.025	0.509	0.142	▲ 0.072	0.889	▲ 0.045	0.114
	4月	0.645	▲ 0.084	▲ 0.046	0.405	▲ 0.104	▲ 0.089	0.938	0.049	0.041
	5月	0.577	▲ 0.068	0.005	0.295	▲ 0.110	▲ 0.116	0.950	0.012	0.224
	6月	0.678	0.101	0.022	0.414	0.119	▲ 0.042	0.965	0.015	0.078
	7月	0.637	▲ 0.041	▲ 0.014	0.433	0.019	▲ 0.004	0.891	▲ 0.074	▲ 0.035
	8月	0.547	▲ 0.090	▲ 0.088	0.300	▲ 0.133	▲ 0.091	1.009	0.118	▲ 0.034
	9月	0.765	0.218	▲ 0.015	0.565	0.265	▲ 0.104	0.909	▲ 0.100	0.061
	10月	0.709	▲ 0.056	0.000	0.445	▲ 0.120	▲ 0.090	0.984	0.075	0.106
	11月	0.524	▲ 0.185	▲ 0.020	0.328	▲ 0.117	0.013	0.826	▲ 0.158	▲ 0.166

資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」

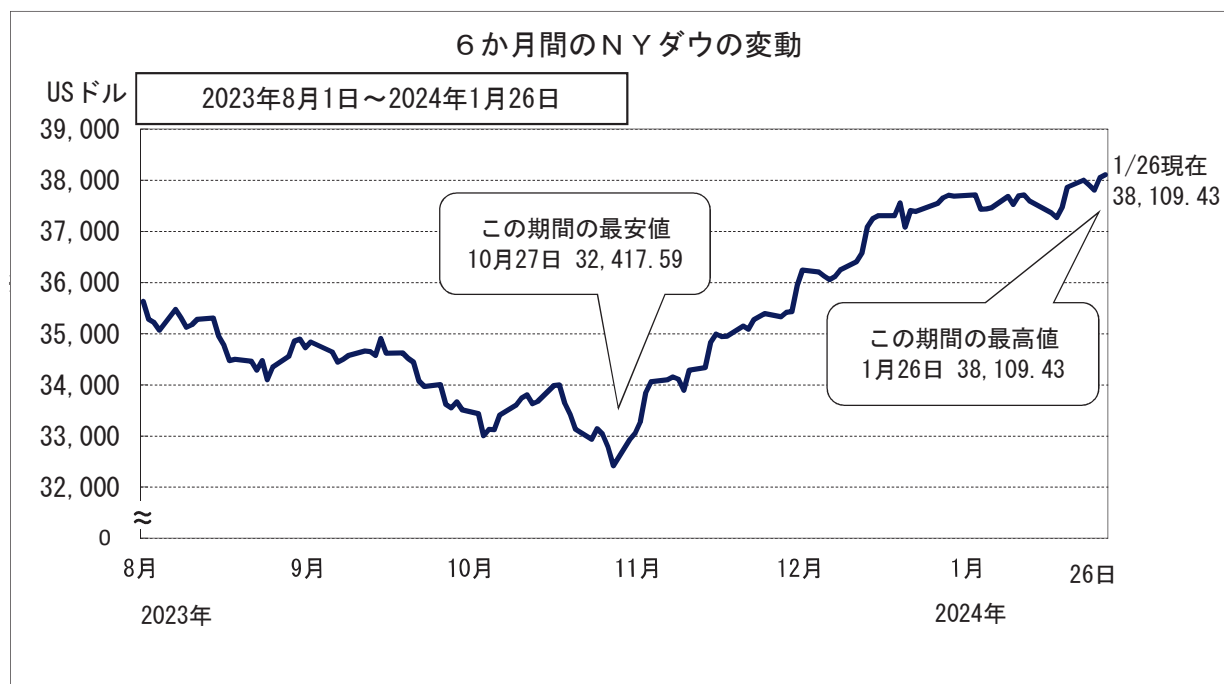


4 株価の変動

1月1日 ～ 1月26日の動向をみると、
日経平均株価は 33,000円台 から36,000円台の範囲で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

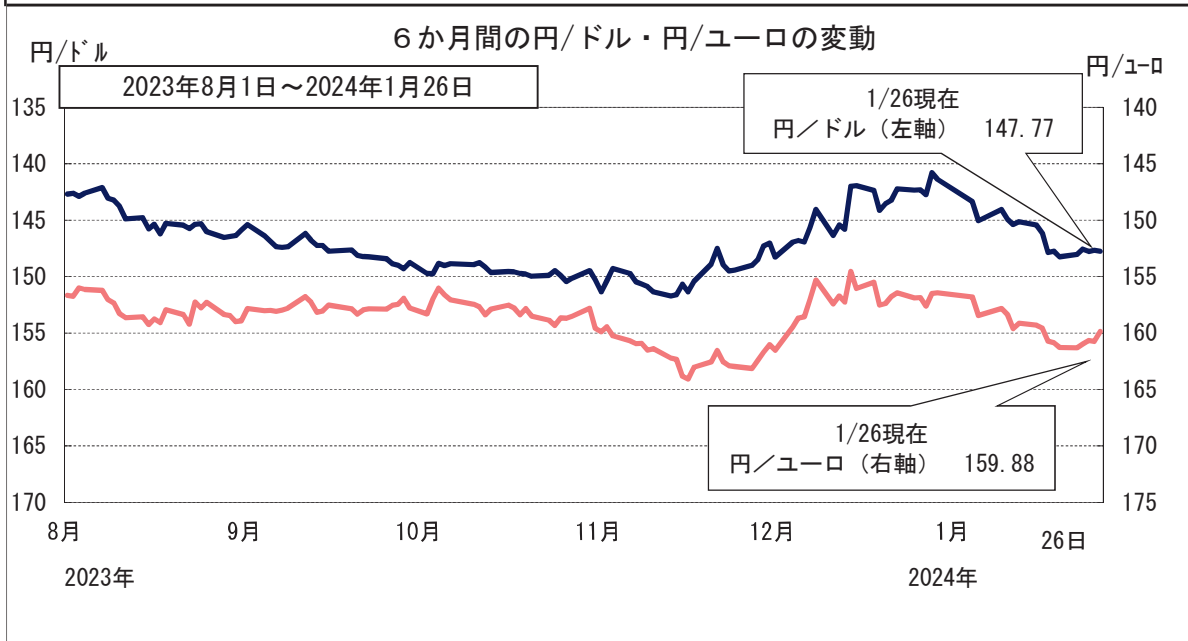
金 融

5 為替の変動

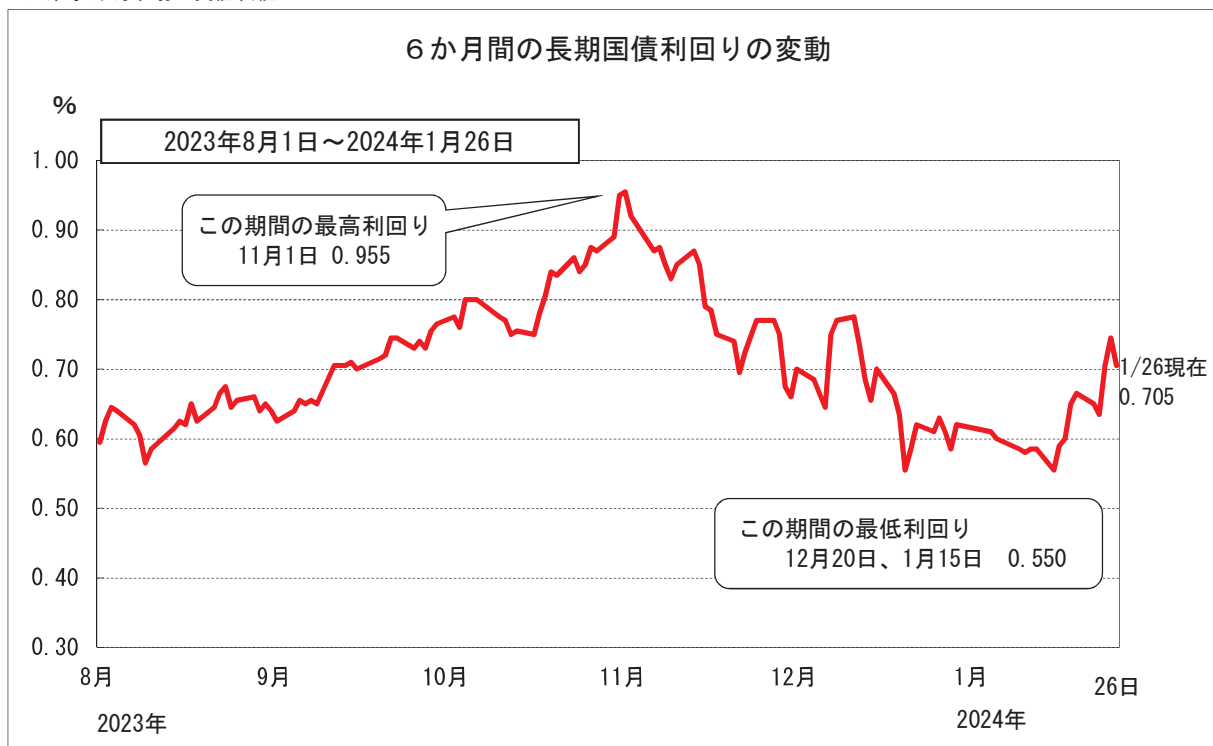
1月1日 ～ 1月26日の動向をみると、
為替は 143円台から148円台の範囲で推移している。

6 長期国債利回りの変動

1月1日 ～ 1月26日の動向をみると、
長期国債利回りは、 0.555から0.745の範囲で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り

出所： 日本相互証券 終値

景気動向指数

1 景気動向指数(CI) (福岡県) (2023年11月)

先行指数	130.1	(前月と比較して	2.7ポイント上昇。)
一致指数	100.9	(前月と比較して	0.4ポイント上昇。)
遅行指数	97.9	(前月と比較して	3.8ポイント低下。)

福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
2022年	11月	126.8	94.8	109.9
	12月	130.5	96.1	108.5
2023年	1月	132.4	92.8	103.7
	2月	131.8	98.0	109.9
	3月	125.5	99.3	107.8
	4月	132.7	103.3	104.9
	5月	126.5	100.9	105.7
	6月	128.5	102.3	101.2
	7月	127.8	98.2	98.3
	8月	124.8	99.0	100.4
	9月	129.5	101.1	101.8
	10月	127.4	100.5	101.7
	11月	130.1	100.9	97.9

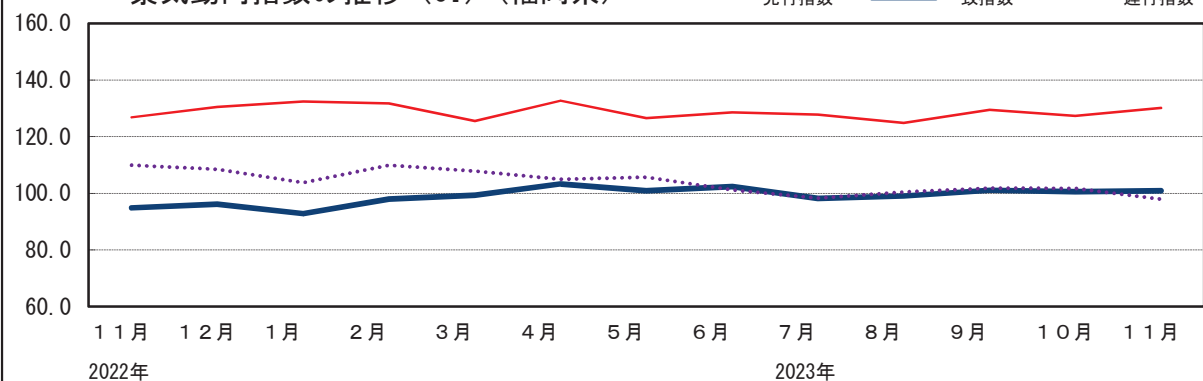
資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2022年	11月	109.5	113.9	104.5
	12月	108.8	113.6	104.5
2023年	1月	108.0	111.9	105.2
	2月	108.9	114.5	104.8
	3月	108.1	114.5	105.0
	4月	108.2	114.8	105.4
	5月	109.1	115.2	106.7
	6月	109.0	116.0	106.5
	7月	108.4	114.9	105.8
	8月	109.5	115.4	106.0
	9月	109.3	115.7	106.4
	10月	108.9	115.9	106.3
	11月	107.7	114.5	105.2

資料出所：内閣府「景気動向指数」

景気動向指数の推移(CI) (福岡県)



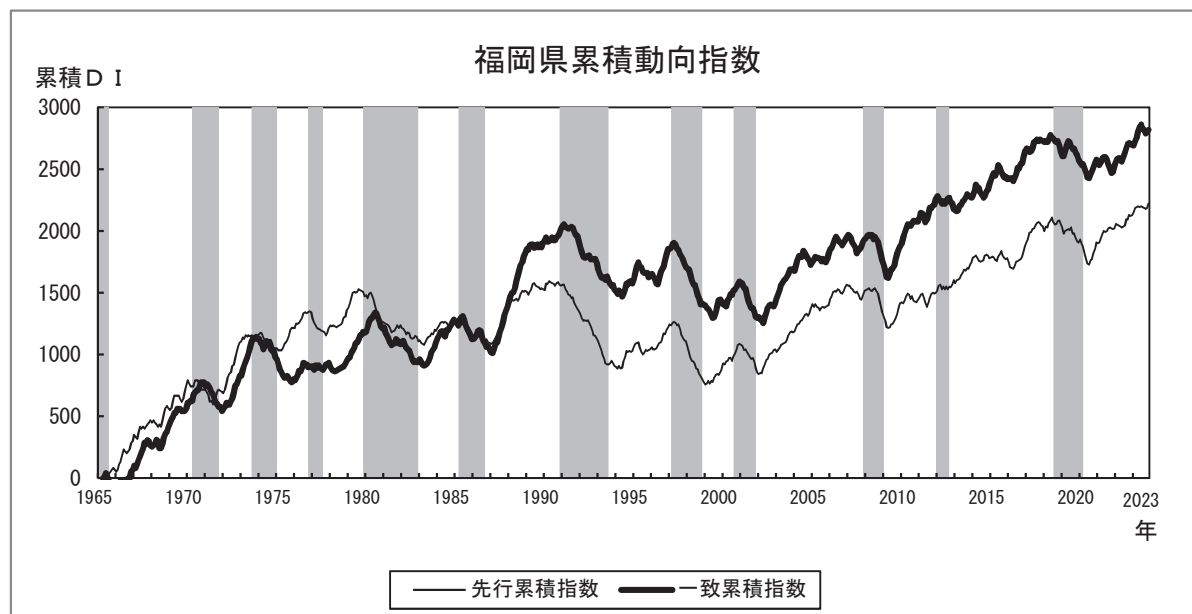
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	生産財生産指数	1.01	輸入通関実績	-0.04
	新設住宅着工床面積	0.96		
	新規求人数	0.37		
	最終需要財在庫率指数	0.26		
	乗用車新車登録台数	0.17		
	日経商品指数	0.00		
一致系列	鉱工業生産指数<総合>	0.44	所定外労働時間<製造業>	-0.29
	輸出通関実績	0.09		
	鉱工業出荷指数<総合>	0.04		
	単位労働コスト<製造業>	0.02		
	スーパー販売額	0.02		
	有効求人倍率	0.00		
遅行系列	雇用保険受給者実人員	0.17	消費者物価指数(福岡市)	-1.94
			地銀貸出約定平均金利	-0.71
			勤労者世帯消費支出(福岡市)	-0.56
			常用雇用指数<全産業>	-0.33
			法人事業税調定額	-0.32
			鉱工業在庫指数<総合>	-0.16

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 累積動向指数 (DI) (福岡県) (1965年1月～2023年11月)



資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI (当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフの網掛け部分は、内閣府が設定している全国の景気基準日付による景気の後退期をあらわしています。

地域経済動向の変遷

	2023年3月		2023年5月		2023年9月		2023年11月
北海道	↓ 持ち直しの動きに足踏みが見られる	↑	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
東北	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
北関東	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している	↓	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している
南関東	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している	↓	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している
甲信越	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している	↓	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している
東海	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
北陸	↓ 持ち直しの動きに足踏みが見られる	→	持ち直しの動きに足踏みが見られる	↑	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
近畿	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
中国	→ 緩やかに持ち直している	↓	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している
四国	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	緩やかに持ち直している	↓	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
九州	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している	↓	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している
沖縄	→ 緩やかに持ち直している	↑	回復している	→	回復している	→	回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
政策態度	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。 このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行する。また、「令和6年度予算編成の基本方針」(12月8日閣議決定)や今後策定する「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和6年度政府予算案を取りまとめる。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。 このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

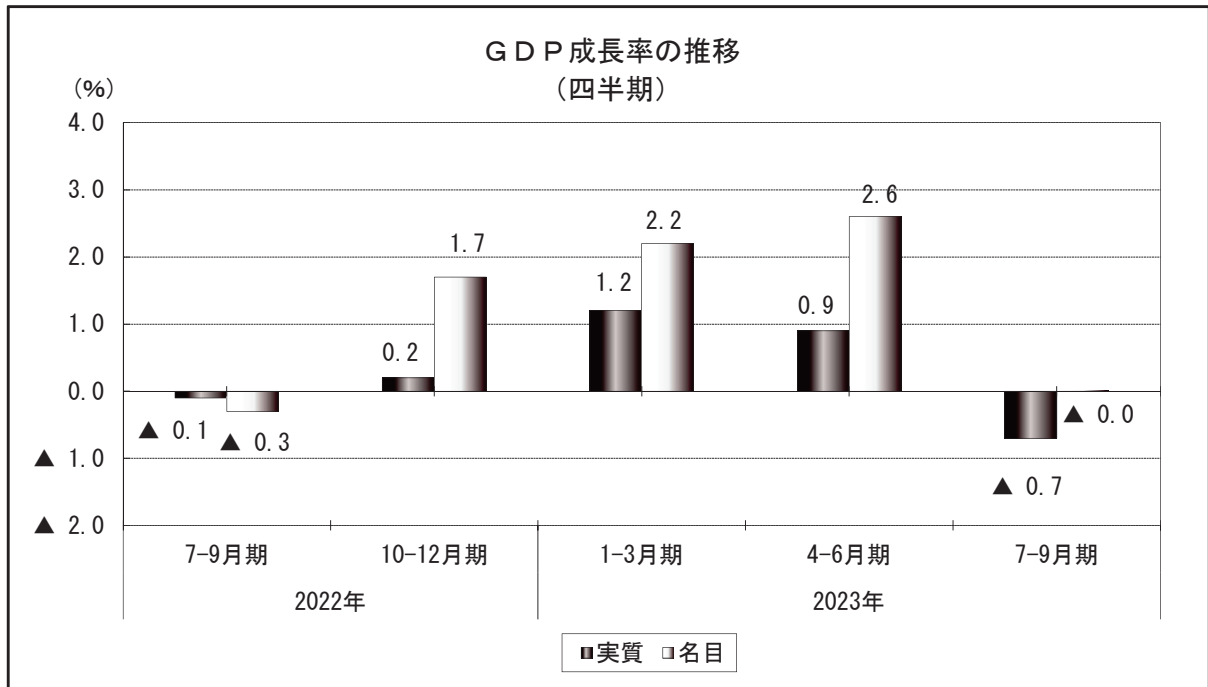
	12月月例	1月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている
消費者物価	このところ上昇テンポが緩やかになっている	このところ緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2023年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

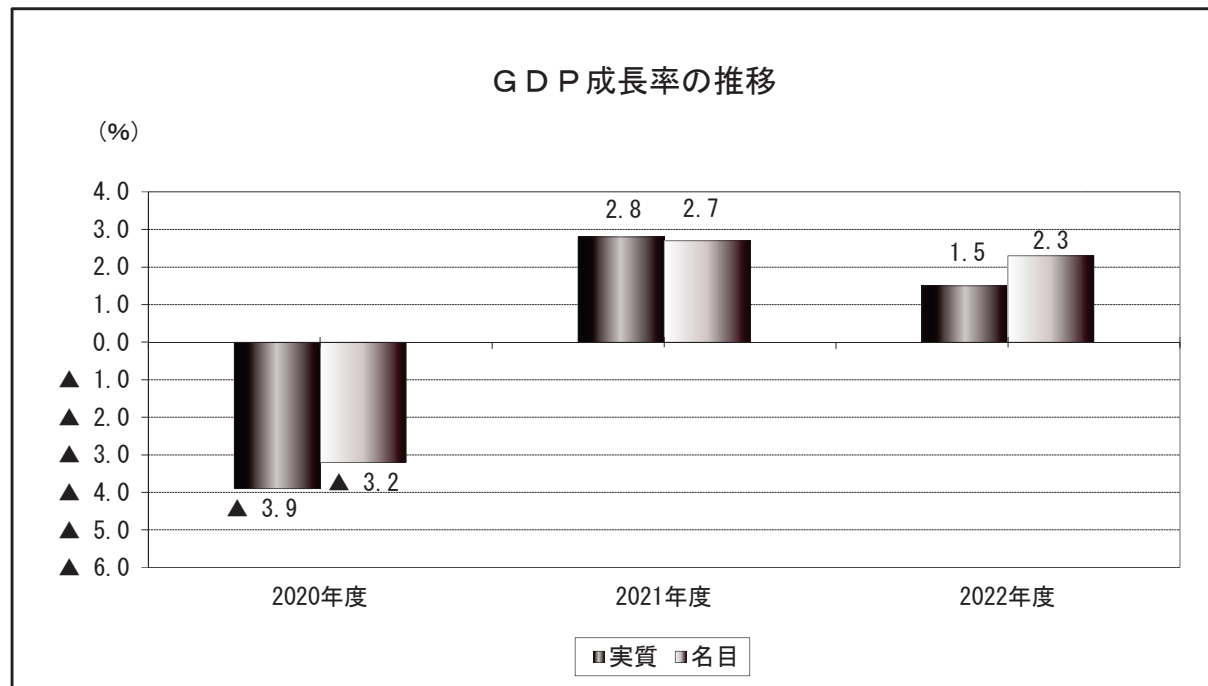
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2023年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.7%（年率▲2.9%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.0%（年率▲0.0%）となった。



・2022年度のGDP

2022年度の実質GDP成長率は+1.5%、名目GDP成長率は+2.3%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比増減率								
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)			
国内総生産	566.5	597.5	615.3	2.3	1.5	5.5	1.6	3.0	1.3			
民間最終消費支出	315.8	324.9	336.4	5.9	2.7	2.9	0.1	3.5	1.2			
民間住宅	21.8	21.9	22.2	1.5	▲ 3.4	0.4	0.6	1.3	▲ 0.3			
民間企業設備	96.9	100.1	104.8	7.8	3.4	3.3	0.0	4.7	3.3			
民間在庫変動（ ）内は寄与度	3.6	2.5	2.1	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.0)			
財貨・サービスの輸出	123.2	130.2	136.8	18.7	4.7	5.6	3.2	5.0	3.0			
(控除)財貨・サービスの輸入	146.2	137.0	144.7	32.3	7.1	▲ 6.3	▲ 2.6	5.6	3.4			
内需寄与度				5.3	2.0	2.6	0.2	3.2	1.4			
民間寄与度				4.8	2.0	2.0	▲ 0.0	2.7	1.2			
公需寄与度				0.5	▲ 0.0	0.6	0.2	0.4	0.2			
外需寄与度				▲ 2.9	▲ 0.5	2.8	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1			
国民総所得	600.6	633.6	653.8	3.1	0.4	5.5	2.9	3.2	1.4			
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%		%程度		%程度				
労働力人口	6,906	6,928	6,933	0.1		0.3		0.1				
就業者数	6,728	6,749	6,759	0.3		0.3		0.2				
雇用者数	6,048	6,089	6,101	0.6		0.7		0.2				
完全失業率	%	%程度	%程度									
	2.6	2.6	2.5									
生産	%	%程度	%程度									
鉱工業生産指数・増減率	▲ 0.3	▲ 0.8	2.3									
物価	%	%程度	%程度									
国内企業物価指数・変化率	9.5	2.0	1.6									
消費者物価指数・変化率	3.2	3.0	2.5									
GDPデフレーター・変化率	0.8	3.8	1.7									
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度				
貿易・サービス収支	▲ 23.4	▲ 8.9	▲ 10.9									
貿易収支	▲ 18.0	▲ 3.9	▲ 3.7									
輸出	99.7	101.8	107.4							16.4	2.1	5.4
輸入	117.7	105.7	111.1							35.0	▲ 10.2	5.0
経常収支	8.3	22.7	23.1									
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度									
	1.5	3.8	3.7									

（注1）消費者物価指数は総合である。

資料：内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和5年12月21日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ I M Fの世界経済見通し（2023年10月10日発表）

	2023年予測	2024年予測
日 本	2.0	1.0
米 国	2.1	1.5
ユーロ圏	0.7	1.2
中 国	5.0	4.2
世 界 計	3.0	2.9

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ O E C Dの世界経済見通し（2023年11月29日発表）

	2023年度予測	2024年度予測
日 本	1.7	1.0
アメリカ	2.4	1.5
ユーロ圏	0.6	0.9
世界計	2.9	2.7

注1）単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（2023年12月13日発表）

	2023年予測	2024年予測
地域全体	4.9	4.8
中 国	5.2	4.5
香 港	3.6	3.3
韓 国	1.3	2.2
台 湾	1.2	2.7
イ ン ド	6.7	6.7
インドネシア	5.0	5.0
マレーシア	4.2	4.6
フィリピン	5.7	6.2
シンガポール	1.0	2.5
タ イ	2.5	3.3
ベ ト ナ ム	5.2	6.0

注）単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○日銀の経済見通し
（2024年1月23日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	2023年度		2024年度		2025年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	+1.6～+1.9	+1.8～+2.0	+1.0～+1.2	+0.9～+1.4	+1.0～+1.2	+0.8～+1.2
	＜ +1.8 ＞	＜ +2.0 ＞	＜ +1.2 ＞	＜ +1.0 ＞	＜ +1.0 ＞	＜ +1.0 ＞

注1）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

主要經濟指標の國際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)			鉱工業生産(%)					失業率(%)									
				2022年	2023年	備考	2022年	2023年	23年			備考	2022年	2023年	23年			備考			
									7-9月	10-12月					10月	11月	12月		10月	11月	12月
										前期比年率	前期比年率										
日本	12,517	4,234	33.8	1.0		▲ 2.9	前期比年率	▲ 0.1		1.3	▲ 0.9		備考	2.6		10月	11月	12月	備考		
アメリカ	33,353	25,464	76.3	1.9		4.9	前期比年率	3.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.0	0.1	前期比	3.6	3.6	3.8	3.7	3.7			
カナダ	3,886	2,140	56.1	3.8		▲ 1.1	前期比年率	3.0		▲ 0.1			前期比	6.3	6.4	6.7	6.8	6.8			
ユーロ圏	34,667	14,128	40.8	3.4		▲ 0.5	前期比年率	2.2		▲ 0.7	▲ 0.3		前期比	6.7		6.5	6.4				
ドイツ	8,379	4,075	48.6	1.8		▲ 0.5	前期比年率	▲ 0.3		0.0	▲ 0.3		前期比	3.1		3.1	3.1		IL0基準		
フランス	6,565	2,784	42.4	2.5		▲ 0.5	前期比年率	▲ 0.1		▲ 0.3	0.5		前期比	7.3		7.3	7.3				
イタリア	5,898	2,012	34.1	3.7		0.4	前期比年率	0.4		▲ 0.2	▲ 1.5		前期比	8.1		7.7	7.5				
スペイン	4,760	1,401	29.4	5.8		1.2	前期比年率	2.8		▲ 0.7	1.0		前期比	12.9		12.0	11.9				
英国	6,779	3,071	45.3	4.3		▲ 0.5	前期比年率	▲ 3.5		▲ 1.3	0.3		前期比	3.7		-	-	-	公表停止		
スイス	874	807	92.4	2.6		1.1	前期比年率	6.4					前年比	2.2	2.0	2.1	2.2	2.2			
ロシア	14,344	2,215	15.4	▲ 1.2		5.5	前年比	0.8		5.3	4.3		前年比	3.9		2.9	2.9				
オーストラリア	2,597	1,702	65.5	3.7			前期比年率	1.7		-	-	-	四半期のみ 前期比	3.7	3.7	3.8	3.9	3.9			
中国	141,255	18,100	12.8	3.0	5.2	4.9	前年比	3.6	4.6	4.6	6.6	6.8	前年比	5.6	5.2	5.0	5.0	5.1			
韓国	5,164	1,665	32.3	2.6		2.5	前期比年率	1.4		▲ 3.8	3.3		前期比	2.9	2.7	2.5	2.8	3.3			
台湾	2,333	762	32.6	2.6		2.3	前年比	▲ 1.7	▲ 12.4	3.4	0.2	▲ 2.3	前期比	3.7		3.4	3.4				
香港	733	361	49.2	▲ 3.5		0.3	前期比年率	0.2		-	-	-	四半期のみ	4.3	2.9	2.9	2.9	2.9			
シンガポール	564	467	82.8	3.6		5.3	前期比年率	2.7		9.9	▲ 7.8		前期比	2.1		1.9	2.0		原数値 7月値のみ		
インドネシア	27,486	1,319	4.8	5.3		4.9	前年比	1.3					前年比	5.9	5.3	-	-	-			
マレーシア	3,299	408	12.4	8.7	3.8	3.3	前年比	6.7		0.3	▲ 0.2		前期比	3.8		3.4	3.3		四半期のみ		
フィリピン	11,157	404	3.6	7.6		14.0	前期比年率	22.5		1.1	2.2		前年比	5.5	4.6	-	-	-	四半期のみ		
タイ	7,008	536	7.7	2.6		3.1	前期比年率	0.4		▲ 4.3	▲ 4.7		前年比	1.3		-	-	-	四半期のみ		
ベトナム	9,946	406	4.1	8.0	5.0	5.5	前年比	7.8	1.5	4.4	5.8	5.8	前年比	2.3		-	-	-	四半期のみ		
インド	142,333	3,386	2.4	7.2		7.6	前年比	5.3		11.6	2.4		前年比	-	-	-	-	-			
ブラジル	21,391	1,924	9.0	3.0		2.0	前年比	▲ 0.7		1.1	1.3		前年比	9.5		7.6	7.5				
メキシコ	13,012	1,414	10.9	3.9		3.3	前年比	5.3		5.6	2.8		前年比	3.3		2.8	2.7		原数値		
アルゼンチン	4,630	632	13.7	5.0		▲ 0.8	前年比	-	-	▲ 0.7	▲ 4.9		前年比	6.8		-	-	-	四半期のみ		
トルコ	8,528	906	10.6	5.5		5.9	前年比	5.7		1.5	0.7		前年比	10.5		8.2	8.8		原数値		
サウジアラビア	3,479	1,108	31.8	8.7		▲ 4.4	前年比	-	-	-	-	-	前年比	5.6		-	-	-	四半期のみ		
南アフリカ	6,060	406	6.7	1.9		▲ 0.3	前期比年率	▲ 0.2		1.9	1.9		前年比	33.5		-	-	-	暦年のみ		

備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度（4月～3月）の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整直。

(出所)内閣府「月例經濟報告主要經濟指標」

主要経済指標の国際比較（2）

（参考）国際機関の実質GDP見通し（％）

国・地域名	消費者物価（前年比％）										一般政府財政収支（名目GDP比％）		一般政府債務残高（名目GDP比％）		経常収支（名目GDP比％）		IMF, 2023年10月		OECD, 2023年11月	
	2022年	2023年	23年			23年			10月	11月	12月	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年
			4-6月	7-9月	10-12月	4-6月	7-9月	10-12月												
日本	2.5	3.2	3.3	3.2	2.9	3.3	2.8	2.6	3.3	2.8	2.6	▲ 6.2 (▲ 6.6)	▲ 6.9 (▲ 4.4)	255.1 (212.1)	260.1 (211.8)	3.9	2.1	2.0	1.0	1.0
アメリカ	8.0	4.1	4.0	3.5	3.2	3.2	3.1	3.4	3.2	3.1	3.4	▲ 11.6	▲ 3.7	126.4	121.3	▲ 3.6	▲ 3.8	2.1	1.5	2.4
カナダ	6.8	3.9	3.6	3.7	3.3	3.1	3.1	3.4	▲ 4.4	▲ 0.8	3.4	▲ 4.4	▲ 0.8	115.1	107.4	▲ 0.3	▲ 0.3	1.3	1.6	1.2
ユーロ圏	8.4	5.5	6.2	5.0	2.7	2.9	2.4	2.9	▲ 5.3	▲ 3.6	2.9	▲ 5.3	▲ 3.6	94.8	91.0	2.8	▲ 0.7	0.7	1.2	0.6
ドイツ	6.9	5.9	6.5	5.7	3.5	3.8	3.2	3.7	▲ 3.6	▲ 2.5	3.7	▲ 3.6	▲ 2.5	69.0	66.1	7.7	4.2	▲ 0.5	0.9	▲ 0.1
フランス	5.2	4.9	5.2	4.7	3.7	4.0	3.5	3.7	▲ 6.5	▲ 4.8	3.7	▲ 6.5	▲ 4.8	113.0	111.8	0.4	▲ 2.0	1.0	1.3	0.9
イタリア	8.1	5.7	7.5	5.5	1.0	1.7	0.7	0.6	▲ 9.0	▲ 8.0	0.6	▲ 9.0	▲ 8.0	149.9	144.4	3.1	▲ 1.2	0.7	0.7	0.7
スペイン	8.4	3.6	3.1	2.8	3.3	3.5	3.2	3.1	▲ 6.8	▲ 4.7	3.1	▲ 6.8	▲ 4.7	116.8	111.6	0.8	0.6	2.5	1.7	2.4
英国	9.1	7.4	8.4	6.7	4.2	4.6	3.9	4.0	▲ 8.3	▲ 5.5	4.0	▲ 8.3	▲ 5.5	105.2	101.9	▲ 1.5	▲ 3.8	0.5	0.6	0.5
スイス	2.8	2.1	2.1	1.6	1.6	1.7	1.4	1.7	▲ 0.3	0.9	1.7	▲ 0.3	0.9	41.1	40.9	8.6	10.2	0.9	1.8	0.8
ロシア	13.8	5.9	2.7	5.2	7.2	6.7	7.5	7.4	0.8	▲ 1.4	7.4	0.8	▲ 1.4	16.5	18.9	6.6	10.5	2.2	1.1	1.3
オーストラリア	6.6		6.0	5.4		4.9	4.3		▲ 6.5	▲ 2.3		▲ 6.5	▲ 2.3	55.9	50.7	3.0	1.1	1.8	1.2	1.9
中国	2.0	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 6.0	▲ 7.5	▲ 0.3	▲ 6.0	▲ 7.5	71.8	77.0	2.0	2.2	5.0	4.2	5.2
韓国	5.1	3.6	3.3	3.1	3.4	3.8	3.3	3.2	▲ 0.0	▲ 1.6	3.2	▲ 0.0	▲ 1.6	51.3	53.8	4.7	1.8	1.4	2.2	1.4
台湾	2.9	2.5	2.0	2.4	2.9	3.0	2.9	2.7	▲ 2.1	▲ 1.7	2.7	▲ 2.1	▲ 1.7	30.1	29.7	15.2	13.3	0.8	3.0	—
香港	1.9	2.1	2.0	1.9	2.6	2.7	2.6	2.4	0.0	▲ 6.6	2.4	0.0	▲ 6.6	1.9	2.1	11.8	—	4.4	2.9	—
シンガポール	6.1	4.8	5.1	4.1	4.0	4.7	3.6	3.7	1.2	0.8	3.7	1.2	0.8	147.7	167.5	18.0	19.3	1.0	2.1	—
インドネシア	4.2	3.7	3.9	2.9	2.7	2.6	2.9	2.6	▲ 4.5	▲ 2.3	2.6	▲ 4.5	▲ 2.3	41.1	40.1	0.3	1.0	5.0	5.0	4.9
マレーシア	3.4	2.5	2.8	2.0	1.6	1.8	1.5	1.5	▲ 5.8	▲ 5.9	1.5	▲ 5.8	▲ 5.9	69.2	65.6	3.9	3.1	4.0	4.3	—
フィリピン	5.8	6.0	6.0	5.4	4.3	4.9	4.1	3.9	▲ 6.2	▲ 5.5	3.9	▲ 6.2	▲ 5.5	57.0	57.5	▲ 1.5	▲ 4.5	5.3	5.9	—
タイ	6.1	1.2	1.1	0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 4.6	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 4.6	58.4	60.5	▲ 2.1	▲ 3.0	2.7	3.2	—
ベトナム	3.2	3.3	2.4	2.9	3.5	3.6	3.4	3.6	▲ 1.4	0.3	3.6	▲ 1.4	0.3	39.1	35.3	▲ 2.2	▲ 0.3	4.7	5.8	—
インド	6.7		4.6	6.4	5.4	4.9	5.6	5.7	▲ 9.6	▲ 9.2	5.7	▲ 9.6	▲ 9.2	83.8	81.0	▲ 1.2	▲ 2.0	6.3	6.3	6.3
ブラジル	9.3	4.6	3.8	4.6	4.7	4.8	4.7	4.6	▲ 2.5	▲ 3.1	4.6	▲ 2.5	▲ 3.1	90.1	85.3	▲ 2.8	▲ 2.8	3.1	1.5	3.0
メキシコ	7.9	5.5	5.7	4.6	4.4	4.3	4.3	4.7	▲ 3.8	▲ 4.3	4.7	▲ 3.8	▲ 4.3	56.9	54.1	▲ 0.6	▲ 1.2	3.2	2.1	3.4
アルゼンチン	70.7	127.9	112.9	125.4	171.7	142.7	160.9	211.4	▲ 4.3	▲ 3.8	211.4	▲ 4.3	▲ 3.8	80.8	84.7	1.4	▲ 0.7	▲ 2.5	2.8	▲ 1.8
トルコ	72.3	53.9	40.5	56.1	62.7	61.4	62.0	64.8	▲ 4.0	▲ 1.7	64.8	▲ 4.0	▲ 1.7	41.8	31.7	▲ 0.9	▲ 5.3	4.0	3.0	4.5
サウジアラビア	2.5	2.3	2.7	2.0	1.6	1.6	1.7	1.5	▲ 2.3	2.5	1.5	▲ 2.3	2.5	28.8	23.8	5.1	13.6	0.8	4.0	—
南アフリカ	6.9		6.2	5.0		5.9	5.5		▲ 5.5	▲ 4.7		▲ 5.5	▲ 4.7	68.8	71.1	3.7	▲ 0.5	0.9	1.8	0.7

（備考）1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高の括弧内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

3. インドは年度（4月～3月）の数値。

（出所）IMF“World Economic Outlook”（23年10月）

OECD“Economic Outlook”（23年11月）

（出所）内閣府「月例経済報告主要経済指標」

世界

「県内経済の動向」資料出所一覧

項目			資料出所
生産	(1～6)	鉱工業指数	福岡県内： 福岡県調査統計課「鉱工業指数」 全国： 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7)	四輪自動車生産台数（九州）	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間（製造業）	福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国： 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	輸出・輸入通関実績額及び主要地域別状況	財務省「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
	(4)	九州地域設備投資計画調査	日本政策投資銀行
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構
	(3)	福岡県中小企業動向調査（小企業編）	日本政策金融公庫福岡支店
	(4)	九州の経営動向調査	（株）西日本シティ銀行
	(5)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
企業倒産	(1)	倒産件数	東京商工リサーチ
	(2)	倒産負債額	「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額（全国、九州・沖縄）	経済産業省「商業動態統計」
	(4)	百貨店販売額	
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	
	(7, 8)	新車登録台数、内訳	普通車・小型車： 福岡県自動車販売店協会 軽自動車： 福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	総務省「家計消費状況調査」
雇用	(1)	求人・求職状況	厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」
	(2)	きまって支給する給与	福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
	(3)	就業状態	総務省「労働力調査」
	(4)	雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数、内訳	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額、内訳	福岡県内： 西日本建設業保証（株） 全国： 東日本建設業保証（株）
物価	(1)	消費者物価指数	福岡県内： 福岡県調査統計課「消費者物価指数」 全国： 総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本経済新聞、日本相互証券（株）
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	福岡県内： 福岡県調査統計課 全国： 内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し（主要経済指標）	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	国際通貨基金、経済協力開発機構、アジア開発銀行、日本銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

県内経済の動向
－令和6年1月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（０９２）６５１－１１１１

（内線：２７８０，２７８３，２７８４）

直通：（０９２）６４３－３１９０